

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

連結財政状態計算書 2018 年 12 月 31 日付

(単位千ユーロ)

資産	注記	2018	2017
非流動資産		287,616	244,317
無形固定資産	7	46,546	51,620
有形固定資産	8	13,269	11,190
投資不動産	9	41,433	41,844
グループ会社・関連会社に対する投資		136,529	102,260
持分法で会計処理されている投資	10	76,028	43,884
持分法適用会社に対する貸付金	11, 32	60,501	58,376
長期財政投資	11, 13	16,062	7,057
持分証券	12	699	699
第三者への貸付		14,234	4,884
デリバティブ		48	-
その他の金融資産		1,081	1,474
非流動営業債権	11, 13	26,515	24,571
繰延税金資産	24	7,262	5,775
流動資産		497,500	504,955
売却目的で保有する非流動資産	15	-	69,458
棚卸資産	16	14,166	11,266
営業債権およびその他の債権		344,261	297,488
販売およびサービス提供の顧客	11, 13	322,941	271,143
顧客、持分法適用会社	11, 13	6,058	5,917
各種債務者	11, 13	574	4,478
従業員	11, 13	2,575	1,165
当期税金資産	26	1,473	1,006
行政からのその他未収金	13, 26	10,600	13,737
株主の払込資本		40	42
グループ会社・関連会社に対する短期投資		9,937	9,727
持分法適用会社に対する貸付金	11, 32	9,937	9,699
その他の金融資産		-	28
短期金融投資	11, 13	39,474	42,165
持分金融商品	12	2,438	3,437
第三者への貸付		13,904	15,061
債務証券		1	219
デリバティブ		1,022	-
その他の金融資産		22,109	23,448
短期見越し	13	21,686	31,502
現金およびその他現金同等物	11, 17	67,976	43,349
資産合計		785,116	749,272

注記 1~36、添付の連結報告書付録、I、II、III は、本連結年次報告書の一部となっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

連結財政状態計算書 2018 年 12 月 31 日付

(単位千ユーロ)

資本および負債	注記	2018	2017
資本		217,816	227,384
自己資金		241,187	247,453
株式資本	18	57,492	57,492
資本剰余金	18	9,327	9,327
準備金 (親会社)		122,188	121,655
準備金 (連結子会社)		68,632	75,137
準備金 (持分法適用会社)		(31,215)	(33,329)
親会社の所有者に帰属する持分		14,763	17,171
為替換算調整	19	(25,952)	(29,994)
ヘッジ取引		(18,831)	(27,921)
連結子会社の評価・換算差額		(7,295)	(1,926)
持分法適用会社の評価・換算差額		174	(147)
受領した補助金・寄付金・遺贈	21	1,348	1,823
非支配持分	20	1,233	8,102
非流動負債		152,138	140,381
長期引当金	23	8,788	8,607
長期借入金		109,497	98,791
債券およびその他有価証券	11, 22	26,651	32,153
金融機関からの借入金	11, 22	72,051	56,108
リース債務	11, 22	2,247	2,128
デリバティブ	14, 22	1,962	1,575
その他の金融負債	22	6,586	6,827
グループ会社および関連会社からの長期借入金	22, 32	13,196	12,869
繰延税金負債	22, 24	6,915	8,168
長期見越し	11, 22	13,742	11,946
流動負債		415,162	381,507
売却目的で保有する流動資産と関連した負債	15	-	13,433
短期引当金		720	1,099
短期借入金		77,868	94,612
債券およびその他有価証券	11, 22	24,829	1,122
金融機関からの借入金	11, 22	18,736	57,234
リース債務	11, 22	768	591
デリバティブ	14, 22	3,036	-
その他の金融負債		30,499	35,665
グループ会社および関連会社からの短期借入金	11, 22, 32	61	32
営業債務およびその他の債務		336,452	272,198
サプライヤー		284,066	235,186
グループ会社および関連会社のサプライヤー	11, 22	6	3
その他債権者	11, 22, 32	463	305
従業員		3,635	3,892
当期税金負債	11, 22	627	2,786
行政とのその他債務		11,633	10,684
顧客の前払金		36,022	19,342
短期見越し	11, 22	61	133
資本および負債合計		785,116	749,272

注記 1~36、添付の連結報告書付録、I、II、 III は、本連結年次報告書の一部となっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

連結持分変動計算書 2018年12月31日付終了事業年度
(単位千ユーロ)

連結損益計算書	注記	2018	2017
継続事業			
事業取引高の正味金額		605,305	429,202
売上収益	25	601,235	425,702
サービスの提供		2,667	1,670
コンセッション契約による金融収益		1,403	1,830
資産のために会社が実施した業務		1,667	-
調達	25	(464,971)	(286,658)
商品の購入		(89)	3
原材料および消耗品の購入		(316,929)	(107,560)
その他の会社が実施した業務		(147,953)	(179,101)
その他の営業収益		549	1,048
付随収益およびその他の当期営業利益		532	1,031
本年度の報告書に含められる経営助成金		17	17
人件費	25	(77,997)	(82,377)
給料、賃金および同類物		(61,884)	(65,077)
社会保障負担		(16,113)	(17,300)
その他の営業費用		(40,387)	(30,588)
外部サービス		(33,787)	(27,928)
租税		(3,637)	(1,463)
営業活動による損失、減損、引当金変動		(2,963)	(1,197)
減価償却費および償却費	7, 8, 9	(5,371)	(4,860)
金融資産ではない固定資産の補助金の増減		13	11
固定資産譲渡による減損損失および売却損益	7, 8, 9	1,408	189
連結持分の支配権喪失による損益	6	13,004	-
その他の損益		152	(799)
営業損益		33,372	25,168
金融収益		3,548	4,081
金融費用		(19,010)	(18,754)
金融商品の公正価値の変動		(1,010)	(213)
外貨換算差額		(7,945)	1,489
金融商品譲渡による減損損失および売却損益		(246)	(11)
金融損益	27	(24,663)	(13,408)
持分法による投資損益	10	3,582	1,229
持分法投資における重要な影響力喪失による減損損失および損益	10	4,970	895
持分法適用会社の負ののれん	10	-	1,716
税金前利益		17,261	15,600
法人所得税	26	(2,896)	(5,251)
継続事業による当該年度損益		14,365	10,349
非継続事業			
非継続事業による当該年度損益	15	1,352	6,841
当期連結損益		15,717	17,190
純利益の帰属：親会社所有者		14,763	17,171
純利益の帰属：非支配持分		954	19

注記1~36、添付の連結報告書付録、I、II、IIIは、本連結年次報告書の一部となっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

連結持分変動計算書 2018年12月31日付終了事業年度
(単位千ユーロ)

A) 連結認識収益費用計算書

連結認識収益費用	2018	2017
当期連結純利益	15,717	17,190
資本に直接算入された収益及び費用		
キャッシュフローヘッジ	(8,549)	(5,481)
子会社	14 (3,417)	48
持分適用会社	(5,132)	(5,529)
受領した補助金・寄付金・財産	21 3	6
変換差額	(6,748)	2,615
税効果	3,793	(636)
資本に直接算入された連結収益および費用合計	(11,501)	(3,496)
連結損益勘定への振り替え		
キャッシュフローヘッジ	6,081	6,402
子会社	14 1,064	888
持分適用会社	5,017	5,514
受領した補助金・寄付金・財産	21 (194)	(145)
税効果	(1,491)	(1,586)
連結損益勘定への振り替え合計	4,396	4,671
連結認識収益費用合計	8,612	18,365
収益費用合計の帰属:親会社所有者	7,671	18,349
収益費用合計の帰属:非支配持分	941	16

注記1~36、添付の連結報告書付録、I、II、IIIは、本連結年次報告書の一部となっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

連結持分変動計算書 2018年12月31日付終了事業年度

(単位千ユーロ)

B) 連結合計持分変動計算書

	登録資本 (注記 18)	資本剰余金 (注記 18)	準備金および 利益剰余金 (*) (注記 18)	自己株式 (注記 18)	親会社当期 損益 (注記 18)	為替換算調整 (注記 19)	補助金 (注記 21)	非支配持分 (注記 20)	合計
A) 2016 年残高	57,492	9,327	174,503	(7,104)	5,374	(31,285)	1,933	1,333	211,573
B) 2017 年残高	57,492	9,327	174,503	(7,104)	5,374	(31,285)	1,933	1,333	211,573
I. 認識収益費用合計	-	-	-	-	17,171	1,280	(102)	16	18,365
II. 非支配持分または所有者との資本取引	-	-	(7,104)	7,104	(4,602)	-	-	-	(4,602)
配当金	-	-	(7,104)	7,104	(4,602)	-	-	-	(4,602)
非支配持分または所有者とのその他の取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式による取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III. その他の資本の変動 (1)	-	-	(3,936)	-	(772)	11	(8)	6,753	2,048
C) 2017 年期末残高	57,492	9,327	163,463	-	17,171	(29,994)	1,823	8,102	227,384
D) 2018 年期首残高	57,492	9,327	163,463	-	17,171	(29,994)	1,823	8,102	227,384
I. 認識収益費用合計	-	-	-	-	14,763	(6,949)	(143)	941	8,612
II. 非支配持分または所有者との資本取引	-	-	-	-	(5,063)	-	-	-	(5,063)
配当金	-	-	-	-	(5,063)	-	-	-	(5,063)
非支配持分または所有者とのその他の取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III. その他の資本の変動	-	-	(3,858)	-	(12,108)	10,991	(332)	(7,810)	(13,117)
E) 2018 年期末残高	57,492	9,327	159,605	-	14,763	(25,952)	1,348	1,233	217,816

(*) 連結会社の準備金および持分法適用会社の準備金を含みます。

(1) 2018 年度のこの科目の変動は、準備金とされていた 2017 年度利益の配当の他、主に Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. の支配権喪失の資本における影響を含んでいます。
(注記 6)

注記 1~36、添付の連結報告書付録、I、II、 III は、本連結年次報告書の一部となっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

連結キャッシュフロー計算書 2018年12月31日終了事業年度 (単位千ユーロ)

キャッシュフロー計算書	注記	12月31日付終了年度	
		2018	2017
A) 営業活動によるキャッシュフロー			
1. 税引前当期利益		17,261	15,600
2. 損益の調整		8,353	14,982
固定資産の償却	7, 8, 9	5,371	4,860
引当金の変動		2,963	1,197
補助金の増減		(13)	(11)
資産のために会社が実施した業務		(1,667)	-
固定資産の除却および売却による損益	7, 8, 9	(1,408)	(189)
金融商品の除却および売却による損益	27	246	12
連結持分の支配権喪失による損益		(13,004)	-
金融収益	27	(3,548)	(4,081)
金融費用	27	19,010	18,754
外貨換算差額	27	7,945	(1,489)
金融商品の公正価値の純変動額	27	1,010	213
その他の収益および費用		-	(443)
持分法適用会社の利益配当		(3,582)	(1,229)
持分法投資の減損損失および損益		(4,970)	(895)
負ののれん		-	(1,716)
3. 運転資本の変動		(1,645)	12,875
棚卸資産		(2,900)	1,096
売掛金およびその他の債権		(52,605)	(37,116)
買掛金およびその他の未払金		54,506	48,839
その他の流動負債		(72)	42
その他の非流動資産および非流動負債		(574)	14
4. 営業活動によるその他のキャッシュフロー		(15,983)	(15,650)
利息の支払額		(14,093)	(15,767)
配当金の受取額		1,095	173
利息の受取額		1,468	961
法人所得税による還付額 (支払額)		(4,453)	(1,017)
5. 営業活動によるキャッシュフロー		7,986	27,807
B) 投資活動によるキャッシュフロー			
6. 投資による支出		(42,521)	(53,995)
売却目的で保有する非流動資産		-	(18,948)
グループ会社・関連会社	32	(27,937)	(15,161)
無形固定資産	7	(286)	(59)
有形固定資産	8	(2,296)	(3,306)
投資不動産	9	(90)	-
債務証券		-	(143)
第三者への貸付		(11,912)	(5,395)
その他の金融資産		-	(10,984)
7. 投資引き上げによる受取額		71,663	9,173
売却目的で保有する非流動資産	6	29,102	-
グループ会社・関連会社		36,699	9,173
有形固定資産	8	569	-
投資不動産	9	226	-
債務証券		218	-
第三者への貸付		1,158	-
その他の金融資産		3,691	-
8. 投資活動によるキャッシュフロー		29,142	(44,822)
C) 財務活動によるキャッシュフロー			
9. 持分金融商品による収入および支出		-	5,843
持分金融商品の取得		-	(3,728)
非支配株主への持分売却		-	9,571
10. 金融負債商品による収入および支出		(7,668)	(24,948)
a) 発行		97,139	14,471
債券およびその他の有価証券	22	27,100	-
金融機関からの借入金		68,109	5,996
グループ会社・関連会社からの借入金		1,930	8,475
b) 返済および償還		(104,807)	(30,944)
債券およびその他の有価証券	22	(8,600)	(1,214)
金融機関からの借入金	22	(90,233)	(15,870)
グループ会社・関連会社からの借入金		(1,155)	(3,783)
その他の借入金		(4,819)	(10,077)
11. 配当金支払額		(4,833)	(4,603)
配当金		(4,833)	(4,603)
12. 財務活動によるキャッシュフロー		(12,501)	(23,708)
D) 非継続事業のキャッシュフロー			
		-	(371)
E) 現金または現金同等物の純増減額			
		24,627	(41,094)
現金および現金同等物の期首残高	17	43,349	84,443
現金および現金同等物の期末残高	17	67,976	43,349

注記1~36、添付の連結報告書付録、I、II、IIIは、本連結年次報告書の一部となっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

1. グループ会社

1.1. 親会社

オルティス・イ・コンパニア有限公司 (ORTIZ Y COMPAÑÍA, S.L.) は、1961年スペインにて有限責任会社として設立されました。その後、1971年2月12日付で株式会社に変更いたしました。

1995年11月20日、社名を現在のオルティス・コンストルクシオネス・イ・プロジェクトス株式会社 (Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A.) に変更。また2010年6月24日付、定時株主総会での合意により、マドリードの法人住所を Calle Santa María Magdalena, 14 から Avenida Ensanche de Vallecas, 44 に移転しています。

その法人目的は会社定款に記載されており、以下の内容となっています。

- 公共および民間のあらゆる分野の工事・建設の契約、運營業務および実施
- あらゆる種類の建設、据付・設置、建造物・幹線道路・鉄道・道路・走路・港を対象とした工事、水関連工事、その他の特殊な工事や設置・設置の実施
- 不動産および住宅開発業務、不動産売買およびプロモーション
- あらゆる分野の譲渡可能証券を自社で取得・保有・享受する、および自社の事業に類似する法人目的を持つその他の会社設立または資本参加

オルティスグループ (Grupo Ortiz) は、建設、エネルギー、サービス、コンセッション事業、不動産の5つの事業分野に多様化したグループで、各分野には以下の事業セグメントが含まれます。

- **建設** 土木インフラストラクチャー、建造物、鉄道、水道、環境に関する建設、改修工事、エンジニアリング、工業化建設システム INDAGSA
- **エネルギー** 太陽光発電設備、風力発電設備、太陽熱発電設備、水力発電設備、高圧電線・中圧電線、変電所の建設および電気機械施設設備の保守およびエネルギーサービス
- **サービス** インフラストラクチャー・幹線道路・鉄道の保守。建物総合保守管理。都市サービスおよび環境サービス
- **コンセッション事業** コンセッション事業の運營業務担当。投資への資金調達、設計、施工、運営、メンテナンスの幅広い実績
- **不動産・資産**：持分分野。賃貸住宅、第3次産業利用物件（事務所や店舗）のプロモーションおよび運営

環境問題への対策が要求される事業を展開するグループ会社については、それに関する現行法の遵守を目的とし、この点に関連する適切な措置を講じています。前述の要求は、持分、財務状況およびその収支結果との関連で重要な意味があるとはみなされないため、連結年次報告書の本報告書に具体的な内訳は記載されていません。

連結に取り入れられた親会社 Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. の年次報告書は、2018年12月31日締めで監査を受けています。2017月年度連結年次報告書は、2018年3月15日に取締役会により作成され、2018年5月24日に株主総会で承認されました。また、これらの決算報告書はマドリード商業登記所の公認登記簿に保管されました。

連結年次報告書は、親会社の取締役によって、かかる親会社の年次報告書作成のために指定されたのと同じ期間内に作成されています。

連結年次報告書の準備にあたり、親会社に関連会社が1社以上ある場合にはグループが存在し、これらの会社について、親会社が直接的または間接的に支配していると理解されています。また連結年次報告書の作成に当たり適用された原則および連結の範囲は、注記1.2で詳しく説明しています。

これら注記の付録 I には、全部連結法による連結の範囲に含まれる子会社に関する識別データの明細が表記されています。

これら注記の付録 II には、資本参加による持分法による連結の範囲に含まれる関連会社とマルチグループ会社に関する識別データの明細が表記されています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

一方、親会社および特定の子会社は、一時的な目的のための合併事業およびコンソーシアムに参加しており、一時的な目的のための合併事業およびコンソーシアムに相当する数字は、資産、負債、収益、費用の収支に比例する統合により、それぞれの法人に含められています。付録Ⅲには、当グループ傘下の企業が参加する、一時的な目的のための合併事業およびコンソーシアムの詳細が記載されています。

連結の範囲について2018年度中に発生した主な変更は、次に相当します。

- 関連会社 Viario A-31, S.A. (ヴィアリオ A-31 株式会社) の株式の 13% を売却 (注記 10)
- 関連会社 Alten Alange および Alten Alconera Dos, S.L. (アルテン・アランへおよびアルテン・アルコネラ・ドス有限会社の持分の売却 (注記 10))
- 会社 Explotaciones Eólicas Vélez Rubio, S.L. (ベレス・ルビオ風力開発有限会社) の持分売却 (注記 10)
- 子会社 Constructora Hospitalaria TEPIC, S.A.P.I. de C.V. (TEPIC 病院建設投資促進可変資本会社) の編入
- 関連会社 Concesión Transversal del Sisga, S.A.S. (シスガ横断コンセッション単純合資会社) の株式 24.99% の売却 (注記 10)
- 子会社 Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. (オルティスグループ・プロパティーズ REIT 株式会社) の株式 38.37% の売却 (注記 6)
- マルチグループ会社 Alten El Casar, S.L. (アルテン・エル・カサル有限会社) に 5.13% 増加 (注記 10)
- Vending La Gavia, S.L. (ベンディング・ラ・ガビア有限会社) 設立
- 関連会社 Alten Renewable Energy Developments Africa, B.V. (アルテン再生可能エネルギー開発アフリカ B.V.) および Alten Solar Power (Hardap) (pty) Ltd (アルテン・ソーラーパワー株式会社) の編入 (注記 10)

連結の範囲について 2017 年度中に発生した主な変更は、次のとおりでした。

- 子会社 GO Barajas 2017, S.A. (GO バラハス 2017 株式会社) の設立
- Sociedad Promotora Hospitalaria TEPIC, S.A.P.I. de C.V. (TEPIC 病院開発投資促進可変資本会社) の設立
- 関連会社の参入 Alten Renewable Energy Developments America, B.V. (アルテン再生エネルギーアメリカ B.V.)、Cúbico Alten Aguascalientes 1, S.A.P.I. de C.V. (クビコ・アルテン・アグアスカリエンテス 1 投資促進可変資本会社) および Cúbico Alten Aguascalientes 2, S.A.P.I. de C.V. (クビコ・アルテン・アグアスカリエンテス 2 投資促進可変資本会社) (注記 10)
- 関連会社 Viario A-31, S.A. の株式取得により持分を 18% 増加 (注記 10)
- マルチグループ会社 Alten El Casar, S.L. の持分売買から派生する 38.69% の持分増加
- 子会社 OSM Construcciones, S.A. Promotora de C.V. (OMS 建設可変資本投資促進会社) の持分売却
- 関連会社 Alten Hinojosa del Valle, S.L. (アルテン・イノホサ・デル・バリエ有限会社)、Alten Pozohondo, S.L. (アルテン・ポソンド有限会社)、Alten Los Hinojosos, S.L. (アルテン・ロス・イノホソス有限会社) および Alten Alconera, S.L. (アルテン・アルコネラ有限会社) の持分売却 (注記 10)
- 関連会社 Autopistas del Nordeste, S.A.S. (ノルデステ高速道路会社) の株式 0.5% の売却 (注記 10)
- 関連会社 Concesión del Sisga, S.A.S. (シスガ・コンセッション事業会社) の株式取得により持分を 10% 増加 (注記 10)
- 子会社 Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. の株式 12.81% を売却
- 関連会社 Expociencia, S.L. (エクスポシエンシア有限会社) の清算

1.2. 子会社

子会社とは、全部連結法により連結されている会社です。親会社が議決権の過半数を保有している、またはこの状況ではなくても、その事業から利益を得ることを目的として、親会社が財務および営業方針を支配するための

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

権限を保有する会社が子会社です。支配力を明確化するにあたり、該当する場合、潜在的な議決権が考慮されており、かかる権利は決算日に行使可能です。

当グループの子会社の詳細は付録 I に記載されています。

これらの会社が連結される前提は、以下に記される連結年次報告書作成規定 NOFCAC の第 2 条に規定される状況に該当します。

1. 親会社が次のいずれかの状況で別の会社（子会社）と関連している場合
 - a. 親会社が議決権の過半数を保有している。
 - b. 親会社が取締役会メンバーの過半数を選定もしくは解任する権限を有している。
 - c. 親会社は、他の共同経営者と交わされた合意により、議決権の過半数を得ることができる。
 - d. 親会社が取締役会メンバーの過半数を議決権を使って選定しており、かかるメンバーは連結報告書を作成する時点およびその直近 2 事業年度期の間、その職務を遂行していること。この状況は、被取得企業の取締役会メンバーの過半数が、親会社もしくは親会社が支配する企業の取締役会メンバーまたは幹部である場合と推定される。
2. 別の企業への資本参加がほとんどない、もしくは資本参加がない場合も含め、親会社が議決権の半分以下を保有する場合、または意思決定の権限が明示されていない（特別目的会社）が、会社のリスクと利益に関与している、もしくは同社の経営決定や財務決定に関与する能力を有している場合。

全子会社は、事業年度の締めを12月31日としています。

2. 関連会社およびマルチグループ会社

2.1 関連会社

関連会社とは、連結に含まれる会社のいずれかが重要な影響力を行使しているすべての会社です。当グループが会社に資本参加を行い、支配力を持つに至らないまでも、その会社の財務決定や経営決定に関与する権限を有している場合、重要な影響力が存在すると理解されます。

配当または債務返済または前払金の形で親会社へ資金移動を行うにあたり、関連会社の能力に対する著しい制限はなく、これは前述の会社の出資契約またはその財務状態から発生する可能性がある制限とは異なります。また、グループが引き受けることになる前述の会社に関連する流動負債は存在しません。20%を超える資本参加をしながら、持分法が適用されない重要な会社はありません。

会社法第 155 条に従い、当社はこれらの会社すべてに対し、自社またはその他の子会社により、資本の 10%以上を保有していることを通知いたしました。

全関連会社は、事業年度の締めを 12 月 31 日としています。

2.2 マルチグループ会社

マルチグループ会社とは、グループに属さない別の会社と共にグループにより管理されている会社です。

関連会社の詳細については、付録 II に内訳が記載されています。

全マルチグループ会社は、事業年度の締めを 12 月 31 日としています。

3. 作成の基礎

3.1 忠実な実態

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

連結年次報告書は、Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. および連結会社の会計記録を基に準備され、当グループが規定する会計基準と時期と評価が一致するよう、必要な調整や再分類が行われています。

これらの連結決算は、欧州連合の規則に基づき国際調和を図るための会計についての商事関連法改正に関する 2007 年 7 月 4 日付法律第 16/2007 号に従い改正された商法に収められる、現行の商事に関する法律、会計の一般原則を承認する 2007 年 11 月 20 日付政令 RD 第 1514/2007 号、連結年次報告書の作成に関する規定を承認する 2010 年 9 月 17 日付政令 RD 第 1159/2010 号および政令 RD 第 602/2016 号に準拠し、前述の改訂商法の規定に反しない全項目について、当グループの資産・財務状況・損益に関する忠実な実態および連結キャッシュフロー計算書に記載されるキャッシュフローの真实性を示すことを目的として作成されています。

3.2 不確実性に関する重要な評価および判断

年次報告書の準備では、グループ側による将来に関する特定の推定評価や判断の利用が要求されます。かかる評価や判断は継続的に評価され、また、その状況下で合理的とみなされる今後の見通しを含め、これまでの経験やその他の要因に基づいています。

会計上の見積りが、それに該当する実際の結果と一致することはほとんどありません。次の会計年度内に資産や負債の帳簿上の評価に関する調整をもたらす重要なリスクを持つ評価や判断について次に説明いたします。

3.2.1 デリバティブまたはその他金融商品の合理的な評価

売買が行われている市場で取引されない金融商品（例えば、公式市場外のデリバティブ）の合理的な評価は、評価テクニックを利用して決定されます。当グループでは、一連の方法を選択するための判断を利用し、基本的に財政状態計算書の日付に既存の市況に基づいた仮定を行っています。活発な市場で取引されない、いくつかの為替予約のためにディスカウントキャッシュフローの分析が使用されています。

3.2.2 のれん減損により算定される損失

当グループでは、毎年、注記 4.7 の会計方針に従い、のれんが評価減損により損失を計上したかどうか検証しています。資金生成単位 (CGU) の回収可能額は、使用価値の算定に基づいて決定されています。この算定には見積りの使用が要求されます。(注記 6)

3.2.3 収益の認識

工事契約の収益認識法として、当グループでは、建設会社に対する一般会計原則の適用で設定された工事完成率の一般基準のうち、いわゆる「工事の評価された比率」に従っています。これは、契約書に規定される価格で実施された工事単位の評価による方法です。

当グループの履歴から、その見積りが適切かつ合理的であることが確認されています。

3.2.4 有形資産および無形資産の耐用年数

当グループの経営陣は、有形固定資産や無形資産の算定耐用年数および該当する費用を決定しています。固定資産の耐用年数は、有形固定資産要素が経済的な利益を生むことになる期間に関して算定されます。当グループでは、毎年、決算時に耐用年数を見直しており、その見積りが過去に算定した見積りと異なる場合、変更が実施される年度以降、プロスペクティブ方式で会計処理されます。

3.2.5 法人所得税

当グループは、多くの管轄で法人所得税の対象となっています。世界レベルで法人所得税の引当を決定するには高度な判断が求められます。事業の通常の過程において、最終的な税額が不確定である取引や算定は多数ありま

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

す。当グループは、必要な場合、追加税が必要であるかどうかの判断に応じて、追徴課税による負債を認識しています。これら諸件の最終的な税務上の結果が当初認識された金額と異なる場合、当該差異はかかる決定が行われる年度に、法人所得税および繰延税金に対する引当金について処理されることとなります。

法人所得税の算定には、会社に適用される税制の解釈が要求されます。他にも、主に税法の変更や現在有効な税法の解釈の変更に関連しますが、それに限定されない、会社の経営陣側による判断が行われることが要求される要因がいくつかあります。

最終的な税務上の結果が当初認識された金額と異なる場合、当該差異は、かかる決定が行われる年度に、法人所得税および繰延税金に対する引当金について処理されることとなります。この意味において、判断の対象となったり、会社の立場に重要な影響があるような重要な局面は存在しません。

グループの経営陣は、今後の税務上損益の見積りに基づき、繰延税金資産の回収について評価しますが、これは前述の繰延税金が控除可能である期間中に見積りが十分であるか分析した上で行っています。繰延税金資産は、将来その回収が可能な場合に計上されます。繰延税金資産の計上と回収は発生時に評価され、その後、財政状態計算書の日付が来る度に、当グループの事業計画で予想される結果の推移に従って評価されます。経営陣は、当グループにより計上された繰延税金資産はおそらく回収可能であるとみなしています。しかしながら、税法の変更の結果として、または税務収支への今後の取引の影響により、評価は将来変わる可能性があります。

これらの評価は、年度末に入手可能な最良の情報を使って市場の最善の評価と知識を駆使し、経営陣により行われましたが、今後の不測の事態により当グループは次年度以降、その評価を修正せざるを得なくなる場合があります。

3.2.6. 投資不動産および棚卸資産の公正価値

活発な市場における投資不動産および棚卸資産の公正価値に関する何よりも明らかな証拠は、類似する資産の価格です。前述の情報が得られない市場の現状に直面し、当グループでは公正価値の区間値により、公正価値を決定しています。前述の判断を行う際、当グループでは、以下を含む一連の情報源を用いています。

-当グループが所有している資産との差を示すために調整された、異なる性質、条件、または所在地の不動産物件の活発な市場における現在の価格。

-取引日以降の経済的条件の変更を示すために調整された、それほど活発でない別の市場における不動産物件の最近の価格。

-時間という要因の不確実性を反映している割引率を用いて、現在の賃貸契約と計画されている賃貸契約の条件、および可能であれば、同じ所在地の類似する不動産物件の市場価格の証拠から得られる見積りに基づくキャッシュフローの割引。

短期間で資産および負債の将来価値に顕著な変化が想定されるような、不確実性や重要なリスクは存在しません。

3.2.7. 引当金

過去に発生した事象の結果、現在の債務が資産の流出を引き起こし、債務の金額が確実に見積られる可能性が高い場合に、引当金が認識されます。また、会計法の要件に準拠するために、必要な見積りが行われます。当グループの経営陣は、偶発事象が発生する可能性や今後清算される負債の金額に関する全情報および重要な事実を評価し、見積りを実施しています。

今年度中、今期の金額または本質への修正を引き起こすような会計上の見積りの重要な変更は一切行われておりません。

3.3 勘定項目のグループ化

連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュフロー計算書が理解しやすくなるよう、報告書の当該注記で要求される分析を考慮の上、これらの計算書はグループ化して提出されています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

3.4 継続企業

連結年次報告書は、継続企業の原則に従って準備されており、当グループは資産を現金化し、営業の通常取引でその責務を果たすものと考えられています。

3.5 会計基準の変更

当グループでは、会計の一般原則が定める会計に関する概念的枠組みに従い、一般に認められる会計原則の適用に対する基準が一旦採用されると、前述の基準を選択する理由となった前提が変更されるまで、一律的にそれを維持しています。なお、前述の基準のいかなる変更も、基本的な規範として、忠実な実態の原則を守ることを念頭に置いています。

4. 計上と評価に関する会計基準

4.1 子会社

4.1.1 支配権獲得

親会社側（またはその他のグループ会社）による子会社の支配権獲得は、取得方法に従って帳簿処理される、企業結合となります。この方法では、買収する側の企業が、企業結合で被取得企業から受け入れた識別可能資産および引き受けた負債、および該当する場合、該当するのれんまたは負のれんを取得日に記帳することが要求されます。子会社は、支配権がグループに譲渡される日から連結され、それを停止する日に連結から除外されます。

買収費用は、取得日において、引き渡された資産、発生した負債もしくは引き受けた負債、買収企業が発行した持分金融商品の公正価値、および将来の事象もしくは特定の条件の遵守によって生じるあらゆる偶発対価の公正価値の合算として決定され、資産、負債として、あるいはその性質に従い資本として記帳されるものとします。

持分金融商品または引き渡された金融負債の発行に関連する費用は、企業結合の費用の一部にはならず、金融商品に適用される規定に従って記帳されています。（注記 4.14）なお、法律顧問または企業結合に関与する専門家の報酬は、発生するにつれて費用として記帳されます。また、これらの名目で社内ですら生じた経費、および、被取得企業が負担した場合の経費も企業結合の費用に含まれません。

取得日において、被取得企業における持分に相当する、被取得企業から受け入れた識別可能な資産と引き受けた負債の差額の価値に比例する分に対する企業結合取引原価の超過額はのれんとして認識されます。この額が企業結合の取引原価を上回る例外的な場合には、この超過額は連結損益計算書において収益として計上されます。

4.1.2 連結の方法

グループの諸会社の年次決算の資産、負債、収益、費用、キャッシュフローおよびその他の諸項目は、全部連結法によりグループ連結報告に組み込まれます。この方法の要件は以下のとおりです。

- a. 時期の統一。年次連結報告は、連結義務のある会社の年次報告と同じ日付と期間で行われます。連結義務のある会社と異なる会計年度をもつ会社を含める場合は、連結報告と同じ日付および同じ期間に関する中間報告によって行います。
- b. 評価の統一。グループの諸会社の年次報告の資産と負債の構成要素、収益と費用およびその他の諸項目は、均一の方法に従って評価されます。連結に適用されたものと均一でない基準によって評価された資産または負債の構成要素、あるいは収益または費用の諸項目に関しては、必要な調整を行い、連結という唯一の目的のために再度評価されます。
- c. 集計。事前に統一された個別の年次報告の異なる項目はその性質により集計されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

- d. 投資-資本の消去。親会社により直接または間接的に所有されている子会社の持分証券を表す帳簿価額は、一般に、上述の取得方法を適用することによって得られた値に基づいて、その持分に帰属する前述の子会社の資本の項目の相当分で相殺消去されます。支配権を獲得した年度以後の連結において、支配権獲得日以降に子会社によって生ぜられた資本の過不足のうち親会社に帰属する分は、連結財政状態計算書において、その性質により、準備金または為替換算調整の項目に記載されます。非支配株主に帰属する分は、「非支配持分」の項目に記帳されます。
- e. 非支配株主の持分。非支配持分の評価は、事前の調整が組み入れられた後、子会社の株主資本への実際の持分に基づいて行われます。連結ののれんは非支配株主に帰属しません。子会社の非支配株主に帰属する損失と株主資本の比率により相当する分との超過額は、それがその項目において借方残高となる場合においても、非支配株主に帰属します。
- f. 会社間の項目の消去。グループ会社間の貸付金と借入金、収益と費用およびキャッシュフローは完全に消去されます。同様に、内部取引により生じた損益も全部消去され、グループ外の第三者と行われるまで繰り延べられます。

4.1.3. 支配権の喪失

子会社の支配権を喪失する時は、次の規則に従います。

- a. 連結の目的で、個別年次報告における認識された損益を調整します。
- b. 子会社がマルチグループ会社または関連会社と分類されるに至る場合は、連結する、もしくは、当初は持分法を適用します。その当初評価については、喪失日における留保持分の公正価値を考慮に入れます。
- c. 支配権喪失後に留保され、および連結の範囲に属さない、子会社の資本における持分は、金融資産に適用される基準（注記 4.9）に従って評価されます。その際、上記の範囲に属さなくなる日における公正価値を当初評価とします。
- d. 支配喪失日までの当該年度に子会社により生ぜられた収益と費用における非支配株主の持分、そして資本に直接計上された収益および費用の損益計算書への振替における持分を示すために、連結損益計算書における調整が認識されます。

2018 年度に、子会社 Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. およびその諸子会社、Ortega y Gasset Park, S.A.U.、Aldigavia Oficinas S.L.U. および Aldigavia, S.A.U. の各社の支配権を当グループは喪失しました。(注記 6)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.2 関連会社とマルチグループ会社

4.2.1. 持分法

関連会社は持分法を適用して連結報告書に含まれます。

持分法を初めて適用する際には、会社における持分は、その会社の資本を重要な影響力を取得した日の公正価値に調整した後、会社の資本に対するグループ会社の投資の割合を表す価額で評価されます。

個別財務諸表における持分の純帳簿価額と前段落で言及した価額との差額は「持分法で処理されている投資」の項目において反映される「のれん」となります。個別財務諸表に計上されている投資の価額と会社の資本の公正価値の比例相当配分の価額の差額が負であるという例外的な場合には、関連会社の資産と負債に対する公正価値を再び評価した後、この差額は損益計算書に記載されます。

一般的に、重要な影響の取得において負の差額が生じる場合を除いて、投資は当初、取得原価で評価されます。

持分法が適用された会社により生じた損益は、重要な影響力を獲得した日から認識されます。

持分の簿価は、当初評価以降、被投資会社の資本に生じる変動に伴い、グループ会社に対応する割合により変更（増加または減少）されます。その変更は、当該会社とグループ諸会社間の取引において生じた未実現利益の割合を消去した後に行われます。

取得法の適用の結果投資に帰属された最高価値は、連結損益勘定または対応する資本の項目において、対応する資産の価値の低下、停止、第三者への譲渡などが生じるに従い、その後数年の会計年度で削減されます。同様に被投資会社の資産価値の減損損失が生じたときにも、最初に持分法が適用された日に同資産に割り当てられたのれんを限度として連結損益勘定に反映されます。

被投資会社の当該会計年度損益に対応する資本価値の変動は連結損益の一部をなし、「持分法による投資損益」の項目に反映されます。しかしながら、関連会社が損失を被る場合には、投資を表す勘定の削減は、持分法により計算された投資の簿価そのものを限度とします。持分がゼロに減少した場合、事実上または暗黙の法的義務、契約上の義務を負うに従い、あるいは、グループが被投資会社の名において支払いを行った場合に、追加損失、および相当する負債が認識されます。

資本のその他の変動に対応する資本価値の変動は、その性質に応じて資本の対応する科目に示されます。

時期と評価の統一は、子会社に適用されたのと同様に関連投資に適用されます。

4.2.2. 持分の変更

マルチグループ会社における投資コストを決定するには、個別取引ごとのコストを考慮に入れます。

持分法適用会社における持分の新規取得において、追加投資と新規のれん、または連結の負の差額は、最初の投資と同様のやり方で決定されます。しかしながら、同じ被投資会社に関連して、のれんと連結の負の差額が生じる場合、この差額は事実上ののれんの限度まで削減されます。

持分の減少を伴うが重要な影響を喪失しない投資の削減においては、新規投資は留保された持分の割合に相当する価額で評価されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.3 無形固定資産

4.3.1. コンセッション契約

コンセッション契約、規制資産

「公共基幹施設コンセッション事業会社部門計画」(2011年1月1日発効)により、サービス事業のコンセッション契約合意の扱いが規制されています。その定義によると、その契約の下、経済的性質の公共サービスの提供を目的とする基幹施設(インフラストラクチャー)の、改修を含む建設、運営、または運営のみを、契約書に規定される期間中、付与者がコンセッション事業会社(コンセッショネア)に委託し、引き換えに報酬を得る権利を得る契約とされます。すべてのコンセッション契約は以下の要件を満たしていなければなりません。

- ・当該施設でどのような公共サービスを、誰に対して、どのような価格でコンセッション事業会社が提供するのかを、付与者は管理または規制します。そして、
- ・契約期間の終了時に、当該施設の重要な残余持分を付与者は管理します。

これらのコンセッション契約では、コンセッション事業者は、サービス、具体的には、一方では基幹施設の建設または改修のサービス、また一方では、契約期間中の運営と保守サービスの提供者として行動します。基幹施設の建設または改修のサービスに関連してコンセッション事業会社が受け取る対価は、公共サービスの利用に対して利用者に利用料金を課する権利を得る場合には、無形固定資産としてそのサービスの公正価値で会計処理されます。しかしこれは無条件ではなく、利用者が実際にサービスを利用するかどうかによります。建設または改修のサービスの対価は、需要リスクはコンセッション事業者が引き受けるという無形資産モデルを適用し、「無形固定資産」の科目、「コンセッション契約、規制資産」の項目の中に無形固定資産として記載されます。コンセッション期間中、コンセッション事業会社はコンセッション資産の減価償却を直線法により体系的に算出します。

コンセッション契約、金融資産化

建設または改修のサービスによる報酬が無形固定資産の場合には、基幹施設が稼働状態にある時点から生じる、施設の資金調達のための金融費用は、将来の収益によって回収できるという合理的な証拠がある場合に、資産化されます。資産化された金融費用は「コンセッション契約、金融資産化」の項目に組み込まれ、会社の「経済・財務計画」に見込まれる期待収益に比例して損益に計上されます。それは、この計画に考慮されている将来の収益により上述の費用が回収できると考えられるからです。期待収益に関しては、業務収益が全体に対して各会計年度あたりに占める比率が定められます。会計年度の金融費用として各年度に計上される金額を定めるために、コンセッション期間中に見込まれている金融費用の合計に、この比率が適用されます。該当年度の実質収益が期待収益を上回る場合には、その比率は、実質収益と業務による期待収益合計の比で計算されます。

4.3.2. のれん

のれんは子会社の取得において生じ、取得日における超過額を表します。この超過額は、被取得企業から受け入れた認識可能資産の公正価値のうち相当分についての企業結合の取得原価から、引き受けた負債のうち被取得会社の資本の持分に相当する分を引いた差額です。

当初認識の日付において、のれんは注記4.1.1.の指示に従って評価されます。当初認識以降、のれんは、コストから減損損失累計額を引いて評価されます。

のれんは、取得日に、資金生成単位(CGU)ごと、または、そののれんが生じた企業結合の相乗効果の便益を受けると期待されるグループ会社の資金生成単位グループに割り当てられます。

商法 39 条 4 項の変更に伴い、会計監査に関する法律 22/2015 号、7 月 20 日付が承認され、2016 年 1 月 1 日から始まる会計年度の財政状態報告については、のれんが償却の対象となり、その耐用年数は、それに関して反対の証拠が限り、10 年間であり、その償却は直線法によります。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

のれんに配分された資金生成単位(または資金生成単位グループ)について、少なくとも1年ごとに、評価減損の検討が行われます。必要があれば、損益計算書に費用として対応する評価調整を記載します。

のれんの評価減損による損失は、以降の会計年度において戻し入れの対象とはなりません。

4.3.3. 研究開発費

研究費は費用として発生したときに認識されますが、プロジェクトで発生した開発費は無形固定資産として認識されます。その場合、そのプロジェクトが技術および営業の観点から実現可能であり、完了するために十分な技術面および資金面での資源を有し、発生した費用を確実に特定することができ、利益生成の可能性があることが条件となります。

その他の開発費は費用として発生したときに認識されます。費用としてあらかじめ認識された開発費用は、以後の会計年度で資産として認識されません。有限の耐用年数をもつ開発費用は、プロジェクトごとに、5年を超えることなく、見積耐用年数にわたり直線法により償却されます。

開発費用の耐用年数が5年以上の場合は、それに至った状況を正当化します。

ある資産の簿価が見積回収可能価額を上回る場合、その値は即座にその回収可能価額まで削減されます。(注記4.7.)

開発費を資産に計上することを許した有利な状況が変化した場合には、状況が変化した年度に未償却分は費用として計上されます。

4.3.4. ライセンスと商標

2017年および2018年12月31日において、グループの無形固定資産にいくつかの製造ライセンスと商標が存在します。それらは、その取得価格で評価されており、何らの減価償却も実践されていません。重要なあらゆる要因の分析に基づき、資産が会社のためにネットキャッシュフローの流入を生成することが期待できる予見可能な期間に限界がないという理由で、この資産の耐用年数は無期限だとみなされています。

4.3.5. コンピュータアプリケーション

第三者から取得されたソフトウェアのライセンスは、それらを取得し特定のソフトウェア使用準備のために発生したコストに基づいて計上されます。これらのコストはその見積耐用年数(4年)にわたり償却されます。

ソフトウェアのメンテナンスに関する経費はそれが発生した時に費用として認識されます。当グループにより管理され唯一で識別可能であり、そして1年以上にわたりコスト以上の経済的利益を生成する可能性があるソフトウェアの生産に直接関連する費用は、無形資産と認識されます。直接費には、ソフトウェアを開発する人件費および一般経費の適切な割合が含まれます。

4.4 有形固定資産

有形固定資産の構成要素は、取得価格または生産コストから減価償却累計額および認識された損失の累計額を差し引いて認識されます。

当グループ所有の有形固定資産に対する同グループによる役務提供の価額は、消耗品の購入価格に、同資産に帰属する直接費または間接費を加えて計算されます。

有形固定資産の拡張、近代化または改修のコストは、その能力、生産性の増加または耐用年数の延長が見られる場合、そして代替により目録から削除される構成要素の簿価を知るまたは見積もることが可能な場合に限り、財のより高い価値として資産に組み入れられます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

重要な修理費用は、資産の見積耐用年数にわたり資産化し減価償却します。一方、定期的な維持費は、費用が発生する会計年度に連結損益計算書に計上されます。

減価償却しない土地を除き、有形固定資産の減価償却は、その稼働、使用および享受により実際に被った価値の低下を考慮にいれて、見積耐用年数により直線法によって体系的に算出されます。

有形固定資産の構成要素に対し、2017 月年度および 2018 年度に適用された減価償却率は以下のとおりです。

見積耐用年数	
建造物	50
技術設備	4-10
機械および工具	7-8
家具備品	10
情報処理機器	5
搬送装置	6

諸資産の残余価値および耐用年数は、財政状態計算書の日付ごとに見直し、必要がある場合には調整をします。

ある資産の簿価が見積回収可能価額を上回る場合、その値は即座にその回収可能価額まで削減されます。(注記 4.7)

有形固定資産の売却による損益は、売却で得た収入と簿価とを比較して算出し、連結損益対照表に記載されます。

4.5 投資不動産

投資不動産とは、当グループによって使用されておらず、長期にわたり賃貸料を得るために維持されている所有オフィスビルを指します。

この科目に含まれる諸要素は、その取得原価から、相当する減価償却累計額および被った減損損失を差し引いて評価されます。

投資不動産の減価償却の計算には、同不動産の見積耐用年数、50年に従い、直線法を用います。

4.6 金融費用

使用できるまでに 1 年以上の期間を必要とする固定資産の構成要素の購入または建設に直接関わる金融費用は、稼働状態になるまで、その費用に組み入れられます。

4.7 非金融資産の減損損失

のれんの場合のように無期限の耐用年数をもつ資産は、減価償却の対象とはならず、每期評価減損テストを受けます。減価償却の対象となる資産は、いずれかの出来事または状況の変更により、資産の簿価が回収できないかもしれないという兆候を見せた場合に限り、減損損失の検討が行われます。減損損失は、資産の回収可能価額に対する簿価の超過額により認識されます。この場合、回収可能価額は、資産の公正価値から売却費用を差し引いた正味売却価額、または使用価値のうち大きい方の額と理解します。評価減損による損失を評価するにあたっては、諸資産は、別個に識別可能なキャッシュフロー（資金生成単位）が存在する最も低いレベルで集計されます。のれんとは異なる非金融資産のうち、減損損失を被った資産は、損失の戻し入れが生じたかもしれないので、財政状態計算書の日付ごとに見直されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.8 交換取引

有形、無形資産または投資不動産が商取引としての交換により取得される場合、引き渡された資産の公正価値に、交換により引き渡された金銭的対価を加えた価値で評価されます。ただし、受け取った資産のもっと明確な証拠がある場合にはその限度とします。これについて、当グループでは、受け取った固定資産のキャッシュフローの構成が引き渡された資産のキャッシュフローの構成と異なる場合、または交換の影響を受けた活動の税引き後のキャッシュフローの現在価値が変更された場合に、商取引としての交換とみなします。さらに、上記の差異は交換資産の公正価値に関して重要なものでなければなりません。

交換が商取引でない場合、または交換の対象要素の公正価値を定められない場合、受け取った資産は、引き渡された資産の簿価に、引き渡された金銭的対価を加えて評価されます。ただし、受け取った資産の公正価値の方が低い場合、その額を限度とし、利用可能であることを条件とします。

4.9 売却目的で保有する非流動資産(可処分グループ)、売却目的で保有する非流動資産と関連する負債、および非継続事業

非流動資産は、その簿価がその継続的な使用ではなく売却取引により回収されるとみなされる場合に、売却目的で保有する非流動資産として分類されます。売却の可能性が非常に高く、現状のままですべて売却可能であり、分類の日付から1年の期限内に売却が完了すると予測される場合においてのみ、その条件が満たされたとみなされます。これらの資産は、その簿価と、その売却に必要な費用を差し引いた公正価値とのうち、低い方の価額で評価され、償却の対象とはなりません。

同様に、後に売却することを目的としてのみ取得された会社で、前段落で述べられた要件を満たす会社を当グループは本科目の下に組み入れています。この場合、取得された可処分グループは、公正価値から見積売却費用を差し引いて評価されます。

非継続事業としての分類は弊社のすべての構成要素について以下の場合に該当します。要素が譲渡、または他の方法で利用された場合。もしくは売却目的で保有すると分類され、かつあるビジネスラインまたは営業上重要な地理的エリアを代表し、個別計画の一部をなす場合。または売却目的のみのために取得された子会社であるような場合。非継続事業により生じた損益は、損益計算書において単一特定の行に表示されます。

4.10 金融資産**4.10.1 貸付金および債権**

貸付金および債権とは、活発な市場で取引されない、支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産です。これらは、流動資産に含まれますが、非流動資産として分類される財政状態計算書の日付から12か月を超える満期の場合は除きます。貸付金および債権は、財政状態計算書の「企業への貸付」および「営業債権およびその他の債権」に含まれます。これらの金融資産は、直接帰属する取引費用を含めて、その公正価値により当初評価され、その後、実効利率に基づく未収利息を認識し、償却原価で評価されます。この場合、実効利率とは満期までの見積キャッシュフローの総額と、資産の簿価とを一致させる割引率と理解されます。上述にもかかわらず、1年を超えない満期の商取引による貸付金は、フローを割引しないことの影響が重要でない場合に限り、当初認識の時点同様その後においても、額面で評価されます。

少なくとも会計年度末には、未払金の全額が支払われないという客観的な証拠がある場合には、価値の減損による必要な評価調整を行います。

減損損失の価額は、資産の簿価と、当初認識時点の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュフローとの差です。価値調整、および必要な場合、その戻し入れは、連結損益計算書において認識されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.10.2. 満期まで保有される投資

満期まで保有される投資は、支払額が固定または決定可能で満期が定められた債務証券であり、活発な市場で取引され、当グループの経営陣が満期まで保有する実際の意図と能力を持つものを言います。当グループが満期まで保有した金融資産の取るに足りないとは言えない価額を売却する場合は、そのカテゴリー全体が売却可能として再分類されます。これらの金融資産は、非流動資産に含まれます。ただし、流動資産として分類された財政状態報告書の日付から 12 か月以内の満期のもは例外とします。

これらの投資の評価の基準は、貸付金および債権についてのそれと同様です。

4.10.3. 損益計算書に変更を伴う公正価値での売買目的で保有される金融資産およびその他の金融資産

短期に売却する目的で取得する金融資産、または短期に利益を得るために共同管理され識別された金融商品のポートフォリオの一部をなす金融資産、同様に、当グループが、この部類へ含めるための当初認識の時点でより関連性の高いものとしてそれを指定した金融資産、これらすべての売買目的で保有される金融資産は損益計算書に変更を伴う公正価値での金融資産とみなされます。デリバティブも、金融保証契約でもなく、ヘッジ手段として指定されたのでもない限りにおいて、売買目的で保有される金融資産に分類されます。

これらの金融資産は、当初評価同様その後の評価においても、公正価値により評価され、当該年度の損益計算書にその価値について生じる変更を繰り入れます。取得に直接帰属する取引費用は、年度の損益計算書に計上されます。

4.10.4. 売却可能金融資産

この部類には、前述のどの部類にも分類されない債務証券および持分証券が含まれます。連結財政状態計算書の日付から 12 か月以内に経営陣が投資を譲渡する意向がある場合を除き、非流動資産に含まれます。

公正価値で評価され、資産が譲渡されるまたは減損するまで、生じる変更は資本に直接記載されます。同時点上述の公正価値を決定することが可能である限りにおいて、資本の累積損益が連結損益計算書に計上されます。それが可能でない場合は、その取得原価から減損損失を差し引いて記載されます。

売却可能金融資産については、取得された債券類の場合には、見積将来キャッシュフローについて減少または遅延の結果により価値が減損したという客観的な証拠があれば、評価調整を行います。または、持分証券への投資の場合には資産の簿価の回収可能性がないことにより調整されます。当該する場合は損益計算書で以前に認識された評価調整、および評価が行われる時点での公正価値を、原価または償却原価から差し引いた額が、評価調整額となります。その公正価値が決定できないことからその原価により評価される持分証券の場合、評価調整額はその簿価と回収可能価額との差によって決定されます。その際、回収可能価額は、その公正価値から売却費用を差し引いた額と投資から派生するキャッシュフローの現在価値のうち、大きい方の額とします。回収可能額のよりよい証拠がない場合、これらの投資の減損の見積には、評価日に存在する未実現利益を調整した被投資会社の資本を考慮に入れます。評価調整および、当該する場合、その戻し入れは、それが生じた年度の連結損益計算書に記載されます。

減損の客観的な証拠がある場合、当グループは、公正価値の減少によって以前に認識された資本における減損損失累計額を連結損益計算書で認識します。持分証券によって損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れされません。

市場で取引される投資の公正価値は、購入現在価格に基づきます。金融資産の市場が活発でない場合(および非有価証券の場合)、当グループは、諸評価手法を用いて公正価値を定めます。その手法には、正式に通知された利害関係者間の最近の取引の使用、他の実質的に類似した商品の参照、見積将来キャッシュフローの割引方法およびオプション価格設定モデルなどが含まれ、観察可能な市場データを最大限活用し、当グループの主観的な考慮にできるだけ頼らずに定められます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

金融資産は、資産の所有権固有のあらゆるリスクと利益が実質的に移譲されるときに、財政状態計算書から記載停止されます。具体的に売掛金の場合には、債務不履行および支払不能のリスクが移譲された場合に、この事実が一般に生じると理解されます。

ヘッジ対象として指定される資産は、ヘッジ会計の評価要件の対象となります。(注記4.11)

4.11 金融派生商品およびヘッジ会計

金融派生商品は、当初においても以後の評価においても、公正価値により評価されます。得られた損益を認識する方法は、その金融派生商品がヘッジの手段として指定されたかどうかにより、および、当該する場合には、ヘッジの種類によります。当グループは特定の金融派生商品を以下のように指定します。

4.11.1 公正価値のヘッジ

公正価値のヘッジとして指定され分類されるデリバティブの公正価値の変更は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変更と共に、連結損益計算書に記載されます。

4.11.2 キャッシュフローのヘッジ

キャッシュフローのヘッジとして指定され分類されるデリバティブの公正価値における変更の有効部分は過渡的に資本において認識されます。連結損益計算書への計上はヘッジ対象の予定取引が損益に影響を与える会計年度に行われます。ただし、ヘッジが結果として非金融資産または非金融負債の認識となる予定取引に対応する場合は除き、この場合には、資本に記載されている価額は、取得する場合は資産の費用、または引き受ける場合には負債の費用に含まれます。

非有効部分に関する損益は連結損益計算書において即座に認識されます。

4.11.3 海外事業における純投資のヘッジ

独立した法人格を持たない合併事業および在外支店における純投資のヘッジ取引においては、ヘッジ対象リスクに起因するデリバティブの価値の変更は過渡的に資本において認識し、海外事業における純投資が譲渡される会計年度に連結損益計算書に計上します。

ヘッジ手段は、効果的なヘッジでない、または効果的なヘッジではなくなる事実に対応して、その性質により評価され記載されます。

ヘッジ会計で評価されないデリバティブの場合、その公正価値における損益は連結損益計算書において即座に認識されます。

4.12 棚卸資産

棚卸資産は、その原価またはその正味実現可能価額のうち、低い方の額で評価されます。棚卸資産の正味実現可能価額が原価よりも低い時は、適切な評価調整が行われ、連結損益計算書において費用として認識されます。評価調整の原因となる状況が存在しなくなる場合は、調整価額は戻しいれの対象となり、連結損益計算書において収益と認識されます。

原価は加重平均原価により決定されます。完成品と仕掛品の原価には、設計費用、原材料費、直接人件費、その他の直接経費および製造一般経費（生産手段の通常の作業能力に基づく）が含まれます。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価格から、その販売に必要な見積経費を差し引いたもの、同様に、原材料と仕掛品の場合には、その製造の完成に必要な見積費用を差し引いたものとなります。

売却できるようになるまで1年以上の期間を必要とする棚卸資産においては、固定資産について定められるのと同じ条件で金融費用がコストに含まれます。(注記4.6.)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社**2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記**

(単位千ユーロ)

初期費用、プロジェクトおよび施設は、取得コストまたは製造コストで評価されます。これらの費用の工事費用への計上は、工事の進行度合いにより行われます。

4.13 資本

株式資本は普通株式で表されます。

新しい株式またはオプション発行のコストは、資本に対して準備金の減少として直接表記されます。

当グループのいずれかの会社が弊社の株式（自己株式）を取得する場合、直接帰属する、いかなる増加コストも含む、支払われた対価は、株式の消却、新発行または譲渡があるまで、資本から控除されます。これらの株式が売却またはその後再発行される場合、直接帰属する、取引上のいかなる増加コストも除き、受け取った正味価額は資本に含まれます。

4.14 金融負債**4.14.1 借入金およびその他の債務**

この部類には、商取引による債務と非商取引による債務とが含まれます。これらの借入金は流動負債に分類されます。ただし、当グループが財政状態計算書の日付以降少なくとも 12 か月の間、その決済を延期する無条件の権利を持つ場合にはその限りではありません。

これらの債務は、直接帰属する取引費用により調整された公正価値で当初認識され、その後、実効利子率法による償却費用により記載されます。その実効利子率は、債務の簿価を、負債の満期までの将来の支払い見積額の期待されるフローと一致させる割引率です。

しかしながら、1 年に満たない満期および、契約上の利子率をもたない商取引の債務は、当初およびその後においても、キャッシュフローを更新しないことの影響が重要でない場合にはその額面で評価されます。

既存債務の再交渉が生じる場合、新たな貸付金の貸し手が当初の貸付金を付与した者と同じであり、純手数料を含むキャッシュフローの現在価値が、同じ方法で算定された元の負債の債務残高のキャッシュフローの現在価値と 10% 以上異なることがなければ、金融負債の大幅な変更はないとみなされます。

転換社債の場合には、当グループは、類似した転換社債の利子率を適用して負債の構成要素の公正価値を決定します。この価額は、その転換または満期の時点におけるその決済まで償却原価に基づいて負債として会計処理されます。その他の取得収入は資本において認識される転換オプションに割り当てられます。

4.14.2 売買目的で保有する金融負債および損益計算書に変更を伴う公正価値でのその他の金融負債

短期に再取得する目的で発行される、または短期に利益を得るために共同管理され識別された金融商品のポートフォリオの一部をなす負債、同様に当グループがこの部類に含めるための当初認識の時点でより関連性の高いものとしてそれを指定した金融負債、これらすべての売買目的で保有される負債は、損益計算書に変更を伴う公正価値での金融負債とみなされます。デリバティブも、金融保証契約およびヘッジ手段として指定された場合を除き、売買目的で保有するものと分類されます。（注記 4.11）

これらの金融負債は、当初およびその後の評価において、公正価値で評価され、この価値に変更が生じる場合には当該年度の連結損益計算書に計上されます。発行に直接帰属する取引費用はそれが生じる当該年度の連結損益計算書において認識されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.15 受領した補助金

返済を要する補助金は、返済不要とみなされる条件が満たされるまで負債として記載されます。一方、返済不要の補助金は、収益として資本に直接計上され、補助金から派生した経費と関連する体系的かつ合理的な基準に基づいて収益として認識されます。共同出資者から受領した返済不要の補助金は自己資金に直接記載されます。

ここでの補助金は、補助金を付与する個別の契約が存在し、その付与のためのあらゆる条件が満たされ、かつ受け取ること合理的な疑いがない場合に、返済不要とみなされます。

金銭的補助は付与された価額の公正価値で、非金銭的補助は受領した財の公正価値により、その認識時の価値で評価されます。

無形固定資産、有形固定資産および投資不動産の取得と関連した返済不要の補助金は、相当する資産の償却に比例して、または、該当する場合には、その譲渡、減損による評価調整または貸借対照表からの消去が生じる時に当該年度の収益として計上されます。一方、特定の費用と関連する返済不要の補助金は、相当する費用が計上されるのと同じ年度に、そして補助金が付与された年度の営業赤字を相殺する目的の場合は補助金付与と同じ年度に、連結損益計算書に認識されます。ただし、将来の会計年度の営業赤字を相殺する目的の場合には、それらの当該年度に計上されます。

4.16 当期および繰延税金

利益に対する税金費用（収入）は、この名目で当該年度に計上される価額で、当期税金同様繰延税金による費用（収入）が含まれます。

当期および繰延税金の費用（収入）は損益計算書に記載されます。しかしながら、資本に直接記載される項目と関連する税効果は資本において認識されます。

当期税金による資産と負債は、年度末日における現行法または承認済み公布待ちの法律に従い、税務署へ支払うまたは回収すると見込まれる金額により評価されます。

繰延税金は、負債法に従い、資産と負債の税務上と簿価の金額の一時差異に基づいて算出されます。

しかしながら、繰延税金が、企業結合とは異なる取引において資産または負債の当初の認識から発生する場合で、取引時点において会計上の損益にも税金の課税標準にも影響がない場合には、認識されません。繰延税金は、繰延税金に対応する資産が実現するか、繰延税金による負債が決済されるときに、財政状態計算書の日付における現行法および承認済みまたは承認されようとしている税率を適用して決定されます。

繰延税金による資産は、一時差異が相殺できうる将来の税務上の収入を得る可能性が高いという事実に対応して認識されます。

子会社、関連会社および合併事業における投資で発生する一時差異について繰延税金が認識されます。ただし、当グループが一時差異の戻し入れの時期を管理することができ、その上これらの差異が予見可能な将来において戻されない可能性が高い場合を除きます。

4.17 引当金および偶発債務

環境修復、事業再編費用および訴訟のための引当金は、当グループが、過去の出来事の結果として、法的または事実上、現在の義務を持ち、その義務の決済のために資金の流出が必要である可能性があり、その価額が信頼性を持って見積もることができる場合に認識されます。事業再編の引当金には、賃貸解約違約金および従業員解雇による支払金が含まれます。将来の営業損失についての引当金は認識されません。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

貨幣の時間価値の現在の市場評価と義務の特有のリスクとを反映する税金前の率を用いて、引当金は義務を決済するために必要と見込まれる支出の現在価値により評価されます。更新のために引当金の調整をする場合は、計上されるに従い、金融費用として認識されます。

満期が1年または1年未満の引当金で、重要な金融上の影響がないものは差し引かれません。

引当金決済に必要な支出の一部が第三者により支払われると見込まれる時には、その受領がほぼ確実な限り、この支払いは独立した資産として認識されます。

他方、過去の出来事の結果として生じ得る義務は、偶発債務としてみなされます。それが具体化するかどうかは、当グループの意思とは別に将来1件以上の事象が起こるかどうかによります。これらの偶発債務は会計上の記載対象ではなく、その詳細は本報告書に記載されます。(注記28)

4.18 企業結合

当グループの企業間の合併、分割および事業への非貨幣性資産の抛出は関連当事者間の取引について定めるところに従い記載されます。(注記4.25)

上記とは異なる合併または分割、一企業のすべての資本構成要素の取得により生じた企業結合、または1件以上の事業を構成する部分により生じた企業結合、これらは取得法に従い記載されます。(注記4.1)

4.19 共同事業

当グループは多様な共同事業に参加します。これらの事業は、マルチグループ会社、または運営と資産の共同支配会社により管理され、合併事業(UTE)も含まれます。

独立の法人格を設立して明らかにされている共同事業または共同支配会社(マルチグループ会社)は注記4.2で定められた基準に従い会計処理されます。

共同支配されている運営および資産に関しては、共同参加者の所有する資産やその他の資源を使用する場合、当グループは、持分により共同管理される資産の比例相当分および共同負担債務の相当分、同様に、支配下にある共同運営に割り当てられた資産および共同事業の結果計上される債務を認識します。

同様に、共同事業により生じた収益および費用の相当分が損益計算書に認識されます。さらに共同事業への参加に関連して生じた費用が計上されます。

相互取引により生じる未実現利益は持分に比例して消去され、同様に資産、負債、収益、費用およびキャッシュフローの相互価額も消去されます。

4.20 収益の認識

事業取引高には、当グループの通常の活動で、財やサービスを売ることにより受領した、または受領することになっている対価の公正価値が含まれます。事業取引高は、付加価値税、返品、割り戻しおよび割引を差し引き、グループ内の売上高を削除した後に、正味価額で表されます。

当グループは収益をその価額が信頼をもって評価できる場合に認識します。次に叙述されるように、将来の経済的利益が会社に流れ、グループの各々の活動についての特定の条件が満たされることが予想されます。販売に関するすべての付随事項がすべて解決されるまでは、収益額を信頼をもって評価できることができるとはみなされません。顧客の種類、取引の種類および各契約の具体的な条件を考慮にいれて、当グループのその見積りは過去の収益に基づきます。

当グループの各分野の活動における収益を認識するための基準は以下のとおりです。

建設およびエンジニアリング活動

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

建設契約の収益が十分な信頼性をもって見積もることができる場合、その契約に関連する収益と費用は、経済状態報告書の日付において契約により発生した活動の完了状況に言及し、そのように損益に認識されます。損失が見込まれる工事の場合には、更新予算作成の際に、それらの損失を全額埋め合わせることが予想される場合には、必要な引当金を用意します。

契約の実施状態を決定するため、実行された作業の検査基準に企業は通常従います。一般にどの契約書にも以下の事項が含まれていることから、この方法を実行することができます。

- ・ 工事全体を完了するために実行することが必要なすべての工事単位と各単位の定義
- ・ これらの各工事単位の測定
- ・ これら各単元に認定される価格

工事実行費用は、会計上その支払いにより認識されます。実施された工事単位の実行で実際に生じた費用を認識します。(支払われた費用でサプライヤーの請求書を受領していないものも含み、この場合、未受領請求書と関連付けた債務を計上します。)

この損益認識方法の適用は、工事単位による各工事契約ごとの予算作成と一体化されます。そして、実際と予算上とのずれが生じている工事について単位ごとに詳細な監視をする目的で、管理の重要な手段として用いられます。

契約全体に対してマージンを見積もることができない例外的な場合には、契約において生じたすべての費用を認識します。その契約の収益としては、契約において生じた上述の費用を限度として、実施された工事に関する公正に保証された売上高を認識します。

工事の施工過程において、主契約に考慮されておらず、かつ追加の作業を要する不測の事態が生じることがあり得ます。当初の契約の変更には、顧客側の技術承認が必要で、その後、経済的承認を必要とし、その時点から、実行工事証明書発行とそれらの追加作業の支払いが許可されます。これらの追加作業の承認が顧客により合理的に保証されるまでは、これらの追加作業による収益は認識されないという基準に従います。ただし、実施された作業の顧客側による承認の度合いにかかわらず、これらの作業の実施により生じた費用はそれが生じた時点で認識されます。

各工事の実行工事の元の価額が、決算日までの各工事の証明価額よりも大きい場合は、両価額の差額は、連結財政状態計算書の「顧客とその他の債権」の科目に組み入れられます。各工事の実行工事の元の価額が証明価額よりも小さい場合には、その差額は同計算書の「サプライヤー」の科目に計上されます。

工事の除去の見積コストは、この名目で発生し得るコストの見積により工事終了時点で引当されます。工事終了から工事の最終決済までに生じる費用は実施された引当に計上されます。

決算日において期待される損益が損失である建設契約があるときには、その見積損失が追加収益により相殺できる可能性がない場合に、会計上記載されます。

建設のコスト超過が原因で、顧客に対しクレームがあるときには、交渉が進み、顧客がクレームを受け入れる可能性が高く、その価額が信頼できる方法で測定できる場合にのみ当グループは相当する収益を認識します。

延滞利息は、実行工事証明書の行政機関からの支払いが遅延することにより生じます。その延滞利息を実際に受領する可能性があり、さらに、その価額が信頼できる方法で測定できる場合に計上されます。

工事受注のための入札参加に関連する費用は、費用が生じる日付において、契約の落札の可能性がない、または開札されていない場合にその費用が生じる時点で損益計算書に計上されます。入札参加費用は、契約が取得される可能性がある、または取得がわかっている場合、または、その費用が支払われるまたは契約の収益に含まれる場合に、契約費用に含まれます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

コンセッション事業およびサービス活動

複数要素契約

公共サービスのコンセッション事業とは民間事業者と行政との間の契約で、行政が民間事業者に、水やエネルギー供給、または、道路、空港または刑務所の運営などの公共サービスを提供する権利を付与します。資産管理は公共部門の手中に留まりますが、民間事業者は資産の建設、同様に基幹設備の運営および保守に責任を持ちます。契約の条件下、コンセッション事業は、無形固定資産（主要要素においてコンセッション事業者が利用者から利用料を直接受領する権利を持つ、または将来キャッシュフローレベルが付与者により保証されていない場合）、または金融資産（付与者が将来キャッシュフローを保証する場合）として扱われます。

当グループは、定められた期間にわたり基幹施設の運営の委譲権を取得することと引き換えにその基幹施設を建設するという特定の契約を提供します。こうした契約が複数要素について行われるときには、収益として認識される価額は、その契約の各段階ごとの公正価値で定義されます。基幹施設の建設およびエンジニアリングに関する収益は、前項で述べられる基準に基づき認識されます。あるひとつの無形固定資産の営業収益は、その事業収益としての計上に基づいて認識され、一方、あるひとつの金融資産が認識されている場合の収益は、利息収益要素を伴う元本の払い戻しとなります。当グループの主要な活動の特徴について次の規定が定められています。

駐車場

駐車場事業のうち以下の区別ができます。

・ 一般用駐車場

この場合、当グループ所有の駐車スペースの利用、または行政コンセッション方式により、その収益が由来します。一般用駐車場の収益は、時間駐車チケット販売の時点で計上され、および利用加入者の場合には適切な見越しが行われます。

・ 一般および居住者用駐車場

時間貸しおよび居住者用の駐車スペースの両方がある、いわゆる混合駐車場は、一般用駐車スペースについては前項に記述されているとおりにその収入が記載されます。そして居住者用スペースについては、引き渡されたスペースにより受領した入金額は負債として記載され、それぞれのコンセッションの期間にわたり、分配可能コストが公正に分離することができないという事実に対応して、直線法で損益に計上されます。収益を認識する会計期間に、引き渡し実施後に生じる費用を賄うために必要な引当を行います。これらの引当は、計上すべき費用の最良の見積りに従って行い、引当の原因となった事由と関連した何らかの支払いが生じる場合、またはリスクの減少が生じる場合にのみ減額することができます。リスクが消滅、またはすべての支払いが実施されたなら、剰余引当金の戻し入れを行います。資産化された費用は無形固定資産に分類されます。

4.21 利息収益

利息収益は実効利率法を用いて認識されます。貸付金または債権が減損損失を被るときには、当グループは簿価を回収可能価額まで削減します。この価額は、その手段の元もとの実効利率で割引された見積将来キャッシュフローにより算定され、債権を利息収益として更新し続けます。減損損失を被った貸付金の利息収益は元もとの実効利率を用いて認識されます。

4.22 配当収益

配当収益は支払いを受領する権利が確立したときに認識されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.23 リース

4.23.5. ファイナンス・リース -借手

当グループは、特定の有形資産をリースします。その所有権から派生するすべてのリスクと利益を当グループが実質上持つ有形資産のリースは、ファイナンス・リースとして分類されます。ファイナンス・リースは、リース対象財の公正価値、またはリースにより合意された最低支払額の現在価値のうち、低い方の価額で、リース開始時に計上されます。現在価値の算出には、契約の計算利率を用い、これが決定できない場合には、同様な取引における当グループの利率を用います。

リースによる各支払いは負債と金融負担とに分配されます。全金融負担はリース期間にわたって分配され、実効利率を適用して、支払いが行われる年度の損益計算書に計上されます。偶発リース料はそれが発生した年度の費用となります。金融負担控除後の相当するリース純債務は、「ファイナンス・リース債務」に含まれます。ファイナンス・リース下の取得固定資産は、その耐用年数または契約期間のうち、短いほうの期間にわたり減価償却されます。

4.23.6. オペレーティング・リース -借手

貸し手が所有者であることから派生するリスクと利益の重要な部分を保持するリースは、オペレーティング・リースと分類されます。オペレーティング・リースの名目での支払額(貸し手から受領したいかなるインセンティブも除く純額)は、リース期間にわたり直線法に基づいて、支払いが行われる当該年度の連結損益計算書に計上されます。

4.23.7. 貸し手

資産がファイナンス・リースの下に賃貸されるときに、契約の計算利率で割引されたリース支払額の現在価値は、債権として認識されます(注記 4.10)。取り立てる総額とその価額の現在価値の差額、未収利息に相当する額は、実効利率法に従い、それらの利息が支払われる当該年度の連結損益計算書に計上されます。

資産がオペレーティング・リースの下に賃貸されるときには、資産はその性質に従い、連結財政状態計算書に含まれます。リースにより派生する収益は、リース期間中直線法により認識されます。

4.24. 外貨建て取引

4.24.1 機能通貨および表示通貨

機能通貨は当グループが営業活動を行う主な経済環境の通貨です。すなわち、当グループが現金を生成し使用する環境の通貨を指します。

当グループの連結年次報告書は、当グループの表示通貨および機能通貨であるユーロで提出されます。

4.24.2 財政状態のユーロと異なる通貨への換算

ユーロと異なる機能通貨を持つ当グループの会社の年次報告の換算は以下の規則に従って行われます。

- ・資産と負債は決算日の為替レート、その日付の直物為替平均レート、で換算されます。
- ・当該年度の損益を含めた資本の項目は、過去の為替レートで換算されます。
- ・資産および負債の純額と資本の諸項目との差額は、資本の「換算差額」と称する科目に取り込まれ、当該する場合は、税効果控除後、非支配持分相当分の差額を差し引いた後に行われます。
- ・キャッシュフローは、各取引が生じる日付の為替レート、または、重要な変動がない限り、月間の加重平均為替レートを用いて換算されます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

収益および費用の連結計算書に計上された換算差額は、連結会社において譲渡またはその他の投資により所持される当該期間の連結損益勘定に認識されます。

過去の為替レートは以下のとおりです。

- ・ 連結される持分取得の日付における既存資本の諸項目に対しては、取引日の為替レート。
- ・ 資本に直接認識されるものを含め、収益と費用に対しては、取引が行われた日付の為替レート。為替レートに重要な変動がない場合には、月間の加重平均レートを用います。
- ・ 未分配損益の結果生じた取引日後の準備金に対しては、それらの準備金が生じた収益および費用の換算に起因する実効為替レート。

連結のれんおよび取得法適用から派生する資産および負債の公正価値の調整は被取得会社の要素とみなされます。したがって、決算日の為替レートで換算されます。

超インフレ経済に対応する機能通貨で表された年次決算のユーロへの換算には以下の規則を適用します。

- ・ ユーロ換算の前に、次の項の指示に従い、年次決算の残高を調整します。
- ・ 資産、負債、資本の諸項目、費用および収益は、最新の貸借対照表の日付に対応する決算日の為替レートでユーロに換算されます。
- ・ 比較数値は、毎年の当期価額として提出されたものですが、再表現が実施されなければならない最初の年度に対応する数値は除かれます。したがって、それらの数値は価格レベルまたは為替レートにおいて生じたその後の変動により調整されません。

2017年および2018年12月31日付にて、当グループには超インフレ経済の機能通貨を持つ会社はありませんでした。

4.24.3. 外貨建て取引と残高

外国通貨での取引は、取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算されます。これらの取引の決済および、外貨建て金銭資産および負債の決算日における為替レートでの換算に起因する外貨での損益は、損益計算書において認識されます。ただし、適格なキャッシュフローヘッジおよび適格な純投資ヘッジのように資本に繰り延べられる場合は除きます。

売却可能として認定される外貨建て金融証券の公正価値の変更は、証券の償却コストにおける変更を起因とする換算の差額と証券の簿価におけるその他の変更との間で分析されます。換算差額は当該年度の損益で認識され、簿価におけるその他の変更は純資産に認識されます。

損益勘定において変更を伴う公正価値で保有される持分証券などの非金融項目についての換算差額は、公正価値での収益または損失の一部として提示されます。売却可能金融資産として分類される持分証券などの非金融項目についての換算差額は、純資産に含まれます。

4.25. 関連当事者間の取引

一般的に、当グループの会社同士の取引はその開始時に公正価値で計上されます。当該の場合には、価格がその公正価値と異なる場合、差額は取引の経済的実態を考慮して記載されます。その後の評価は対応する規定に定められるところに従います。

前述にもかかわらず、取引の目的が、ある事業を行う会社について支配権を与える資本の保有を含むような事業の場合、当グループは次の基準に従います。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.25.1. 非貨幣性資産の拠出

グループの会社への非貨幣性資産の拠出においては、拠出会社も取得会社も、連結年次報告において取引が実施された日付における引き渡された資産の構成要素の簿価により投資を評価します。この際、当グループ、または資産の構成要素が統合されるより大きなサブグループでその親会社がスペインの会社であるサブグループの連結年次報告を使用します。

4.25.2. 合併および会社分割

当グループの会社間の取引で、親会社（またはサブグループの親会社）とその子会社が、直接または間接に介入する場合、取得された資産は、グループまたはサブグループの連結勘定における資産に対応する価額により評価されます。差額が明らかになる場合は、準備金の項目に対して認識されます。

当グループのその他の会社間の取引の場合は、取得された資産は、グループ、または資産が統合されるより大きなサブグループでその親会社がスペインの会社であるサブグループの連結年次報告書においてその簿価により評価されます。

グループ内の会社間の合併および会社分割の会計上の日付は、この取引が承認される年度の期首日となりますが、この日付が当グループへ組み込まれる日付よりも後である場合に限り、この取引に介入する複数の会社のうちの一家が、合併または会社分割が生じる年度にグループに組み込まれた場合には、会計上の日付は取得日となります。

その前年度の比較情報は、取引に介入した会社が同年度に当グループの一部となったとしても、合併または会社分割の効果を反映するために再表現されません。

4.25.3. 資本の削減、配当および解散

資本の削減が行われる、配当の支払いが合意される、または出資者の清算分配が行われる事業がグループ内に留まる場合、譲与会社は出資者への債務と事業の簿価の差額を準備金の項目に計上します。譲受会社は注記4.25.2に指示された合併および会社分割についての規定に従い事業を登録します。

4.26. 事業セグメント情報**4.26.1. 区分の基準**

本連結報告書に含まれる当グループの事業セグメント情報を開示するに当たり適用された基準は以下のとおりです。

事業単位を考慮に入れて、建設およびサービス事業、エネルギー、不動産およびコンセッション事業に分けて区分が行われました。(注記33)

4.26.2. セグメント情報の基本と方法論

各セグメントごとに指定された収益と費用は当該セグメントに直接帰属するものに対応します。したがって、金融損益も含まれず、単なる営業損益以外のその他の損益も含まれません。セグメントの資産と負債はその運営に直接関係するもの、またはその活動に従事する会社の持分と直接関連するものです。

類似した性質のリスクおよび業績によって特徴づけられた、当グループの認識可能な構成要素を、セグメント化することにより確認します。

4.26.3. 環境に関わる資産

当連結グループは、資産、財務状況およびその損益に関連して重要とみなされるような環境に関わる責任、費用、資産、引当金または偶発債務を持ちません。この理由から、連結年次報告書の本稿には環境問題の情報に関連する特定の内訳が含まれていません。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

4.27. 従業員給付

解雇補償

当グループが標準退職年齢の前に労働契約解消を決定した場合、またはこの補償を引き換えに従業員が自発的に辞職する場合に解雇補償が従業員に支払われます。詳細な正式な計画に基づき撤回の可能性なく従業員を解雇すること、または自発的な辞職を促すための申し出の結果解雇補償を支払うことが明らかに約束された場合、当グループはこれらの補償を認識します。貸借対照表の日付から 12 か月の間に支払われない給付はその現在価値で割引されます。

5. 金融リスクの管理

5.1 金融リスクの諸要因

当グループの活動は、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよび価格リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクなど、様々な金融リスクにさらされています。当グループのリスク管理グローバルプログラムは金融市場の不確実性に焦点をあて、財務上の収益性に対する潜在的な悪影響が最小となるように努めます。

当グループの金融リスク管理は財務担当に集中管理され、金利や為替変動、同様に信用リスクや流動性リスクに対するエクスポージャーの制御をするために必要なメカニズムを設定しています。

リスク管理は当グループの「財務部」により統制され、同部が取締役会で承認された方針に基づき金融リスクを認識、評価し、手段を講じます。取締役会は、グローバルリスク管理、同様に金利リスク、流動性リスク、デリバティブおよび非デリバティブの採用や過剰流動性の投資などの具体的な分野のための方針を文書で提出します。

a) 市場リスク

為替リスク

当グループは、世界 10 カ国以上にプレゼンスをもち国際的に活動してします。そのため、為替取引による為替リスクにさらされています。その活動と営業の展開の結果、為替レートによる金融リスクに招かれ、それらのリスクが集中管理の対象となります。

機能通貨に対する外国通貨の為替リスクを管理するための方針を経営陣が定め、過剰流動性をリスクのある国々に再投資するなど、「自然なヘッジ」の様々なメカニズムが定められました。

同様に、将来の商取引、認識された資産および負債によって生じる為替リスクを管理するために、弊社で定められたヘッジ方針に従い、グループの財務部を通じて交渉された先物契約を利用します。将来の商取引、認識された資産および負債が弊社の機能通貨ではない通貨建ての時に為替リスクが生じます。

金利変動に対するエクスポージャー

E 当グループの金利リスクは主に金融機関との長期借入金によって生じ、たいていの場合、欧州銀行間取引金利 (Euribor) を主な参照値とする、変動金利で発行されています。

当グループの方針は、金融機関への長期借入金の金利を固定金利に変換するために交換取引を使用することにあります。これは、マルチグループ会社および関連会社を通じて展開されるコンセッション事業プロジェクトに関連した借入金についても同様です。

2018 年度末および 2017 年度末の変動金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりです。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
欧州銀行間取引金利(Euribor)基準		
金融デリバティブによるヘッジのない変動金利借入金	13,205	40,007
当グループの債務(*)	142,267	146,617
金利リスクにさらされる借入金 (%)	9%	27%

(*) 「債権およびその他有価証券」および「金融機関からの借入金」を含む。

当グループは、長期融資、既存諸ポジションの更新および代替資金調達などを考慮にいて、動的に金利リスクエクスポージャーを分析します。このリスクは、長期調達資金の価額を考慮すると重要なリスクではありません。

b) 価格リスク

当グループには、重要な投資が存在しないので投資有価証券の価格リスクエクスポージャーはそれほど重要ではありません。また、原材料価格のリスクについても、一般にその価値変動が同じ部門で営業するすべての類似した請負業者により効果的に販売価格に移転されるため、同様に重要ではありません。当グループは経営陣により定められた方針により価格リスクを削減および緩和し、生産を保証し、枠組み契約により特定の原材料を固定価格で取得することを保証します。

c) 信用リスク

当グループの信用リスクは主に営業貸付によるものです。契約が実行されると、未収価額の信用の質を定期的に評価し、支払いが疑わしいとみなされる価額の見積回収可能価額を当該年度の損益の建て直しを通じて見直します。

現金および現金同等物としてみなされる金融機関との取引および金融機関への短期預金によるその他の金融資産は、信用の高い金融機関と契約されます。

顧客の残高およびその他の債権に関しては、国内および国外の公的機関との取引がその高い比率を占めており、当グループとしては信用リスクは非常に限られたものと考えます。民間部門の顧客に関しては、信用格付けの高い諸会社の残高が重要な部分を占め、不払い履歴はありません。定期的に顧客の総合的ポジションと債権の追跡調査を行い、同様に、重要なエクスポージャーについて個別分析を実施します。

d) 流動性リスク

2018 年度に契約したシンジケートローン(注記 22)により短期債務を大幅に削減し、当グループの流動性リスクのエクスポージャーを最小限に抑えることができました。

しかしながら、流動性リスクを管理し、資金の様々なニーズに応えるために、当グループは年間財務予算と、日ごとの詳細と更新を含む月間財務予想を用います。同様に、十分な現金の保有、約束された信用貸付制度からの十分な価額および市場のポジション決済のための十分な能力を通じて、資金調達の利用可能性を保つことに基づいた流動性リスクの慎重な管理をおこないます。

上記を考慮し、2019 年度見積キャッシュフローによると、当社の年次財務諸表作成日において、取引先、従業員および行政との責務をくまなく履行するために必要なすべての資金が賄えます。

5.2. 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融商品(売却可能証券など)の公正価値は、決算日の市場価格に基づきます。金融資産に対して使われる市場の取引価格は、現行買い価格です。

営業活動による貸付金および借入金の簿価はその公正価値に近似するものとみなします。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

6. 子会社の支配喪失

2018 年度中、当グループは不動産部門の諸会社のサブグループにおける投資引き上げ戦略を継続しました。このサブグループは Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S. A. およびその子会社で形成され、2017 年 12 月 31 日付で、「売却目的で保有する資産および負債」として分類されていました。

当グループは 2018 年度に Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S. A. の株式 38.37%を手放し、2017 年度に売却した 12.81%の持分と合わせると、このサブグループの支配権を喪失したことになります。2018 年 12 月 31 日付で、Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. は 48.81%の株式を保有しており、同サブグループに重要な影響力を行使するので持分法により統合されるようになりました。

支配権喪失の詳細は次のとおりです。

	単位 千ユーロ
2018 年株式売却による受領対価	29,102
2017 年株式売却による受領対価	9,571
(A) 受領総対価	38,673
(B) 売却割合分の売却純資産帳簿価額	33,594
子会社支配権喪失による損益 (A-B)	5,079

当グループは年度を通じてこのサブグループで保有していた株式を手放してきましたが、支配権の喪失は 2018 年 12 月まで生じませんでした。したがって、その資産および負債は売却目的で保有とみなされ、同年度中に生じた損益はその時まで「非継続事業の損益」(注記 15)として認識されました。

同様に、連結年次報告書作成規定に定めたとおり、当グループは公正価値による留保持分を計上しました。これは、支配権喪失時の株式売却価格である一株当たり 15.60 ユーロを基に決定されています。この価格は 2018 年 12 月 31 日付、オルタナティブ株式市場(MAB)での取引価格で、会計上の損益は次のとおりです。

	単位 千ユーロ
(A) 公正価値による留保持分	37,693
(B) 純簿価による留保持分	29,768
子会社支配権喪失による損益 (A-B)	7,925

したがって、この取引の損益は合計 1300 万 4000 ユーロとなり、連結財政状態計算書の「連結持分の支配権喪失による損益」の科目に含まれています。

投資引き上げの対象であるサブグループを形成する 4 社における持分投資の詳細については、本連結財務諸表注記 10 に示されています。

7. 無形固定資産

「無形固定資産」に含まれる項目の詳細と動きは以次のとおりです。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

	単位 千ユーロ								
2018年	行政 コンセッション 事業	特許、 ライセンス および商標	のれん	コンピュータ アプリケー ション	その他の固定 無形資産	前払い金、 コンセッション 契約	コンセッション 契約、 規制資産	コンセッション 契約、 金融費用資産化	総計
2017年12月31日									
コスト	4,638	43	23,300	310	2,308	4,950	28,665	506	64,720
減損	(298)	-	-	-	-	-	(1,100)	-	(1,398)
減価償却累計	(1,096)	-	(4,660)	(258)	(18)	-	(5,670)	-	(11,702)
2017年12月31日付純簿価	3,244	43	18,640	52	2,290	4,950	21,895	506	51,620
コスト									
開始	250	-	-	2	2	-	-	32	286
停止	-	-	-	-	-	(315)	(3,398)	-	(3,713)
2018年12月31日付	250	-	-	2	2	(315)	(3,398)	32	(3,427)
減価償却累計									
開始	(223)	-	(2,330)	(7)	(8)	-	(742)	-	(3,310)
停止	-	-	-	-	-	-	563	-	563
2018年12月31日付	(223)	-	(2,330)	(7)	(8)	-	(179)	-	(2,747)
減損									
開始	-	-	-	-	-	-	-	-	-
停止	-	-	-	-	-	-	1,100	-	1,100
2018年12月31日付	-	-	-	-	-	-	1,100	-	1,100
コスト	4,888	43	23,300	312	2,310	4,635	25,267	538	61,293
減損	(298)	-	-	-	-	-	-	-	(298)
減価償却累計	(1,319)	-	(6,990)	(265)	(26)	-	(5,849)	-	(14,449)
2018年12月31日付純簿価	3,271	43	16,310	47	2,284	4,635	19,418	538	46,546

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2017 年	単位 千ユーロ								
	行政 コンセッション事業	特許、 ライセンス および商標	のれん	コンピュータ アプリケー ション	その他の固定 無形資産	前払い金、 コンセッション 契約	コンセッション 契約、 規制資産	コンセッション 契約、 金融費用資産化	総計
2016 年 12 月 31 日付									
コスト	4,638	42	23,300	251	2,308	4,950	28,665	467	64,621
減価償却累計	(895)	1	(2,330)	(244)	(12)	-	(4,935)	-	(8,415)
減損	(298)	-	-	-	-	-	(1,100)	-	(1,398)
2016 年 12 月 31 日付純簿価	3,445	43	20,970	7	2,296	4,950	22,630	467	54,808
コスト									
開始	-	-	-	59	-	-	-	39	98
停止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 年 12 月 31 日付	4,638	42	23,300	310	2,308	4,950	28,665	506	64,719
減価償却累計									
開始	(201)	-	(2,330)	(14)	(6)	-	(735)	-	(3,286)
停止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 年 12 月 31 日付	(1,096)	1	(4,660)	(258)	(18)	-	(5,670)	-	(11,701)
コスト	4,638	42	23,300	310	2,308	4,950	28,665	506	64,719
減損	(298)	-	-	-	-	-	(1,100)	-	(1,398)
減価償却累計	(1,096)	1	(4,660)	(258)	(18)	-	(5,670)	-	(11,701)
2017 年 12 月 31 日付純簿価	3,244	43	18,640	52	2,290	4,950	21,895	506	51,620

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記 (単位千ユーロ)

2018 年に発生した計上停止は、親会社の要請によりマドリッド市に復帰されたアラメダ駐車場のコンセッション契約の早期解除に主に対応しています。この資産に関連して長期の見越し(注記 22.7)がありました。当事者間の相互の合意により当該契約が解消したことにより、93 万 7000 ユーロの会計上の損益が生じ、これは「固定資産譲渡による減損および損益」の科目に含まれています。

連結のれん

のれんは当グループの資金生成単位 (CGU) に配分されました。のれん配分の CGU レベルでの概要を次に示します。

CGU	単位 千ユーロ	
	2018	2017
Asteisa Tratamiento de Aguas, S.A.U.	18	21
Construcciones Icma-Proakis, S.A.U.	2,956	3,379
Contratas y Servicios Ferroviarios, S.A.U.	9,071	10,366
Elecor, S.A.U.	4,147	4,740
Impulsa Grup Ortiz, S.L.	9	10
Juan Galindo, S.L.U.	81	92
Ortiz Energía, S.A.U.	6	7
Grupo Ortiz Construcciones México, S.A.	20	22
Águeda Educatís, S.L.U.	2	3
合計	16,310	18,640

CGU の回収可能価額は使用価値の計算に基づき算定されます。これらの計算には経営陣により承認された 5 年間にわたる財務予算に基づくキャッシュフローの予測を用います。予算と予測は、-5%から 15% (2017 年度-5%から 15%) の範囲の売上成長率、ここ数年の現実に照らし合わせたマージン、7% (2017 年 7%) の割引率および残余価値の成長率を 0% (2017 年 0%) とする仮定に基づき作成されています。

これらのれんについては、見積りに生じ得る変更が、記載されたのれんの回収可能性に影響を与えないことを確実にする目的で、主に売上総利益との関連および割引率に対する感度分析がさらに行われます。具体的には、減損なしで、売上総利益の 100 ベースポイント削減という悲観的なシナリオで実行されました。

商法 39 条 4 項の変更に伴い、会計監査に関する法律 22/2015 号、7 月 20 日付が承認され、2016 年 1 月 1 日から始まる会計年度の財政状態報告については、のれんが償却の対象となり、その耐用年数は、それに関して反対の証拠がなり限り、10 年間とされます。

2018 年における連結のれんの償却費用は 233 万ユーロ (2017 年 233 万ユーロ) にのぼり、連結損益計算書の「減価償却費および償却費」の科目に組み込まれています。

行政コンセッション事業、コンセッション契約、特許、ライセンスおよび商標

この科目に含まれる 2017 年度および 2018 年度 12 月 31 日付の重要な構成要素は次のとおりです。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

								単位 千ユーロ
2018	満期日	運営期間	当期減価償却	コスト	累計減価償却	減損損失	簿価	
Aparcamiento Reyes Católicos	2048/07/25	40年	(215)	7,829	(1,397)	-	6,432	
Aparcamiento Iliada	2046/08/22	40年	(105)	3,957	(1,033)	-	2,924	
Aparcamiento Juan R. Jiménez	2046/02/02	40年	(159)	6,026	(1,515)	-	4,511	
Aparcamiento Pamplona	2047/01/29	40年	(105)	3,999	(1,032)	-	2,967	
Aparcamiento Andorra II	2047/07/16	40年	(90)	3,454	(869)	-	2,585	
Fotovoltaico Universidad Málaga	2036/11/10	25年	(115)	3,197	(860)	(298)	2,039	
Pabellón "Andrés Torrejón" Móstoles	2045/02/11	30年	-	4,635	-	-	4,635	
			(789)	33,097	(6,706)	(298)	26,093	

								単位 千ユーロ
2017	満期日	運営期間	当期減価償却	コスト	累計減価償却	減損損失	簿価	
Aparcamiento Reyes Católicos	2048/07/25	40年	(218)	7,829	(1,182)	-	6,647	
Aparcamiento Alameda	2049/12/31	40年	(57)	3,398	(504)	(1.100)	1,794	
Aparcamiento Iliada	2046/08/22	40年	(106)	3,957	(928)	-	3,029	
Aparcamiento Juan R. Jiménez	2046/02/02	40年	(161)	6,026	(1,356)	-	4,670	
Aparcamiento Pamplona	2047/01/29	40年	(106)	3,999	(927)	-	3,072	
Aparcamiento Andorra II	2047/07/16	40年	(91)	3,454	(779)	-	2,675	
Fotovoltaico Universidad Málaga	2036/11/10	25年	(115)	3,197	(745)	(298)	2,154	
Pabellón "Andrés Torrejón" Móstoles	2045/02/11	30年	-	4,950	-	-	4,950	
			(854)	36,810	(6,421)	(1.398)	28,991	

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

個別無形固定資産減損損失

2017 年度および 2018 年度において、当グループは無形固定資産のいかなる要素にも減損による評価調整を認識しておらず、また戻し入れもしていません。

在外無形固定資産

2017 年度および 2018 年度 12 月 31 日付にて、当グループはスペイン領土外に所在する投資と関連する無形固定資産における投資、またはその権利が領土外のみで行使できるもの、を持ちません。

資産計上金融費用

当グループは、開発中の固定資産の資金調達に関連する当該年度に生じた金融費用を資産計上します。ただし、生産サイクルが 1 年以上の固定資産に関連したものに限り、2017 年度および 2018 年には利息の計上はありませんでした。

営業外無形固定資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、営業外の無形固定資産の要素はありません。

完全償却無形固定資産

2018 年 12 月 31 日付にて、使用中の無形固定資産諸要素償却費用は、23 万 9000 ユーロ（2017 年 23 万 6000 ユーロ）となりました。

保証対象無形固定資産

2018 年 12 月 31 日付にて、643 万 2000 ユーロの価値を有する無形固定資産が金融機関からの貸付金 470 万 4000 ユーロを保証します。

2017 年 12 月 31 日付にて、664 万 7000 ユーロの価値を有する無形固定資産が金融機関からの貸付金 494 万 7000 ユーロを保証します。

戻し入れ対象無形固定資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付において、戻し入れ対象無形固定資産の要素は、「行政コンセッション事業、コンセッション契約、特許、ライセンスおよび商標」における詳細のとおりです。

保険

当グループは無形固定資産の財を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

8. 有形固定資産

2017 年度および 2018 年度の有形固定資産に含まれる項目の詳細と動きは次のとおりです。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2018	単位 千ユーロ											
	土地	建造物	機械	技術設備	その他設備	備品	工具 補助用具	情報処理機器	搬送装置	その他 固定資産	建設仮勘定 前払い金	合計
2017 年 12 月 31 日												
コスト	1,473	1,879	34,861	17	98	638	40	276	2,771	322	360	42,735
減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計	-	(562)	(27,931)	(8)	(63)	(482)	(38)	(176)	(2,151)	(134)	-	(31,545)
2017 年 12 月 31 日付 純簿価	1,473	1,317	6,930	9	35	156	2	100	620	188	360	11,190
コスト												
開始	1	-	1,842	4	7	62	-	103	118	160	1,667	3,964
停止	-	-	(100)	-	-	(35)	(3)	(9)	(81)	(7)	-	(235)
減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
換算差額	-	-	(4)	-	-	(1)	-	(23)	(35)	2	-	(61)
権利移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018 年 12 月 31 日	1,474	1,879	36,599	21	105	664	37	347	2,773	477	2,027	46,403
減価償却累計												
開始	-	(34)	(1,399)	(3)	(8)	(47)	(3)	(53)	(194)	(45)	-	(1,786)
停止	-	-	74	-	-	2	3	6	80	3	-	168
換算差額	-	-	5	-	-	1	2	1	19	1	-	29
権利移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018 年 12 月 31 日	-	(596)	(29,251)	(11)	(71)	(526)	(36)	(222)	(2,246)	(175)	-	(33,134)
コスト	1,474	1,879	36,599	21	105	664	37	347	2,773	477	2,027	46,403
減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計	-	(596)	(29,251)	(11)	(71)	(526)	(36)	(222)	(2,246)	(175)	-	(33,134)
2018 年 12 月 31 日付 純簿価	1,474	1,283	7,348	10	34	138	1	125	527	302	2,027	13,269

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

単位 千ユーロ

2017	土地	建造物	機械	技術設備	その他設備	備品	工具 補助用具	情報処理機器	搬送装置	その他 固定資産	建設仮勘定 前払い金	合計
2016 年 12 月 31 日												
コスト	1,473	1,879	32,038	17	191	610	95	236	3,157	228	299	40,223
減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計	-	(527)	(27,384)	(6)	(144)	(449)	(89)	(153)	(2,342)	(130)	-	(31,224)
2016 年 12 月 31 日付 純簿価	1,473	1,352	4,654	11	47	161	6	83	815	98	299	8,999
コスト												
開始	-	-	3,100	-	-	34	-	53	-	106	61	3,354
停止	-	-	(231)	-	(93)	-	(55)	-	(340)	-	-	(719)
減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
換算差額	-	-	(46)	-	-	(6)	-	(13)	(46)	(12)	-	(123)
権利移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 年 12 月 31 日	1,473	1,879	34,861	17	98	638	40	276	2,771	322	360	42,735
減価償却累計												
開始	-	(35)	(1,121)	(2)	(7)	(36)	(4)	(30)	(55)	(8)	-	(1,298)
停止	-	-	534	-	88	-	55	-	206	-	-	883
換算差額	-	-	40	-	-	3	-	7	40	4	-	94
権利移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 年 12 月 31 日	-	(562)	(27,931)	(8)	(63)	(482)	(38)	(176)	(2,151)	(134)	-	(31,545)
コスト	1,473	1,879	34,861	17	98	638	40	276	2,771	322	360	42,735
減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却累計	-	(562)	(27,931)	(8)	(63)	(482)	(38)	(176)	(2,151)	(134)	-	(31,545)
2017 年 12 月 31 日付 純簿価	1,473	1,317	6,930	9	35	156	2	100	620	188	360	11,190

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2018 年度「進行中の固定資産」の科目の下に算入開始された計上は、子会社 Go Barajas 2017, S.A. が施工後、運営の予定で実施している駐車場の建設に対応しています。

同様に、2018 年度中、工事用機械の名目で 180 万 6000 ユーロの価額が計上され、そのうちの 92 万 1000 ユーロがファイナンスリース方式で取得されました。

2017 年度に計上された機械は主にファイナンスリース方式により取得されたタンパーに対応します。

個別有形固定資産の減損損失

2017 年度および 2018 年度において、当グループは個別有形固定資産のいかなる要素にも減損による評価調整を認識しておらず、また戻し入れもしていません。

在外有形固定資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、当グループが海外に持つ有形固定資産への投資は次のとおりです。

2018	単位 千ユーロ		
	簿価	償却累計	減損損失
機械	1,952	(957)	-
備品	115	(46)	-
情報処理機器	198	(115)	-
搬送装置	228	(134)	-
その他の有形資産	250	(98)	-
合計	2,743	(1,350)	-

2017	単位 千ユーロ		
	簿価	償却累計	減損損失
機械	1,148	(800)	-
備品	85	(31)	-
情報処理機器	168	(81)	-
搬送装置	202	(115)	-
その他の有形資産	230	(64)	-
合計	1,833	(1,091)	-

資産計上金融費用

当グループは、開発中の固定資産の資金調達に関連する当該年度に生じた金融費用を資産計上します。ただし、生産サイクルが 1 年以上の固定資産に関連したものに限り、2017 年度および 2018 年には利息の計上はありませんでした。

営業外有形固定資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、営業外有形固定資産の要素はありません。

完全償却済有形固定資産

建造物の科目には、完全償却済の要素はありません。その他の完全償却済有形固定資産の費用は 2379 万 4000 ユーロ (2017 年 12 月 31 日付、2028 万 3000 ユーロ) に上ります。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

保証対象有形固定資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、有形固定資産のいかなる要素も保証対象とはなっていません。

戻し入れ対象有形固定資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付において、戻し入れの対象となる有形固定資産の要素はありません。

保険

当グループは、無形固定資産の財を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

ファイナンス・リース下の財 - 貸し手

「機械」および「搬送装置」の科目には、ファイナンス・リース契約の下にあり、当グループが貸し手である資産が含まれます。その価額は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
コスト-資産計上ファイナンスリース	5,342	4,421
減価償却累計	(1,225)	(542)
簿価	4,117	3,879

当グループは、車両および機械を解約不能ファイナンス・リース契約の下、保持しています。その契約の満期は 3 年から 8 年で、資産の所有権は当グループが持ちます。

オペレーティング・リース下の財

損益勘定に機械と不動産の賃貸に対応するオペレーティング・リースの費用として 1221 万 2000 ユーロ (2017 年 899 万 6000 ユーロ) が計上されました。

9. 投資不動産

投資不動産には、所有する土地、オフィスビル、店舗および駐車場のうち、当グループによって使用されておらず、長期にわたり賃貸料を得るために維持されているものが含まれます。これらの投資不動産の動きは以下の表のとおりです。

	単位 千ユーロ		
	土地	建物	合計
2017 年 12 月 31 日付残高			
コスト	27,539	15,842	43,381
減価償却累計	-	(1,537)	(1,537)
2017 年 12 月 31 日付純簿価	27,539	14,305	41,844
コスト			
開始	36	54	90
停止	-	(242)	(242)
2018 年 12 月 31 日	27,575	15,654	43,229
減価償却累計			
開始	-	(275)	(275)
停止	-	16	16
2018 年 12 月 31 日	-	(1,796)	(1,796)
コスト	27,575	15,654	43,229
減価償却累計	-	(1,796)	(1,796)
減損	-	-	-
2018 年 12 月 31 日付純簿価	27,575	13,858	41,433

単位 千ユーロ

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

	Terrenos	Construcciones	合計
2016 年 12 月 31 日付残高			
コスト	27,539	15,842	43,381
減価償却累計	-	(1,261)	(1,261)
減損	-	-	-
2016 年 12 月 31 日付純簿価	27,539	14,581	42,120
コスト			
開始	-	-	-
停止	-	-	-
2017 年 12 月 31 日	27,539	15,842	43,381
減価償却累計			
付与	-	(276)	(276)
停止	-	-	-
2017 年 12 月 31 日	-	(1,537)	(1,537)
コスト	27,539	15,842	43,381
減価償却累計	-	(1,537)	(1,537)
減損	-	-	-
2017 年 12 月 31 日付純簿価	27,539	14,305	41,844

投資不動産の減損損失

2017 年度および 2018 年度に当グループは、投資不動産のいかなる要素にも減損による評価調整を認識しておらず、また戻し入れもしていません。

在外投資不動産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、当グループは海外に所在する投資不動産を持ちません。

営業外投資不動産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付、当グループは営業外投資不動産を持ちません。

完全償却済投資不動産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、当グループは完全に償却された投資不動産を持ちません。

保証対象投資不動産

金融機関からの貸付金の保証対象となる投資不動産は、2018 年 12 月 31 日付にて 1450 万 3000 ユーロに上ります。(2017 年 1477 万 5000 ユーロ)

加えて、注記 28 に叙述のある偶発債務の保証となる投資不動産が、2018 年 12 月 31 日付にて 864 万 1000 ユーロあります。(2017 年 864 万 1000 ユーロ)

戻し入れ対象の投資不動産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、戻し入れ対象投資不動産を持ちません。

保険

当グループは、無形固形資産の財を対象とする諸リスクに対応する保険を契約しています。その補償範囲は十分だとみなされます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

投資不動産からの収益と費用

連結損益勘定において認識された投資不動産からの収益と費用は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
賃貸収益	638	620
直接営業費用	(390)	(540)
合計	248	80

10. 持分法適用会社への投資

持分法による投資は、主に基幹施設およびエネルギー関連のコンセッションプロジェクト開発のために設立された事業会社に当グループが参加することによります。

会社ごとの持分投資の詳細は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
Inmuebles Gade, S.L.	15,345	15,339
Accesos de Ibiza, S.A.	4,218	3,410
Viarío A-31, S.A.	2,816	4,567
Africana Energia, S.L.	-	-
Alten Renewable Energy Investments	-	-
Alten Renewable Energy Developments	2,263	1,406
Alten El Casar, S.L.	153	523
Alten Energias Renovables, S.L.	1,239	5,326
Alten Alange, S.L.	-	933
Alten Alconera Dos, S.L.	-	-
Alten 2010 Renovables, S.L.	1,984	2,948
Alten Gestion de Proyectos, S.L.	-	-
Dumar Ingenieros, S.L.	449	449
Bulevar del Arte y la Cultura, S.A.	299	205
MedSolar SPV10, S.R.L.	18	16
Ormat's Mantenimiento Integral, S.L.	104	76
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.U.	99	119
Explotaciones Eólicas Vélez Rubio, S.L.U.	-	268
Fortem Integral, S.L.	65	92
SPC 20 Infra e Saneamento Marabá	-	-
Construcciones Inca-Ortiz	-	7
Concesión Transversal del Sisga, S.A.S	330	-
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	-	1,087
Promotora Hospitalaria Tepic, S.A.P.I. DE C.V.	5,349	4,632
Alten Renewable Energy Developments America	2,541	1,995
Cubico Alten Aguascalientes Uno	311	190
Cubico Alten Aguascalientes Dos	397	296
Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A.	16,255	-
Aldigavia, S.A.U.	6,829	-
Aldigavia oficinas, S.L.U.	9,936	-
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	4,672	-
Ortiz Sport Factory, S.L.	-	-
Ola Ortiz Construccion SPA	-	-
Urbanizadora Gade S.A	-	-
Vending La Gavia S.L.	25	-
Alten Renewable Energy Developments Africa, B.V.	-	-
Alten Solar Power (Hardap) (pty) Ltd	331	-
合計	76,028	43,884

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記 (単位千ユーロ)

この項目の年度中の動きを次に示します。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
1 月 1 日付残高	43,884	36,356
損益における持分	3,582	1,229
開始 - 連結範囲に組み込み	356	10,017
開始 - 支配権喪失による組み込み	37,692	-
停止 - 持分売却	(4,252)	(3,986)
停止 - 資本の削減	(4,502)	-
その他の資本の動き	(712)	268
12 月 31 日付残高	76,028	43,884

2018 年度の投資停止は、関連会社 Alten Alange, S.L.、Alten Alconera Dos, S.L. および Explotaciones Eólicas Vélez Rubio, S.L. で保有していた持分の売却に主に対応します。これらの取引は、連結損益計算書の「持分法投資における重要な影響力喪失による減損損失および損益」の科目に 396 万ユーロの価額の損益として含まれています。同科目には、関連会社 Viario A-31 S.A. の 13%の持分売却および関連会社 Concesión Transversal del Sisga, S.A.S. の 24.99%の持分売却の総額 101 万ユーロの損益も含まれています。

2018 年度における投資の開始は、サブグループである Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. およびその子会社の支配権の喪失(注記 6)から由来し、持分法の適用により統合されることになりました。

2017 年度の投資停止は、関連会社 Alten Pozohondo, S.L.、Alten Los Hinojosos, S.L.、Alten Alconera, S.L. および Alten Hinojosa del Valle S.L. の各社に保有していた持分の売却に主に対応します。これらの取引は連結損益計算書の「持分投資における重要な影響力喪失による減損損失および損益」の科目に (473) 万ユーロの損益として含まれています。同科目には、関連会社 Autopistas del Nordeste, S.A.S. の 0.5%の持分売却の総額 136 万 8000 ユーロの損益も含まれています。

2017 年度の投資開始は、注記 1.1 に詳述されている複数の関連会社およびマルチグループ会社の連結範囲への組み入れまたは持分率の増加に対応するものです。

持分投資には最初に持分法が適用された日付に生じたのれんの価額も含まれます。持分投資の中ののれんの総額のうち、次の会社に対応するものが、その額において注目に値します。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
Alten Alange	-	3,745
Dumar Ingenieros	509	509
Alten El Casar	153	533

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

持分適用会社の個別年次決算に計上されている当該年度の資産、負債、営業収益および損益は、2017 年および 2018 年 12 月 31 日付の価額で以下のとおりです。

2018	単位 千ユーロ			
	資産	負債	営業収益	損益
Urbanizadora Gade S.A	9,361	26,934	-	(436)
Inmuebles Gade, S.L.	33,360	13,988	-	-
Accesos de Ibiza, S.A.	68,799	54,494	8,452	1,859
Alten Energias Renovables, S.L.	6,798	365	-	(856)
Alten 2010 Renovables, S.L.	7,725	1,555	-	11
Bulevar del Arte y la Cultura, S.A.	12,584	11,739	2,931	160
Africana Energia, S.L.	316,498	332,298	40,078	546
Ormats Mantenimiento Integral, S.L.	2,184	1,874	5,308	1,064
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.U.	20,520	10,752	9,257	1,665
Fortem Integral, S.L.	454	326	833	2
Viaro A-31,S.A.	95,599	84,054	17,463	1,573
Alten Renewable Energy Investments	37,463	20,756	-	(580)
Alten Renewable Energy Developments	31,638	9,168	6,983	3,525
Alten Gestion de Proyectos, S.L.	916	1,023	4,679	341
Alten El Casar, S.L.	2,153	2,172	-	(3)
Dumar Ingenieros, S.L.	505	769	-	(1)
Ortiz Sport Factory, S.L.	5,917	6,782	1,293	(139)
Concesión del Sisga, S.A.S.	107,445	106,333	43,165	530
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	288,875	290,844	103,658	(4,724)
Ola Ortiz Construcción SPA	651	1,034	-	-
MedSolar SPV10, S.R.L.	2,451	2,379	440	5
SPC 20 Infra e Saneamento Marabá	-	124	-	-
Construcciones INCA-Ortiz, S.A.	909	2,144	-	(4)
Ortiz Cocomex, S.A.P.I. de C.V.	-	-	-	-
Alten Renewable Energy Developments América, S.A.P.I. de C.V.	29,602	295	1,459	1,071
Cubico Alten Aguascalientes Uno, S.A.P.I. de C.V.	160,465	151,014	4,680	4,496
Cubico Alten Aguascalientes Dos, S.A.P.I. de C.V.	127,750	115,652	3,769	3,528
Promotora Hospitalaria Tepic, S.A.P.I. de C.V.	61,236	49,975	16,875	1,069
Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A.	78,286	3,274	1,363	3,850
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	11,994	10,336	1,179	12
Aldigavia, S.A.U.	27,391	23,591	1,632	482
Aldigavia Oficinas, S.L.U.	73,784	57,002	3,147	2,478
Alten Renewable Energy Developments Africa, B.V.	20,320	23,527	2,153	(4,640)
Alten Solar Power (Hardap) (pty) Ltd	60,794	57,538	1,171	622
	1,704,427	1,474,111	281,968	17,506

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

2017	単位 千ユーロ			
	資産	負債	営業収益	損益
Urbanizadora Gade S.A	7,733	11,846	-	(15,378)
Inmuebles Gade, S.L.	33,208	13,844	-	(23)
Accesos de Ibiza, S.A.	71,159	58,471	8,732	1,792
Alten Energias Renovables, S.L.	29,410	1,201	507	603
Alten Alange, S.L.	60,054	64,642	6,477	(1,432)
Alten Alconera Dos, S.L.	36,193	36,811	3,546	(1,105)
Alten 2010 Renovables, S.L.	8,971	56	100	3,067
Bulevar del Arte y la Cultura, S.A.	12,563	11,998	3,180	90
Africana Energia, S.L.	328,921	345,640	40,761	1,112
Ormat's Mantenimiento Integral, S.L.	1,719	1,492	5,509	207
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.U.	27,254	15,474	10,196	1,175
Explotaciones Eólicas Vélez Rubio, S.L.U.	59,456	58,975	8,504	(1,242)
Fortem Integral, S.L.	388	205	815	61
Viario A-31, S.A.	98,546	86,835	14,047	1,359
Alten Renewable Energy Investments	29,582	12,294	-	(1,141)
Alten Renewable Energy Developments	33,726	14,692	1,555	6,990
Alten Gestion de Proyectos, S.L.	8,499	8,948	6,172	3,253
Alten El Casar, S.L.	2,077	2,093	-	(17)
Dumar Ingenieros, S.L.	492	7,263	-	(1)
Ortiz Sport Factory, S.L.	6,007	6,812	1,213	(319)
Concesión del Sisga, S.A.S.	41,270	30,509	18,311	-
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	179,825	163,792	54,409	4,272
Ola Ortiz Construcción SPA	637	1,011	-	(200)
MedSolar SPV10, S.R.L.	2,289	2,258	444	3
SPC 20 Infra e Saneamento Marabá	-	139	-	-
Construcciones INCA-Ortiz, S.A.	981	2,305	-	(3)
Ortiz Cocomex, S.A.P.I. de C.V.	-	-	-	-
Alten Renewable Energy Developments América, S.A.P.I. de C.V.	23,982	5	451	(2,653)
Cubico Alten Aguascalientes Uno, S.A.P.I. de C.V.	61,483	55,708	-	(4,022)
Cubico Alten Aguascalientes Dos, S.A.P.I. de C.V.	44,544	35,538	-	(2,335)
Promotora Hospitalaria Tepic, S.A.P.I. de C.V.	9,956	204	-	413
	1,220,925	1,051,061	184,929	(5,474)

Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A. を例外として、関連会社およびマルチグループ会社で上場されている会社はありません。同社の株式は、オルタナティブ株式市場の REIT [不動産投資信託] セグメントに上場されています。

当グループは関連会社およびマルチグループに関連する偶発債務を負っていません。ただし、注記 28 に記載される偶発債務を除きます。

持分の株式の価値と資本との差額は含み益として計上されています。

当グループは関連会社の 134 万 7000 ユーロ (2017 年 38 万 9000 ユーロ) に上る損失を認識していません。一方、2018 年度当グループは 12 万 4000 万ユーロ (2017 年 221 万 2000 ユーロ) の累積損失額を認識しています。認識されていない累積損失額は 970 万ユーロに上ります。(2017 年 847 万 7000 ユーロ)

コンセッションプロジェクト開発のため、関連会社 Autopistas del Nordeste, S.A.S および Concesión del Sisga, S.A.S. の参加に関連して、当グループは 2015 年に投資を引き受けました。現在までに実施された投資の結果、2018 年 12 月 31 日付における向こ 2 年間に実施を引き受けている投資額は 2344 万ユーロ (2017 年 2740 万ユーロ) に上ります。

同様に、Promotora Hospitalaria Tepic, S.A.P.I. de C.V. への参加に関連して、当グループは 2017 年度に 484 万 6000 ユーロの投資を引き受け、そのうち 2018 年 12 月 31 日付において 2019 年に実施すべき残りの投資額は 300 万ユーロです。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

11. 金融商品

11.1. カテゴリー別の分析

「金融商品」について会計上の計上および評価の基準に定められている各金融商品の部類ごとの帳簿価額は次のとおりです。

長期金融資産

	単位 千ユーロ							
	持分証券		債務証券		貸付金 デリバティブ、その他		合計	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
満期まで保有される 投資 (注記 13)	-	-	-	-	1,81	1,474	1,081	1,474
貸付金および債権 (注記 13)	-	-	-	-	101,250	90,004	101,250	90,004
デリバティブ	-	-	-	-	48	-	48	-
売却可能資産 (注記 13)								
-公正価値による評価	699	699	-	-	-	-	699	699
合計	699	699	-	-	102,379	91,478	103,078	92,177

短期金融資産

	単位 千ユーロ							
	持分証券		債務証券		貸付金 デリバティブ、その他		合計	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
損益に変更を伴う公正価値の 金融資産	2,438	3,437	1	219	-	-	2,438	3,655
デリバティブ	-	-	-	-	1,022	-	1,022	-
貸付金および債権 (注記 13)	-	-	-	-	399,824	362,484	399,824	362,484
現金およびその他の現金同等 流動性資産 (注記 17)	-	-	-	-	67,976	43,349	67,976	43,349
合計	2,438	3,437	1	219	468,822	405,833	471,260	409,488

長期金融負債

	単位 千ユーロ							
	金融機関から借入金		債券およびその他 有価証券		デリバティブ その他		合計	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
借入金および債務 (注記 22)	74,298	58,236	26,651	32,153	33,524	31,642	134,473	122,031
金融派生商品 (注記 11)	-	-	-	-	1,962	1,575	1,962	1,575
合計	74,298	58,236	26,651	32,153	35,486	33,217	136,435	123,606

短期金融負債

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

	単位 千ユーロ							
	金融機関から借入金		債券およびその他 有価証券		デリバティブ その他		合計	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
借入金および債務 (注記 22)	19,504	57,825	24,829	1,122	354,813	294,558	399,146	253,505
金融派生商品 (注記 14)	-	-	-	-	3,036	-	3,036	-
合計	19,504	57,825	24,829	1,122	357,849	294,558	402,182	353,505

11.2. 満期による分類

2018 年 12 月 31 日付にて、決定した満期または決定可能な満期をもつ金融商品の価額を満期となる年ごとに、次のように分類しました。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

金融資産

	単位 千ユーロ						
	2019	2020	2021	2022	2023	2023 年以降	合計
グループ会社および関連会社への投資							
-会社への貸付	9,937	636	-	-	-	59,865	70,438
金融投資							
-会社への貸付	13,904	1,896	1,604	1,604	1,604	7,526	28,138
- デリバティブ	1,022	-	-	-	-	48	1,070
- その他の金融資産	22,109	-	-	-	-	1,081	23,190
営業債権およびその他の債権							
-販売および役務提供に よる顧客	322,941	-	-	-	-	-	322,941
- 顧客、グループ会社および関連会社	6,058	-	-	-	-	-	6,058
- その他の債権	574	-	-	-	-	-	574
- 従業員	2,575	-	-	-	-	-	2,575
短期見越し	21,686	-	-	-	-	26,515	48,201
合計	400,806	2,532	1,604	1,604	1,604	95,035	503,185

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

金融負債	単位 千ユーロ						
	2019	2020	2021	2022	2023	2023 年以降	合計
債務							
- 債券およびその他有価証券	24,829	-	-	-	26,651	-	51,480
- 金融機関からの借入金 (注記 22. 4)	18,736	14,586	15,281	16,647	22,056	3,482	90,787
- ファイナンスリース債務 (注記 22. 5)	768	771	770	571	135	-	3,015
- その他の金融負債	30,499	1,058	2,331	1,118	883	1,197	37,085
デリバティブ	3,036	609	387	-	966	-	4,998
見越し	61	4,308	114	-	-	9,320	13,803
グループ会社および関連会社からの借入金 (注記 32)	61	-	-	-	-	13,196	13,257
営業債務およびその他の債務							
- サプライヤー	284,066	-	-	-	-	-	284,066
- グループ会社および関連会社のサプライヤー	6	-	-	-	-	-	6
- その他の債務	463	-	-	-	-	-	463
- 従業員	3,635	-	-	-	-	-	3,635
- 顧客の前払い金	36,022	-	-	-	-	-	36,022
合計	402,182	21,331	18,882	18,336	50,690	27,195	538,617

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

12. 損益計算書に変更を伴う公正価値での金融資産

この科目には次の名目と価額が含まれます。

2018	単位 千ユーロ		
	非流動性	流動性	合計
株式	699	2,437	3,136
債券	-	1	1
合計	699	2,438	3,137

2017	単位 千ユーロ		
	非流動性	流動性	合計
株式	699	3,436	4,135
債券	-	219	219
合計	699	3,655	4,354

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
上場証券:		
資本株式証券 - ユーロ圏	2,437	3,436
非上場証券:		
資本株式証券 - ユーロ圏	699	699
その他の債券	1	219
合計	3,137	4,354

資本株式証券の公正価値は、活発な市場の現行買い価格に基づきます。

「損益計算書に変更を伴う公正価値で評価された資産」の公正価値において年度中にあった変更は、損益計算書の金融損益の「金融商品の公正価値の変動」に計上され、その価額は-101 万ユーロに上ります。(2017 年 -21 万 3 千ユーロ) (注記 27)

データの提出日における信用リスクに対するエクポーチャーの最大値は資産の公正価値となります。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

13. 貸付金および債権

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
長期貸付金および債権		
- 関連会社への貸付 (注記 32)	60,501	58,376
- 第三者への貸付	14,234	4,884
- デリバティブ	48	-
- その他の金融資産	1,081	1,474
- 非流動営業債権: コンセッション契約、支払請求権	26,515	24,571
合計	102,379	95,080
短期貸付金および債権		
- 証明待ちの完了工事	194,406	196,818
- 証明書および請求書	84,236	31,024
- 手形類	27,834	30,734
- 保証による留保	16,465	12,567
- 顧客 関連会社 (注記 32 参照)	6,058	5,917
- その他の債権	574	4,478
- 従業員	2,575	1,165
- 行政機関	12,073	14,743
- 株主の払込資本	40	42
- 関連会社への短期貸付	9,937	9,727
- 第三者への貸付	15,835	15,062
- その他の金融資産	20,179	23,448
合計	390,212	345,725
短期見越し	21,686	31,502
貸付金および債権合計	514,277	472,307

貸付金および債権はその額面により評価され、これは公正価値とほとんど差がありません。というのも、将来キャッシュフローの更新が重要ではないからです。

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、「その他の債権」の科目には、2015 年にバリエカスに所在する土地の売却から派生した債権が主に含まれており、2018 年に 390 万 4000 ユーロ、2017 年度には 1016 万 2000 ユーロが支払われています。

2018 年 12 月 31 日付にて、ファクタリングにより割引かれた請求書の価額は 6316 万 2000 ユーロに上ります。(2017 年 5515 万 7000 ユーロ)

「行政機関」の科目には、消費税 (VAT) および法人所得税の名目で返還待ちの還付価額が主に含まれていません。

債権の減損と外貨

顧客に対する債権減損損失のための引当金の動きは以下のとおりです。

	単位 千ユーロ
2016 年 12 月 31 日付 貸付金の減損	19,707
減損による評価調整	331
流出および削減 (最終回収不能債権調整)	(4)
2017 年 12 月 31 日付 貸付金の減損	20,034
減損による評価調整	644
減損による戻し入れ	(14)
2018 年 12 月 31 日付 貸付金の減損	20,664

貸付金および債権の簿価は次の通貨建てとなっています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
ユーロ	273,397	187,448
ペソ - コロンビア	48,210	57,662
ヌエボソル - ペルー	44,849	39,456
レウ - ルーマニア	637	995
レアル - ブラジル	867	899
日本 - 円	16,497	24,253
ペソ - メキシコ	17,119	87,960
コロン - エルサルバドル	69	22
バルボア - パナマ	-	43,315
ポリビアーノ - ポリビア	945	12
ドル - メキシコとパナマ	93,302	-
ペソ - チリ	2,015	2,527
ズウォティ - ポーランド	2,611	2,689
ケツァル - グアテマラ	11,473	24,123
レンピラ - ホンジュラス	2,118	757
その他の通貨	168	189
長期貸付金および債権	514,277	472,307

その他の金融資産

この科目には2017万9000ユーロの価額が含まれ、その内訳は以下のとおりです。(2017年2344万9000ユーロ)

- ・銀行預金 1090万8000ユーロ(2017年 1315万2000)。主にサバデル銀行への短期預金によるもの。
- ・専門家への前払い金 28万5000ユーロ(2015年 35万8000)
- ・保証金および供託金 95万5000ユーロ(2015年 98万3000)
- ・合併事業(UTE)への拠出金の超過額 176万8000ユーロ(2015年 240万6000)

非流動営業債権 コンセッション契約、支払請求権

この科目全体が、コリャド・ピリャルバ市に所在する Honorio Lozano(オノリオ・ロサノ)という名称の駐車場のコンセッション事業に関連する無条件支払請求権に対応します。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

14. 金融派生商品

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
金利スワップ-金利ヘッジ	1,070	-
デリバティブ - 資産 合計	1,070	-
非流動部分の差し引き:		
金利スワップ - キャッシュフローヘッジ	48	-
非流動部分 - 資産	48	-
流動部分 - 資産	1,022	-

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
金利スワップ-キャッシュフローヘッジ	1,543	1,575
金利スワップ-キャッシュフローヘッジ	3,455	-
デリバティブ - 負債 合計	4,998	1,575
非流動部分の差し引き:		
金利スワップ - キャッシュフローヘッジ	1,352	1,575
金利スワップ - キャッシュフローヘッジ	610	-
非流動部分 - 負債	1,962	1,575
流動部分 - 負債	3,036	-

当グループは金融機関貸付金の金利リスクをヘッジする契約をいくつかの金融機関と結んでおり、0.375%から3.99%の間の金利が保証されています。(2017年0.409%と3.99%の間)

2018年度新たに親会社により契約されたシンジケート団による資金調達(注記22.4)に関連して、当グループは同資金調達に対し2つの金利ヘッジ契約を新たに結びました。同様に、2015年に契約されたシンジケートローンのために保有していたスワップを解約しました。ローンは2018年7月に全額償還されました。

2018年12月31日付にて、金利ヘッジ契約の想定元本は7850万7000ユーロに上ります。(2017年12月31日付にて5630万5000ユーロ)

当グループは事業を行っている様々な通貨のユーロに対する為替レートについてヘッジ契約を結んでいます。

同様に、2018年度末現在、支店および子会社からの将来キャッシュフローの為替レートに対するエクスポージャーをヘッジするために様々な為替デリバティブを弊社は維持しています。

2018年12月31日付にて、ユーロドル金利ヘッジ契約の想定元本は7950万4000ユーロ、ユーロ円金利ヘッジに関しては1644万5000ユーロに上ります。

2018年度に「資本」において、キャッシュフローヘッジとして認識された有効部分は、-341万7000ユーロ(2017年4万8000ユーロ)に上ります。そして同じく「資本」に計上される繰延税額として85万4000ユーロ(2017年-1万2000ユーロ)の税効果を生みました。これらの金融派生商品の当年の清算は、106万4000ユーロ(2017年82万2000ユーロ)のマイナスの総効果を生じました。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

15. 「売却目的で保有」と分類された資産と負債および非継続事業

2016 年度中に、当グループは賃貸管理の不動産資産運用事業の再編を実行し、2016 年に設立した Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S. A. U. 配下に同部門に関連する資産および負債をまとめました。

前記の再編の目的はこの事業部門における投資の引き揚げで、本事業における支配喪失が 2018 年 12 月に発生しました(注記 16)。よって 2017 年 12 月 31 日付連結財政状態計算書においては、サブグループである Grupo Ortiz Properties を形成する諸子会社の資産および負債は「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に関連する負債」の科目に分類されました。また前述の諸会社の支配喪失までの損益については、2017 年度および 2018 年度の連結損益計算書において「非継続事業」の科目に組み入れられています。

同様に、2016 年 8 月、前述の再編成取引に先立って、当グループは Aldigavia, S. A. U. および Aldigavia Oficinas, S. L. U. 両社に 100% 資本参加し支配権を取得しましたが、これは、再編取引の枠内で売却することのみを目的としています。よって、注記 4.9 に示された評価基準に従い、これらの会社は全部連結により統合されるのではなく、公正価値から見積売却コストを差し引いて、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する非流動資産」の科目に示されています。

2017 年度および 2018 年度中に、当グループは Ortiz Properties SOCIMI, S. A. の株式のうち、それぞれ 38.37% および 12.81% を手放しています。また、2017 年 7 月 28 日付にてオルタナティブ株式市場 (MBI) の REIT [不動産投資信託] セグメントで同社の全株式の取引が認められました。

15.1. 売却目的で保有する非流動資産および可処分グループ

本科目に含まれる子会社、Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S. A. U. y Ortega および Gasset Park, S. A. U. の資産の比較詳細を以下に示します。2018 年 12 月に当グループが両社の支配を喪失 (注記 6) した後、持分法により統合されています。(注記 10)

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
売却目的で保有する可処分グループ		
非流動資産	-	13,259
投資不動産	-	20,346
グループ会社への貸付	-	8,622
その他の流動資産および非流動資産	-	678
合計	-	42,905

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

同様に、2016 年 12 月 31 日付で本科目に含まれる Aldigavia, S.A.U. および Aldigavia Oficinas, S.L.U. 両社の公正価値での投資詳細は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
Aldigavia	-	3,226
Aldigavia Oficinas	-	23,327
合計	-	26,553

2017 年度および 2018 年度の両社への投資の公正価値の変動は連結損益計算書の「非継続事業による損益」の科目に含まれています。

15.2. 売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
金融債務	-	7,236
デリバティブ	-	85
長期見越し	-	3,593
繰延税金負債	-	1,483
営業債務およびその他の債務	-	598
その他の流動および非流動負債	-	438
合計	-	13,433

15.3. 非継続事業の損益分析

子会社 Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A.U. および Ortega y Gasset, S.A.U. の両社の損益、および Aldigavia, S.A.U. および Aldigavia Oficinas, S.L.U. への投資の公正価値の変動による損益が含まれます。

16. 棚卸資産

同種の活動および完成度によるグループ別のこの科目の内訳は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
営業	89	80
原材料およびその他の調達品	1,107	1,484
仕掛品	7	7
完成品	3,990	3,990
サプライヤー前払い金	8,973	5,705
合計	14,166	11,266

「完成品」の項目では、オヘン（マラガ県）の住宅プロモーションが主な内訳となっており、2017 年及び 2018 年 12 月 31 日付で、減損引当金 192 万 5000 ユーロが含まれます。

棚卸資産の減損損失

2017 年度および 2018 年度、当グループは、減損による評価調整を認識せず、また評価調整の戻し入れもありませんでした。

在外棚卸資産

2017 年および 2018 年 12 月 31 日付にて、当グループは海外に所在する棚卸資産を持ちません。

資産計上金融費用

2017 年度および 2018 年度中、利息の資産計上は生じませんでした。

保証対象の棚卸資産

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

金融機関からの融資は評価額 387 万 5000 ユーロの棚卸資産により保証されています。(2017年 387 万 5000 ユーロ)

保険

当グループは棚卸資産を対象とする諸リスクに対応する保険を複数契約しています。その補償範囲は十分とみなされます。

17. 現金およびその他現金同等物

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
現金およびその他現金同等物	67,976	43,349
合計	67,976	43,349

2017年および2018年12月31日付の制限付き現金の価額は28万5000ユーロに上ります。

18. 自己資金

資本金

登録資本は、一株 30.05 ユーロ額面の普通無記名株式（記名株式:勘定記帳により表記）191 万 3226 株で構成され、全額払込済みです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
登録資本	57,492	57,492
合計	57,492	57,492

2017年および2018年12月31日付にて、10%またはそれ以上資本金に参加する会社は以下のとおりです。

2018

会社	株式数	参加率
Participaciones La Cartuja S.L.	935,176	48.88%

2017

会社	株式数	参加率
Participaciones La Cartuja S.L.	935,176	48.88%

株式発行差金

この準備金は自由に利用できます。

資本における自己株式

2016年10月17日および11月3日付にて、親会社は会社の少数株主から単価54.567ユーロにて13万189株を取得しました。これらの株式は2016年12月31日付にて、会社の自己資金の710万4000ユーロ減額として記載されています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2017年7月25日付にて、親会社が保有するすべての自己株式を配当として分配することが親会社の株主総会で承認されました。本取引により、それらの株式の登録価額分だけ連結準備金が減少しました。

準備金

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
連結諸会社準備金		
法定準備金	11,934	11,934
その他の準備金	110,254	109,721
統合連結諸会社準備金	68,205	75,137
持分法適用連結諸会社準備金	(31,215)	(33,329)
連結諸会社準備金	159,605	163,463

法定準備金

法定準備金は資本会社法第 274 条に従い計上されています。いかなる場合でも、当該年度の利益の 10%と同等の額が法定準備金に当てられ、少なくとも資本金の 20%に達しなければならないことを法律は定めています。

示された制限を超えない限りにおいて、この準備金は損失の補償にのみ当てることができます。ただし、この目的のために十分なその他の準備金がない場合に限り、また将来の利益で準備金は補充されなければなりません。

親会社の当該年度損益

株主総会に提出する 2018 年度親会社の損益分配提案、および 2017 年度損益分配について 2018 年 5 月 24 日に承認された提案を以下に示します。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
分配対象額		
当該年度損益	6,619	7,892
合計	6,619	7,892

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
損益の適用		
配当	5,063	5,063
任意準備金	1,556	2,829
合計	6,619	7,892

19. 価値変更による調整

換算差額

2017年および2018年12月31日終了の当該年度の「換算差額」の科目の動きは次のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
期首残高	(2,073)	(4,037)
- 連結諸会社	(5,369)	1,878
- 持分法適用諸会社	321	86
期末残高	(7,121)	(2,073)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

ヘッジ取引

「ヘッジ取引」の科目の内訳は次のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
- 親会社	(2,507)	(331)
- 連結会社	(440)	(925)
- 持分適用会社	(15,884)	(26,665)
ヘッジ取引合計	(18,831)	(27,921)

2017 年度および 2018 年度の本科目の動きを次に示します。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
期首残高	(27,921)	(27,248)
ヘッジ取引の動き	9,090	(673)
- 親会社	(2,176)	173
- 連結会社および持分適用会社	11,266	(846)
期末残高	(18,831)	(27,921)

20. 非支配株主

2017 年度および 2018 年度のこの項目の会社ごとの内訳の詳細は以下のとおりです。

2018	単位 千ユーロ		
	少数準備金	少数損益	非支配株主 合計
Impulsa Grup Ortiz, S.L.	(31)	(11)	(42)
Arquitectura Industrializada Andaluza, S.L.	268	-	268
Ortiz Colombia, S.A.S.	41	-	41
Grupo Ortiz Construcciones México, S.A.	-	-	-
Personal Management y Construcción, S.A. de C.V.	-	-	-
Constructora Hospitalaria Tepic, S.A.P.I. DE C.V.	-	966	966
合計	278	955	1,233

2017	単位 千ユーロ		
	少数準備金	少数損益	非支配株主 合計
Impulsa Grup Ortiz, S.L.	(13)	(2)	(15)
Arquitectura Industrializada Andaluza, S.L.	268	-	268
Ortiz Colombia, S.A.S.	43	(1)	42
Grupo Ortiz Construcciones México, S.A.	-	-	-
Personal Management y Construcción, S.A. de C.V.	-	-	-
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	472	(8)	464
Grupo Ortiz Properties SOCIMI, S.A.	7,313	30	7,343
合計	8,083	19	8,102

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

21. 受領した資本補助金

これらの補助金の動きは次のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
期首残高	1,823	1,933
当該年度受領補助金	3	7
当該年度停止	(332)	-
損益計上	(194)	(153)
税効果	48	36
期末残高	1,348	1,823

補助金の出処の会社別内訳は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
-親会社	-	332
-連結諸会社	42	99
-持分適用会社	1,306	1,392
期末残高	1,348	1,823

22. 借入金および債務

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
非流動性		
債券およびその他有価証券 (注記 22.3)	26,651	32,153
金融機関からの借入金 (注記 22.4)	72,051	56,108
ファイナンスリース債務 (注記 22.5)	2,247	2,128
デリバティブ	1,962	1,575
その他の金融負債 (注記 22.8)	6,586	6,827
関連当事者からの借入金 (注記 31)	13,196	12,869
長期見越し	13,742	11,946
長期引当	8,787	8,607
合計	145,223	140,381
流動性:		
債券およびその他有価証券	24,829	1,122
金融機関からの借入金	18,736	57,234
ファイナンスリース債務	768	591
その他の金融負債	30,499	35,665
関連当事者からの借入金	62	32
サプライヤー	284,066	235,186
関連当事者サプライヤー	6	3
その他の債権者	463	305
従業員	3,635	3,892
行政	11,633	10,684
顧客の前払金	36,022	19,342
短期見越し	61	133
短期引当	720	1,099
合計	411,499	368,074

長期債務の簿価は、割引効果が重要ではないので、その公正価値に近似します。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記
(単位千ユーロ)

22.1 外貨による借入金および債務

当グループの借入金および債務の簿価は以下の外貨建てです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
ユーロ	380,229	379,126
ペソ - コロンビア	25,187	32,185
ペソ - メキシコ	14,391	19,105
ヌエボソル - ペルー	19,414	18,448
ペソ - チリ	3,654	347
ズウォティ - ポーランド	2,060	659
レウ - ルーマニア	1,625	692
ケツァル - グアテマラ	9,322	722
レンピラ - ジュラス	3,070	1030
バルボア - パナマ	-	21,783
円 - 日本	23,349	34,358
ボリビア - ノーボリビア	3,449	-
ドル - メキシコとパナマ	70,931	-
その他の外貨	2	-
合計	556,722	508,455

22.2 信用与信枠の利用可能残高

利用可能な信用与信限度額は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
変動金利		
- 満期1年未満	25,950	20,000
- 満期1年以上 (*)	67,125	64,400
固定金利		
- 満期1年未満	-	-
合計	93,075	84,400

(*) 注記 22.4 に述べられるシンジケートローンの B 期を含む

22.3 社債

2018 年度中、Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. は MARF (代替債券市場)において 5000 万ユーロの社債を新たに発行しました。2014 年に発行された社債のうち、その額面金額が 2620 万ユーロに上る 262 債券の部分償却後に行われました。

したがって、2018 年 12 月 31 日付にて 2014 年および 2018 年の 2 回にわたり発行された社債を維持しています。2014 年発行社債は短期間のうちに償還となります。

両社債の主な特徴の詳細は以下のとおりです。

2018 年発行社債

2018 年 7 月 9 日付にて、Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. は MARF において社債を発行しました。その特徴は以下のとおりです。

- 発行債務 発行額面価額は、債券あたり 10 万ユーロで 500 債券から構成される 5000 万ユーロで、一種または 1 シリーズのみでの発行。発行価格は、額面価額 100%
- 発行日および支払日 2018 年 7 月 9 日

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

- 償還日 2023年10月9日
- 保有者の経済的権利 金利は名目年利 5.25%で、各回債券の額面に対して各年払い。利息は日割り計算で、発行日および支払期日から数えた終了年により支払われます。

発行者には次の事項に関して制限があります。

- 追加債務
- 特定の取得および売却
- 株主への配当分配
- 関連当事者との取引の実施
- 会社契約および構造上の変更
- 特定の情報と比率の計算
- 支配権の変更
- 担保

最初の3点の制限は、情報文書にその達成が定められている財務諸比率が達成されない場合のみ生じ、経営陣は2018年12月31日付でそれらが達成されているとみなします。

発行は担保付ではありません。発行は EBITDA の 85%以上を代表する次の諸会社により保証されています。保証者が少なくとも EBITDA の 85%を常に代表することが義務付けられています。Cia. Internacional de Construcción y Diseño, S.A.U., Indag, S.A.U., Asteisa Tratamientos de Agua, S.A.U., Contratas y Servicios Ferroviarios, S.A.U., Elecor, S.A.U., Juan Galindo, S.L.U., Agrícola El Casar, S.L.U., Ortiz Área Inmobiliaria, S.A.U., Concesionaria Collado Villalba, S.A.U., EMCA Sociedad Concesionaria, S.L.U., Ingeniería y Diseños Técnicos, S.A.U., Ortiz Energía Japan, K.K., Ortiz Energía, S.A.U.

いずれにしても、発行に関連するすべての追加情報および契約上の情報は、ISIN コード ES020531000 で発行冊子でご覧いただくことができます。

2014年発行社債

2014年7月3日付にて、Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. は MARF(代替債券市場)において社債を発行しました。その特徴は以下のとおりです。

- 発行債務 発行額面価額は、債券あたり 10 万ユーロで 500 債券から構成される 5000 万ユーロで、一種または 1 シリーズのみでの発行。発行価格は、額面価額 100%
- 発行日および支払期日 2014年7月3日
- 償還日 2019年7月3日
- 保有者の経済的権利 金利は名目年利 7%で、各回債券の額面に対して各年払い。利息は日割り計算で、発行日および支払期日から数えた終了年により支払われます。

発行者には次の事項に関して制限があります。

- 追加債務
- 特定の取得および売却
- 株主への配当分配
- 関連当事者との取引の実施
- 会社契約および構造上の変更
- 特定の情報と比率の計算
- 支配権の変更
- 担保

最初の3点の制限は、情報文書にその達成が定められている財務諸比率が達成されない場合のみ生じ、経営陣は2017年および2018年12月31日付でそれらが達成されているとみなします。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

発行は担保付ではありません。発行は EBITDA の 80%以上を代表する次の諸会社により保証されています。保証者が少なくとも EBITDA の 80%を常に代表することが義務付けられています。Ortiz Energía, S.A.U., Prorax, S.A.U., Ingeniería y Diseños Técnicos, S.A.U., Indag, S.A.U., Elecor, S.A.U., Contratas y Servicios Ferroviarios, S.A.U., Cia. Internacional de Construcción y Diseño, S.A.U. Asteisa Tratamientos de Agua, S.A.U., Construcciones Icma-Proakis, S.A

いずれにしても、発行に関連するすべての追加情報および契約上の情報は、ISIN コード ES0305031009 で発行冊子でご覧いただくことができます。

2018年4月24日付で、格付け会社 AXESOR (アクセソル)が発行者に対し、安定傾向のBB+の信用格付けを与えました。

2018年6月、2018年の新発行に先立ち、当グループは2014年発行社債の公開買戻しを行いました。これにより86債券取得し、2017年12月31日付で当グループ所有の176債券と共に、即座に償却されました。

2017年度および2018年度における社債の詳細は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
債券および社債 (額面) 2018年発行	50,000	-
償却費用効果 (手数料) 2018年発行	(449)	-
当グループ所有社債 2018年発行	(22,900)	-
支払保留計上利息	279	-
2018年発行社債合計	26,930	-
債券および社債 (額面) 2014年発行	23,800	50,000
償却費用効果 (手数料) 2014年発行	(76)	(229)
当グループ所有社債 2014年発行	-	(17,618)
支払保留計上利息	826	1,122
2014年発行社債合計	24,550	33,275
合計	51,480	33,275

2017年および2018年12月31日付で、転換社債の負債構成要素の公正価値は、その簿価と異なりません。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2018年12月31日付における、発行済社債(当グループによる取得分も含む)の償還日の詳細は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ					
	2019	2020	2021	2022	2023	合計
額面金額	23,800	-	-	-	50,000	73,800
利息	4,291	2,625	2,625	2,625	2,625	14,791
合計	28,091	2,625	2,625	2,625	52,625	88,591

2018年12月31日付で、発行済社債の償還日の詳細は以下のとおりでした。

	単位 千ユーロ		
	2018	2019	合計
額面金額	-	50,000	50,000
利息	3,500	3,500	7,000
合計	3,500	53,500	57,000

22.4 金融機関からの貸付

2017年度および2018年度における金融機関からの貸付は以下のとおりです。

手段	金利幅	2018				その他の年数の満期
		2017年12月31日付利用額	1年満期	2-5年満期		
シンジケートローン	2.75%	65,525	5,013	60,512	-	
ICO (開発金融公庫)	2% - 2.758%	-	-	-	-	
手形貸付	3.75% - 5%	-	-	-	-	
プロジェクトファイナンス	1.71% - 2.01%	11,000	11,000	-	-	
不動産担保貸付	0.0% - 1.81%	13,383	1,844	6,829	4,710	
割引手形		-	-	-	-	
未払い利息		879	879	-	-	
合計		90,787	18,736	67,341	4,710	

手段	金利幅	2017				その他の年数の満期
		2017年12月31日付利用額	1年満期	2-5年満期		
シンジケートローン	3.00%	44,590	12,828	31,762	-	
ICO (開発金融公庫)	2% - 2.758%	4,050	4,050	-	-	
手形貸付	3.75% - 5%	30,501	30,501	-	-	
プロジェクトファイナンス	1.71% - 1.758%	11,000	-	11,000	-	
不動産担保貸付	0.0% - 1.98%	15,130	1,784	7,169	6,177	
割引手形		7,562	7,562	-	-	
未払い利息		509	509	-	-	
合計		113,342	57,234	49,931	6,177	

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2018年7月17日付で、当グループは当初与信上限枠1億3425万ユーロの長期シンジケートローン契約を締結しました。この与信枠は、6712万5000ユーロのA期、リボリングローン6712万5000ユーロのB期で構成されています(後者は当グループの現金の一般的なニーズに充てる目的もあります)。

このローンで得た資金の一部は、当グループが2015年に契約したシンジケートローンの払い戻しと全解約に充てられ、その額は2017年12月31日付で4459万ユーロに上りました。同様に、3598万ユーロの価額の手形貸付とローンの解約にも充てられました。

当融資の利用残高は、欧州銀行間取引金利(Euribor)に、特定の諸比率の値に従う金利幅(2%~3.25%)の変動差を加えた利子を生じます。2018年に適用された初期金利は2.75%でした。

A期融資は契約締結時において全額利用され、満期は2023年7月17日です。B期に関しては2018年12月31日付で利用額はありませぬ。

一方、こうしたオペレーションの慣行に従い、融資が諸比率の達成に拘束されることが定められていますが、経営陣は2018年12月31日付にて諸比率が達成されているとみなします。

本融資のA期の年毎の名目満期は次のとおりです。

満期	単位 千ユーロ
2019年7月	5,370
2020年1月	5,370
2020年7月	5,370
2021年1月	5,705
2021年7月	5,706
2022年1月	6,377
2022年7月	6,377
2023年1月	13,425
2023年7月	13,425
合計	67,125

信用与信枠およびファクタリングの利用可能残高は、2018年12月31日付にて、1億866万8000ユーロ(2017年 8968万2000ユーロ)に上ります。

22.5 ファイナンスリース債務

当該年度末におけるリースの将来の最低支払合計額とその現在価値との調整は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
年度末の将来の最低支払合計額		
-1年まで	768	591
-1年から5年	2,246	2,128
-5年以上	-	-
年度末現在価値	3,014	2,179

ファイナンスリースによる負債の現在価値は次のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
-1年まで	768	591
-1年から5年	2,246	2,128
-5年以上	-	-
合計	3,014	2,179

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

22.6 サプライヤーへの支払の延期

法律31/2014、12月3日付の最終条項第二条に定められる情報を以下に詳述します。この情報は、2016年1月29日付の会計および会計監査局(ICAC)の「決定」を適用して作成されました。

	2018	2017
サプライヤーへの支払平均期間	126	163
支払済み取引比率	120	169
支払保留取引比率	135	90

	価額 (千ユーロ)	価額 (千ユーロ)
支払済み総額	302,853	268,944
支払保留総額	175,141	116,972

「サプライヤーへの支払平均期間」は、前述の会計および会計監査局の「決定」から明らかのように、取引の請求書の日付から実際の支払までに経過する期間と理解されます。

支払済み取引比率は、分子に支払額に対応する製品の総和に支払日数(期日を数え始めてから実際に支払われるまでに経過した暦日数)をかけた積、そして分母を支払済み総額として得られる比として計算されます。

上記の「サプライヤーへの支払い平均期間」は、分子に支払済み取引比率に実施された支払総額をかけた積と、支払保留取引比率に支払保留総額をかけた積の総和、そして分母を支払済み総額および支払保留総額として得られる比として計算されます。

同様に、支払保留取引比率は、分子に支払保留額に対応する製品の総和に、支払保留日数(期日を数え始めてから年次報告の締めの日付までに経過した暦日数)をかけた積、そして分母を支払保留総額として得られる比に対応します。

会計および会計監査局の2016年1月29日付「決定」の第三条に定められるところに従い、法律31/2014、12月3日付が発効する以前に生じた取引の額は考慮に入れられていません。

法律11/2013、7月26日付によると、弊社に適用される支払の法定最長期限は30日です。ただし、当事者間の合意がある場合には、60日が最長期限となります。

22.7 長期見越し

この科目は、当グループが交したパーキングコンセッション契約に関連した駐車場スペース利用の譲渡によって生じる見越し収入に対応します。この収入はコンセッションの残りの期間中に損益に計上されます。

2018年度中、アラメダ駐車場のコンセッション契約が解除され、この科目における223万8000ユーロの価額の計上がなくなります。

22.8 その他の金融負債

この科目は主に、R&D+iプロジェクトの資金調達のために産業技術開発センター(CDTI)およびその他の政府機関から得た融資、また同様に、金融機関への返済の過程で資金がなくファクタリングを利用した顧客から受領した金額が含まれます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

23.

24. その他の引当金

連結財政状態計算書において認識された短期引当金の動きは次のとおりです。

流動	単位 千ユーロ				
	工事決済引当金	その他責任のための引当金	税務上の引当金	その他の引当金	合計
2017年1月1日付残高	721	-	-	459	1,180
付与	-	-	-	-	-
適用	(214)	-	-	-	(214)
超過額	-	-	-	-	-
その他の調整	-	-	182	(49)	133
2017年12月31日付残高	507	-	182	410	1,099
付与	-	-	-	-	-
適用	(318)	-	-	-	(318)
超過額	-	-	-	-	-
その他の調整	-	-	(182)	121	(61)
2018年12月31日付残高	189	-	-	531	720

非流動	単位 千ユーロ				
	工事決済引当金	その他責任のための引当金	税務上の引当金	その他の引当金	合計
2017年1月1日付残高	-	-	7,176	-	7,176
企業結合	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
適用	-	-	-	-	-
超過額	-	-	-	-	-
その他の調整	-	-	1,431	-	1,431
2017年12月31日付残高	-	-	8,607	-	8,607
付与	-	-	-	-	-
適用	-	-	-	-	-
超過額	-	-	-	-	-
その他の調整	-	-	181	-	181
2018年12月31日付残高	-	-	8,788	-	8,788

税務上の引当金は注記28で説明される偶発債務の記載に対応するものです。

25. 繰延税金

繰延税金の詳細は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
換算差額税効果	2,503	1,684
デリバティブ	1,250	394
控除対象外償却	267	311
繰越控除分	1,261	888
当期繰越欠損金	1,981	2,241
適用保留制限付資本準備金	-	257
繰延税金資産合計	7,262	5,775

単位 千ユーロ

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

	2018	2017
換算差額税効果	409	1,680
自由償却	5,998	6,227
リーシング	232	136
補助金	14	125
繰越税金負債合計	6,915	8,168

2017年度および2018年度の資産および負債の繰越税金の変動は次のとおりです。

繰越税金資産	単位 千ユーロ			
	税額控除	デリバティブ	その他の名目	合計
2018年1月1日付残高	3,129	394	2,252	5,775
損益計上	113	-	(301)	(188)
資本計上	-	856	819	1,675
2017年12月31日付残高	3,242	1,250	2,270	7,262

繰越税金資産	単位 千ユーロ			
	税額控除	デリバティブ	その他の名目	合計
2017年1月1日付残高	3,446	602	2,431	6,479
損益計上	(317)	-	171	(146)
資本計上	-	(208)	(350)	(558)
2017年12月31日付残高	3,129	394	2,252	5,775

繰延税金負債	単位 千ユーロ				
	自由償却	換算差額	デリバティブ	その他	合計
2018年1月1日付残高	6,227	1,680	-	261	8,168
損益計上	(226)	-	-	67	(159)
資本計上	(3)	(1,277)	268	1	(1,011)
その他	-	-	-	(83)	(83)
2018年12月31日付残高	5,998	403	268	246	6,915

繰延税金負債	単位 千ユーロ			
	自由償却	換算差額	その他	合計
2017年1月1日付残高	5,509	521	214	6,244
損益計上	(417)	-	46	(371)
範囲変動	-	1,159	1	1,160
資本計上	1,135	-	-	1,135
2017年12月31日付残高	6,227	1,680	261	8,168

繰越控除および繰越欠損金による繰延税金資産は、その適用を許すような将来の税務上の所得が得られる可能性が高い場合に認識されます。この意味で、グループ会社には、スペインおよびコロンビアに対応する資産化額に加えて、約1500万ユーロ（ベース）（2017年1700万ユーロ）のマイナスの課税標準があります。これは主に当グループのペルー、パナマおよびメキシコにおける事業に対応するものです。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

25. 収益および費用

外貨建て取引

外貨建てで行われた取引の価額は次のとおりです。

	単位 千ユーロ			
	収益		費用	
	2018	2017	2018	2017
ペソ - コロンビア	37,278	19,007	(37,116)	(13,860)
ペソ - メキシコ	20,802	4,987	(21,127)	(6,846)
ヌエボソル - ペルー	12,244	22,890	(13,022)	(19,559)
ペソ - チリ	758	6,098	(879)	(7,101)
ズウォティ - ポーランド	-	-	(9)	(16)
レウ - ルーマニア	(92)	1,216	(388)	(641)
バルボア - パナマ	-	37,978	-	(27,418)
アメリカドル	295,083	101,272	(256,358)	(104,226)
日本円	23,488	33,846	(21,384)	(32,396)
レンピラ - ホンジュラス	4,005	288	(3,753)	(356)
コロソ - エルサルバドル	(1,323)	2,809	(168)	(2,789)
ケツァル - グアテマラ	3,673	963	(2,762)	-
ペソ - ポリビア	2,844	-	(3,034)	-
その他の通貨	-	160	(20)	-
合計	398,760	232,441	(360,020)	(215,911)

事業取引高の正味金額

当グループの通常の活動に対応する事業取引高の正味金額は、地理的に次のような配分となります。

市場	単位 千ユーロ			
	2018	%	2017	%
国内	206,325	34%	196,761	46%
在外	398,980	66%	232,441	54%
合計	605,305		429,202	100%

同様に、事業取引高正味金額は活動別に以下のように分析することができます。

活動	単位 千ユーロ			
	2018	%	2017	%
建設 + サービス	270,340	44%	240,673	56%
エネルギー	322,275	53%	177,534	41%
コンセッション事業	9,920	2%	9,514	2%
不動産	2,770	1%	1,481	1%
合計	605,305	100%	429,202	100%

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

商品、原材料およびその他の消耗品の購入

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
a) 商品購入	89	(3)
商品棚卸の変動	89	(3)
b) 原材料およびその他の消費品の購入	316,928	107,561
材料および在庫可能物品の購入	159	673
その他の調達品の購入	316,600	107,191
その他調達品購入値引き	(26)	(37)
棚卸変動 原材料/土地および宅地	211	(240)
棚卸変動 その他の調達品	(16)	(26)
c) 他の会社が実施した業務	147,954	179,100
工事証明および継続中プロモーション費用		
受け渡しまたは承認保留中の作業や役務	81,593	104,572
外注品および作業	54	37
他の会社が実施した業務	66,307	74,491
d) 商品、原材料およびその他の消耗品の減損	-	-
合計	464,971	286,658

人件費

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
賃金、給与および同類の費用	61,883	65,076
社会保障負担	16,078	17,228
確定拠出制度を通じた長期報酬	36	73
合計	77,997	82,377

賃金および給与の科目には、2018 年度 49 万 8000 ユーロ（2017 年度 72 万 3000 ユーロ）に上る従業員補償費が含まれます。

人件費には、その都度計上された社会保障関係の必須または任意のすべての資産および債務が含まれ、賞与、休暇などの債務、または可変の資産および関連した費用が認識されます。

グローバルな統合で連結に含まれた諸会社の当該年度のカテゴリー別従業員の平均数は次のとおりです。

カテゴリー	2018	2017
上位管理職	5	5
間接部門、技術および工事責任者	493	400
中間職	299	253
事務職	257	255
作業員	1,174	1,483
合計	2,228	2,396

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

12 月 31 日終了の 2017 年度末および 2018 年度末のグループの従業員のカテゴリおよび性別の分布は以下のとおりです。

	2018		合計
	男性	女性	
上位管理職	4	1	5
間接部門、技術および工事責任者	375	128	503
中間職	260	19	279
事務職	124	123	247
作業員	777	187	964
合計	1,540	458	1,998

	2017		合計
	男性	女性	
上位管理職	5	1	6
間接部門、技術および工事責任者	327	109	436
中間職	254	20	274
事務職	116	129	245
作業員	1,020	249	1,269
合計	1,722	508	2,230

障害カテゴリ別に 33%以上の身体障害を持つ連結諸会社での当該年度中平均従業員数は、2017 年 12 月 31 日付 44 名、2018 年 12 月 31 日付 22 名でした。

固定資産譲渡に係わる減損および損益

2017 年度および 2018 年度にこの科目は、投資不動産の売却によって生じた利益（注記 9）およびアラメダ駐車場のコンセッション契約解除（注記 7）を組み入れています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

26. 法人所得税および財務状況

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. は、連結納税制度に従って納税しており、2015 年度からグループの親会社となっています。

当該年度の収益および費用の正味価額と所得税の課税所得との調整は次のとおりです。

	損益勘定			資本に直接計上された収益と費用		
	増加	減少	合計	増加	減少	合計
2018 年度収益費用残高			17,261			(9,407)
法人税						
永久差異	19,302	(16,834)	2,468			
一時差異	979	(603)	376			
- 当会計年度起源	-	(425)	(425)	15,297	(3)	15,294
- 複数前年度起源	979	(178)	801	194	(6,081)	(5,887)
恒久的施設所得免除	-	(11,075)	(11,075)			
連結調整	-	-	11,659			
課税標準 / 税務上損益	-	-	(2,629)	-	-	-
複数前年度マイナス課税標準		(23)	(23)			
課税所得	-	-	(2,652)	-	-	-
2017 年度収益費用残高			15,600			(3,397)
法人税						
永久差異	8,737	(7,599)	1,138			
一時差異	898	(316)	582	5,626	(9,023)	3,397
- 当会計年度起源	-	(138)	(138)	5,481	(2,621)	2,860
- 複数前年度起源	898	(178)	720	145	(6,402)	(6,257)
恒久的施設所得免除	-	(5,059)	(5,059)			
制限付資本準備金		(1,495)	(1,495)			
連結調整			2,690			
課税標準 / 税務上損益			13,456			-
複数前年度マイナス課税標準			(559)			-
課税所得			12,897			-

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

法人税費用の内訳は次のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
当期税額	2,095	3,732
繰延税額	58	1,914
その他	743	(395)
合計	2,896	5,251

2017年度および2018年度のグループ諸会社の収益に対する税計算に使われた主要な名目税率は次のとおりです。

国	2018	2017
スペイン	25%	25%
ポーランド	19%	19%
コロンビア	33%	34%
メキシコ	30%	30%
ブラジル	34%	34%
ペルー	29,5%	29,5%
チリ	27%	25,5%
ホンジュラス	25%	25%
イタリア	24%	24%
フランス	33,33%	33,33%
グアテマラ	25%	25%
エルサルバドル	30%	30%
日本	38,2%	30,86%

2017年度にコロンビアで所得税税率が変更されました。既存の諸税が一つに統一され、以前の24%から34%に引き上げられたため、39万5000ユーロの収益に対しプラスの調整が計上されました。これは、同国のオルティス支店での課税標準保留補償分においてその変更がもたらした税効果によるものです。

2018年度は分担税額控除は適用されず(2017年度 114万3000ユーロ)、源泉徴収および前払金は49万3000ユーロ(2017年度 26万7000ユーロ)に上りました。税務署からの返還税額は10万6000ユーロ(2017年度 181万5000ユーロ納付)に上ります。現在、過去4年度にわたり適用される主な税金について税務当局からの検査待ちです。

12月31日付で、税制上グループは5年間自己資金の増加を維持するという要件を満たしませんでした。これは、控除対象の税務期間の終了、すなわち2017年12月31日から適用されるもので、したがって、2018年度の法人所得税申告において、2017年度に適用された課税標準控除分および対応する遅延利息を税務当局に返納します。

Grupo Ortiz CYPは税制上のグループとして、2017年度に生じた制限付資本準備金控除により課税標準を減額することができず、適用保留となっています。これは、控除対象の税務期間の終了、すなわち2017年12月31日から5年間自己資金の増加を維持するという要件を2018年12月31日付で満たしていないからです。

税制に関して異なる解釈があり得るために、検証対象年度について将来行われる税務当局からの調査の結果、税務負債が生じる可能性があります。現在のところ、その価額について客観的に数値をだすことはできません。しかしながら、弊社の取締役は、該当する場合、それらの名目で生じ得る負債は、グループの連結年次勘定には重要な影響を及ぼさないと見ています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

二重課税による控除、投資による控除、賛助受益団体への寄付による控除がまだ適用されていません。これらの価額と適用期限は次のとおりです。

	単位 千ユーロ		
	2018	2017	最終年
配当の二重課税による控除	250	264	制限なし
資本益の二重課税による控除	1	1	制限なし
国際的二重課税による控除	305	305	制限なし
投資による控除	680	318	2,036
寄付による控除	16	-	2,028
控除対象外償却の控除	9	-	制限なし
合計	1,261	888	

27. 金融損益

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
金融収益	3,548	4,081
持分金融商品への投資	138	106
配当		106
有価証券およびその他の金融商品	3,410	3,975
グループ会社および関連会社	2,311	3,014
第三者	1,099	961
その他の金融収益	410	680
債務証券収益 その他企業	689	281
金融費用	19,010	18,754
グループ会社および関連会社の債務	183	28
第三者からの債務		18,726
債券および社債の利息		2,457
金融機関からの長期債務の利息		3,380
金融機関からの短期債務の利息		5,026
その他の企業からの長期債務の利息		165
その他の企業からの短期債務の利息		-
その他の金融機関からの割引手形利息		432
償還請求権無しファクタリング取引利息		2,001
償還請求権有りファクタリング取引利息		292
その他の金融費用	5,175	4,973
金融商品の公正価値の変動	(1,010)	(213)
トレーディングポートフォリオその他	(1,010)	(213)
外貨換算差額	(7,945)	1,556
金融商品譲渡による減損損失および損益	(246)	(11)
譲渡その他による損益	(246)	(11)
その他企業短期投資および債券による利益	294	-
その他企業短期投資および債券による損失	(540)	(11)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2018年度の為替差額は、主にメキシコおよびコロンビアの現地通貨の対ユーロおよび米ドルに対する当年度中の為替レートの変動から生じています。

28. 第三者への保証およびその他の偶発債務

保証および担保

2018年12月31日付で、顧客、公的機関および金融機関に対して、当グループは第三者に3億7800万ユーロ(2017年3億9700万ユーロ)の保証を提供しています。そのうち3億4700万ユーロ(2017年3億2300万ユーロ)は、様々な顧客に対して工事の実行の成功を保証するために提供されました。グループは提供された保証により生じ得る負債は、当該の場合、重要なものではないと判断します。

当グループは、マルチグループおよび関連会社の金融機関からの融資2964万1000ユーロ(2017年3653万7000ユーロ)を保証します。

その他の偶発債務

当グループは2017年度および2018年度末において、展開する本業について特定の訴訟が起こされているため、係争中の訴訟の結果生じ得るリスクを保証するために引当金を維持しています。グループの経営陣は2017年および2018年12月31日付連結年次報告における引当金に加えて重要な負債は生じないものとみなします。

同様に、マルチグループ会社Urbanizadora Gade, S. A.において実施された様々な税務調査の結果、2003年から2004年および2005年から2007年の課税期間に対応する689万4000ユーロおよび625万5000ユーロの2通の法人税の税務調査公文書が出されました。これらはそれぞれ弊社の持分比率に対応する額で、調査文書には不服として署名され、高等裁判所に控訴され、最高裁判所および国立裁判所に持ち込まれています。

2016年中、最高裁判所が2003年度および2004年度の税務調査書に関連して提出された申し立てを棄却したので、マルチグループ会社Urbanizadora Gade, S. A.はその税務負債を記載計上しました。(注記10) 2003年および2004年度においてUrbanizadora Gade, S. A.が不動産会社としての要件を満たさなかったとみなされた結果、Ortiz Área Inmobiliaria, S. A. U.における総額542万2000ユーロの価額の支払い請求権が認識されました。この価額は、不動産会社に適用される50%のかわりに、配当の二重課税控除を100%適用(2004年 - 2006年)したことによります。国立裁判所は2006年度の税金申告に関して、2016年12月12日付の決定によりこの権利を280万6000ユーロの価額で認めました。2004年および2005年度に対応する残額については、異なる機関で申し立て中です。

2018年度中、当グループはこれらの税務調査公文書に関連して発生した利息を18万ユーロ(2017年143万1000ユーロ)を記載計上しました。(注記23)

2018年度に最高裁判所が2005年度から2007年度の税務期間の税務調査書に関連して提出された申し立てを棄却しましたが、当グループは慎重を期して2016年度に引当金を充てることを選択し、2018年12月31日付でそれを維持しています。(注記23)

上記の税務調査書の支払いは、864万1000ユーロ(2017年864万1000ユーロ)の純簿価をもつ投資不動産の科目に分類されている複数の土地を担保とする保証により、625万5000ユーロの価額が保証されています。

2017年12月31日付で、2003年および2004年の税務調査書の支払いは、689万4000ユーロの価額が銀行保証により保証されていましたが、2018年度に返済されました。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

29. コミットメント

解約不能オペレーティング・リースによる将来の最小総支払額は次のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
< 1年	55	39
1 - 5年	1,300	1,152
> 5年	76	87
合計	1,431	1,278

30. 合併事業 (UTE)

当グループは多岐にわたる合併事業に出資参加しています。その業種及び出資の詳細は付録 III に記載されています。

グループ会社はその活動の一部を合併事業を通じて他の会社と共同で行います。合併事業会社は独自の法人格を持ちませんが、この会社を通じてある一定の期間、工事・サービス・供給の実行または展開をするために、諸会社間の企業協カシステムが設定されます。合併事業 (UTE) を通じて取り交わされた契約は、その共同出資者にとって、展開される活動に対して連帯責任を分担することを意味します。

2018年12月31日付で、複数の子会社が115件の合併事業に参加しています (2017年12月31日付120件)。

合併で行われた事業契約の主な数値を以下の表に示します。これは、2017年および2018年12月31日付、連結財政状態計算書および連結損益計算書のそれぞれの科目の中に、その持分比率に対応して含まれているものですが、グループ会社との関係の調整は行われていません。

グループ会社

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
非流動資産	5,039	5,072
流動資産	33,823	39,817
資産合計	38,862	44,889
資本	2,536	19,568
非流動負債	581	601
流動負債	35,745	24,720
負債および資本の合計	38,862	44,889
事業取引高の正味金額	29,940	36,507
会計損益	498	3,592

31. 取締役会及び上位管理職

取締役の報酬

2018年度に取締役会のメンバーに支払われた金額は191万9000ユーロ (2017年度 160万8000ユーロ) に上ります。その内訳および価額は以下のとおりです。

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
給与、手当、その他の報酬	1,919	1,608
解職補償	-	-
持分証券に基づく支払い	-	-
合計	1,919	1,608

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

弊社の取締役会のメンバーは投資利益またはプレミアムなどの名目でのいかなる報酬も受け取っていません。また当該年度を通じて株式も株式オプションも受け取っていませんし、オプション取引実行もなく取引保留中のオプションもありません。

上位管理職の報酬と貸付金

	単位 千ユーロ	
	2018	2017
給与、手当、その他の報酬	1,867	1,564
年金関連の義務	-	-
貸付金	8,973	4,073
合計	10,840	5,637

2018年度中、当グループは上位管理職に属し、取締役会の一員でもある複数の者に490万ユーロの価額の貸付をしました。

2017年度には上位管理職への貸付金はありません。

上位管理職対象の貸付金として引当金を設ける必要はありませんでした。

取締役の利益相反状況

会社の利益との紛争対立を避けるべく、取締役会の役職を務めた取締役は、会社法改訂版228条に定められた義務を遵守しました。同様に、取締役および取締役の関係者も、当該許可を得ている案件は別として、上記会社法229条に定められている利益相反行為に陥ることはありませんでした。

32. 関連当事者間の取引および残高

関連当事者との残高は、2017年度および2018年度において次のとおりでした。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018年度12月31日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2018	単位 千ユーロ						
	短期債権	短期 サプライヤー	短期貸付	長期貸付	その他 短期貸付	短期借入金	長期借入金
Accesos de Ibiza,S.A.	1	-	-	2,367	-	-	(2,217)
Africana Energia, S.L.	2	-	-	17,601	-	-	-
Alten Renewable Energy Developments,B.V.	152	-	-	990	-	-	(3,167)
Alten Renewable Energy Investment,B.V.	-	-	-	-	-	-	-
Alten Gestion de Proyectos, S.L.U.	29	-	-	-	-	-	-
Alten El Casar, S.L.	-	-	-	585	-	-	-
Bulevar del Arte y La Cultura,S.A.	-	-	-	1,136	-	-	-
Consorcio Inca-Ortiz	121	-	-	-	-	-	-
Fortem Integral, S.L.	1	-	-	157	-	-	-
Inmuebles Gade, S.L.	-	-	8,734	-	-	(7)	-
Medsolar SPV	574	-	461	-	-	-	-
Ola Ortiz Construcción,S.P.A.	4,712	-	-	9	-	-	-
Ormats Mantenimiento Integral, S.L.	-	-	-	-	-	-	-
Ortiz Sport Factory, S.L.	16	-	742	4,057	-	-	-
Superficie Cartera Inversiones, S.A.	30	-	-	254	-	-	-
Concesión del Sisga, S.A.S.	-	-	-	14,347	-	-	-
Urbanizadora Gade, S.A.	1	-	-	9,005	-	(3)	(7,812)
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	-	-	-	9,993	-	-	-
Promotora Hospitalaria Tepic,S.A.P.I. de C.V.	168	-	-	-	-	-	-
Aldigavia Oficinas, S.L.	146	-	-	-	-	-	-
Aldigavia,S.A.U.	16	-	-	-	-	-	-
Grupo Ortiz Properties Socimi, S.A.	83	(6)	-	-	-	(51)	-
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	6	-	-	-	-	-	-
合計	6,058	(6)	9,937	60,501	-	(61)	(13,196)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

2018 年度 12 月 31 日終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

2017	単位 千ユーロ						
	短期債権	短期 サプライヤー	短期貸付	長期貸付	その他 短期貸付	短期借入金	長期借入金
Accesos de Ibiza,S.A.	189	-	-	1,146	-	-	-
Africana Energia, S.L.	8	-	-	17,661	-	-	-
Alten Alange, S.L.	-	-	-	6,168	-	-	-
Alten Alconera Dos, S.L.	114	-	-	881	-	-	(743)
Alten Alconera, S.L.	-	-	-	-	-	-	-
Alten Renewable Energy Developments,B.V.	-	-	-	495	-	-	(5,976)
Alten Renewable Energy Investment,B.V.	-	-	-	-	-	-	(2,499)
Alten Gestion de Proyectos, S.L.U.	135	-	-	-	-	-	-
Alten El Casar, S.L.	-	-	-	35	-	-	-
Bulevar del Arte y La Cultura,S.A.	-	-	-	1,120	-	-	-
Consortio Inca-Ortiz	121	-	-	-	-	-	-
Explotaciones Eólicas Velez Rubio, S.L.	-	-	-	2,993	-	-	-
Expociencia, S.L.	-	-	-	-	-	-	-
Fortem Integral, S.L.	1	(3)	-	45	-	-	-
Inmuebles Gade, S.L.	-	-	8,622	-	-	(3)	-
Medsolar SPV	585	-	460	-	-	-	-
Ola Ortiz Construcción,S.P.A.	4,713	-	-	8	-	-	-
Ormats Mantenimiento Integral, S.L.	-	-	-	-	-	-	-
Ortiz Sport Factory, S.L.	12	-	645	3,682	-	-	-
Superficie Cartera Inversiones, S.A.	38	-	-	1,176	-	-	-
Concesión del Sisga, S.A.S.	-	-	-	9,571	-	-	-
Urbanizadora Gade, S.A.	1	-	-	-	-	(29)	(3,651)
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	-	-	-	13,395	-	-	-
合計	5,917	(3)	9,727	58,376	-	(32)	(12,869)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了 事業 年度 連結 財務 諸 表 注 記

(単位千ユーロ)

関連当事者との取引は、2017 年度および 2018 年度において次のとおりでした。

2018	単位 千ユーロ					
	売上	購入	利息費用	利息収益	その他の損益	配当金
Accesos de Ibiza, S.A.	-	-	125	149	-	-
Africana Energia, S.L.	24	0	-	256	-	-
Alten El Casar, S.L.	115	57	-	-	-	-
Bulevar del Arte y La Cultura, S.A.	-	-	-	49	-	-
Fortem Integral, S.L.	-	4	-	3	-	-
Medsolar, S.L.	131	-	-	-	-	-
Ola Ortiz Construction, S.P.A.	-	-	-	-	-	-
Ortiz Sport Factory, S.L.	2	-	-	220	-	-
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.	345	317	13	21	-	12
Inmuebles Gade, S.L.	-	-	-	130	-	-
Urbanizadora Gade, S.A.	-	-	-	-	-	-
Viario A-31, S.A.	182	-	-	-	-	638
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	960	1,265	-	864	-	-
Concesión del Sisga, S.A.S.	4,676	3,971	-	494	-	-
Ormats Mantenimiento Integral, S.L.	124	-	-	-	-	327
Aldigavia Oficinas, S.L.	431	1,446	-	-	-	-
Aldigavia, S.A.U.	78	0	-	-	-	-
Grupo Ortiz Properties Socimi, S.A.	346	444	42	41	-	1,766
Promotora Hospitalaria TEPIC, S.A. de C.V.	602	93	-	-	-	-
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	115	5	-	-	-	-
合計	8,131	7,602	180	2,227	-	2,743

2017	単位 千ユーロ					
	売上	購入	利息費用	利息収益	その他の損益	配当金
Accesos de Ibiza, S.A.	-	-	-	99	-	-
Africana Energia, S.L.	981	836	-	302	-	-
Alten Alange, S.L.	-	-	-	205	-	-
Alten Alconera Dos, S.L.	437	-	5	-	-	-
Alten Alconera, S.L.	-	-	5	190	-	-
Alten El Casar, S.L.	602	-	-	-	-	-
Bulevar del Arte y La Cultura, S.A.	-	-	-	49	-	-
Explotaciones Eólicas Velez Rubio, S.L.	47	-	-	286	-	-
Fortem Integral, S.L.	-	1,096	-	-	-	-
Medsolar, S.L.	430	-	-	-	-	-
Ola Ortiz Construction, S.P.A.	-	-	-	-	-	-
Ortiz Sport Factory, S.L.	2	-	-	194	-	-
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.	-	-	17	7	-	9
Urbanizadora Gade, S.A.	-	-	1	-	-	-
Viario A-31, S.A.	120	-	-	-	-	-
Autopistas del Nordeste, S.A.S.	-	-	-	1,684	-	-
Ormats Mantenimiento Integral, S.L.	124	-	-	-	-	76
合計	2,743	1,932	28	3,014	-	85

関連当事者会社の貸付は3%から8%の利子を生じます。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

取締役または上位管理職との取引

親会社またはグループ会社と、親会社の取締役または上位管理職との間で、資金や債務の振替を意味するような重要な取引はありません。

33. 事業セグメント情報

12 月 31 日付終了の 2017 年度および 2018 年度のグループの財務情報の分野別内訳は次のとおりです。

2018	建設および サービス	エネルギー	持分不動産	コンセッション
資産	375,408	205,512	158,622	45,574
負債	371,355	150,359	39,616	5,970
事業取引高正味金額	270,340	322,275	2,770	9,920
税金前損益	(5,469)	2,820	10,985	8,952

2017	建設および サービス	エネルギー	持分不動産	コンセッション
資産	346,120	192,995	168,060	45,335
負債	320,014	143,916	50,908	7,050
事業取引高正味金額	240,673	177,534	1,481	9,514
税金前損益	10,147	9,886	(298)	715

34. 環境に関して

環境の保護と改善のため、また、当該の場合には、環境へのインパクトを最小限に抑えるために必要な環境対策をグループは適宜とってきており、環境に関連する現行法を遵守しています。その結果、環境の性格を帯びるリスクや費用のための引当金の必要はないと判断しており、環境の保護と改善に関する偶発債務もありません。

弊社の活動そのものが環境にリスクを与えると思われる主たる側面は、危険廃棄物の生成という点です。

グループの諸企業はそれぞれ、AENOR(スペイン規格証明協会)の認証を受けた規格 UNE-EN ISO 14001:2004 に準じた環境管理システムを導入しています。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. U.、証明番号 GA-2000/0039、発行年月日、2000 年 3 月 10 日。

Compañía Internacional de Construcción y Diseño, S. A. U.、証明番号 GA-2007/0166、発行年月日、2007 年 4 月 16 日。

Ingeniería y Diseños Técnicos, S. A. U.、証明番号 GA-2008/0486、発行年月日、2006 年 11 月 30 日。

Ortiz Área Inmobiliaria, S. L. U.、証明番号 GA-2005/0292、発行年月日、2005 年 7 月 1 日。

Asteisa Tratamiento de Aguas, S. A. U.、証明番号 E-199534、発行年月日、2000 年 1 月 26 日

Construcciones I. C. M. A. -PROAKIS, S. A. U.、証明番号 GA-2001/0373、発行年月日、2001 年 12 月 18 日。

Contratas y Servicios Ferroviarios, S. A. U.、証明番号 GA-2003/0021、発行年月日、2003 年 1 月 28 日。

Elecor, S. A. U.、証明番号 GA-2009/0756、発行年月日、2009 年 11 月 26 日

Juan Galindo, S. L. U.、証明番号 GA-2010/0101、発行年月日、2010 年 3 月 2 日。

Ortiz Energía, S. A. U.、発行年月日、2012 年 12 月。

Indag, S. A. U. は導入検討中。

35. 後発事象

親会社の取締役の意見では、年度が終了した 2018 年 12 月 31 日より後に連結年次決算に重要な影響を与えるような事象は何ら発生していません。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社) および子会社

2018 年度 12 月 31 日 終了事業年度 連結財務諸表注記

(単位千ユーロ)

36. 会計監査人の報酬

プライスウォーターハウス・コーパーズ監査法人 S.L. が当年度に得た報酬は、会計監査業務により、21 万 5000 ユーロ (2017 年 18 万 4000 ユーロ)、その他のサービスの提供により 5000 ユーロ (2017 年 1 万 3000 ユーロ) に上ります。

同様に、PwC ネットワークのその他の諸会社が弊社に提供したその他のサービスによる報酬額は 2 万 8000 ユーロに上ります (2017 年 6 万 8000 ユーロ)。

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

付録 I

子会社

2018年12月31日

会社名	会社所在地	業種	出資		親会社	監査
			%	単位 千ユーロ		
Compañía Internacional de Construcción y Diseño ,S.A.U.	マドリード	建設	100	1,560	Ortiz CYP	PWC
Indag, S.A.U.	マドリード	建設	100	1,679	Ortiz CYP	PWC
Ingeniería y Diseños Técnicos, S.A.U.	マドリード	建設	100	120	Ortiz CYP	PWC
Agrícola El Casar, S.L.U.	マドリード	不動産	100	52,393	Ortiz CYP	PWC
Prorax, S.A.U.	マドリード	不動産	100	726	Ortiz Área I.	未監査
Ortiz Área Inmobiliaria, S.L.U.	マドリード	不動産	100	6,665	Ortiz CYP	PWC
EMCA Sociedad Concesionaria, S.L.U.	マドリード	コンセッション	100	100	Ortiz CYP	PWC
Asteisa Tratamiento de Aguas, S.A.U.	マドリード	建設	100	1,889	Ortiz CYP	PWC
Construcciones Icmá-Proakis, S.A.U.	アストゥリアス	建設	100	12,400	Ortiz CYP	未監査
Contratas y Servicios Ferroviarios, S.A.U.	オレンセ	建設	100	25,545	Ortiz CYP	PWC
Arquitectura Industrializada Andaluza, S.L.	セビーリャ	建設	55	342	Indagsa	未監査
Elecor, S.A.U.	グアダラハラ	電気	100	8,421	Ortiz CYP	PWC
Concesionaria Collado Villalba, S.A.U.	マドリード	コンセッション	100	6,050	Ortiz CYP	PWC
El Arce de Villalba, S.L.U.	マドリード	不動産	100	3	Agricasa	PWC
Ortiz International Investment, S.L.U.	マドリード	建設	100	50	Ortiz CYP	未監査
Impulsa Grup Ortiz, S.L.	バルセロナ	建設	92.5	-	Ortiz CYP	未監査
Juan Galindo, S.L.U.	アルメリア	電気	100	3,484	Ortiz CYP	PWC
Tendidos y Redes del Sur, S.L.U.	アルメリア	電気	100	486	Ortiz CYP	未監査
Ortiz Energía, S.A.U.	マドリード	エネルギー	100	1,000	Ortiz CYP	PWC
Grupo Ortiz Polska, S.A.	ポーランド	建設	100	25	Ortiz Int. Inv.	Pol-Tax S.P.
Ortiz Colombia, S.A.S.	コロンビア	建設	75	176	Ortiz CYP / Ortiz Int. Inv.	未監査
Águeda Educatis, S.L.	マドリード	不動産	100	18	Ortiz Area I.	未監査
Grupo Ortiz Construcciones México, S.A.	メキシコ	建設	99.99	709	Ortiz Int. Inv.	未監査
Personal Management, S.A. de C.V.	メキシコ	建設	100	3	Condisa	未監査
Ortiz Brasil Construções, Limitada	ブラジル	建設	100	2,050	Ortiz Int. Inv.	未監査
Ortiz Construcciones Colombia, S.A.S., en liquidación	コロンビア	建設	100	236	Ortiz CYP / Ortiz Int. Inv.	未監査
Tecasol, S.A.	ウルグアイ	建設	70	2	Ortiz CYP	未監査
Águeda Educatis Tres Cantos, S.L.U.	マドリード	不動産	100	3	Águeda Educatis	未監査
Galindo Subestaciones Mexico,S.A.P.I de C.V.	マドリード	建設	99.99	1	Ortiz CYP	未監査
Ortiz Energía Japan, K.K.	日本	エネルギー	100	325	Ortiz Energia	三聖 トラス
GO Barajas 2017, S.A.	マドリード	コンセッション	100	60	Ortiz CYP	未監査
Constructora Hospitalaria TEPIC, S.A.P.I. de C.V.	マドリード	建設	47.5	-	Ortiz CyP	未監査
子会社合計				126,520		

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

付録 I

2017年12月31日

会社名	会社所在地	業種	出資		親会社	監査
			%	単位 千ユーロ		
Compañía Internacional de Construcción y Diseño ,S.A.U.	マドリード	建設	100	1,560	Ortiz CYP	PWC
Indag, S.A.U.	マドリード	建設	100	1,679	Ortiz CYP	未監査
Ingeniería y Diseños Técnicos, S.A.U.	マドリード	建設	100	120	Ortiz CYP	PWC
Agrícola El Casar, S.L.U.	マドリード	不動産	100	52,393	Ortiz CYP	PWC
Prorax, S.A.U.	マドリード	不動産	100	726	Ortiz Área I.	未監査
Ortiz Área Inmobiliaria, S.L.U.	マドリード	不動産	100	6,665	Ortiz CYP	未監査
EMCA Sociedad Concesionaria, S.L.U.	マドリード	コンセッション	100	100	Ortiz CYP	未監査
Asteisa Tratamiento de Aguas, S.A.U.	マドリード	建設	100	1,889	Ortiz CYP	未監査
Construcciones Icma-Proakis, S.A.U.	アストゥリアス	建設	100	12,400	Ortiz CYP	未監査
Contratas y Servicios Ferroviarios, S.A.U.	オレンセ	建設	100	25,545	Ortiz CYP	PWC
Arquitectura Industrializada Andaluza, S.L.	セビーリャ	建設	55	342	Indagsa	未監査
Elecor, S.A.U.	グアダラハラ	電気	100	8,421	Ortiz CYP	PWC
Concesionaria Collado Villalba, S.A.U.	マドリード	コンセッション	100	6,050	Ortiz CYP	未監査
El Arce de Villalba, S.L.U.	マドリード	不動産	100	3	Agricasa	PWC
Ortiz International Investment, S.L.U.	マドリード	建設	100	50	Ortiz CYP	未監査
Impulsa Grup Ortiz, S.L.	バルセロナ	建設	92.5	0	Ortiz CYP	未監査
Juan Galindo, S.L.U.	アルメリア	電気	100	3,484	Ortiz CYP	PWC
Tendidos y Redes del Sur, S.L.U.	アルメリア	電気	100	486	Ortiz CYP	未監査
Ortiz Energía, S.A.U.	マドリード	エネルギー	100	1,000	Ortiz CYP	PWC
Grupo Ortiz Polska, S.A.	ポーランド	建設	100	25	Ortiz Int. Inv.	Pol-Tax S.P.
Ortiz Colombia, S.A.S.	コロンビア	建設	75	176	Ortiz CYP / Ortiz Int. Inv	未監査
Águeda Educatís, S.L.	マドリード	不動産	100	18	Ortiz Area I.	未監査
Grupo Ortiz Construcciones México, S.A.	メキシコ	建設	99.99	709	Ortiz Int. Inv.	未監査
Personal Management, S.A. de C.V.	メキシコ	建設	100	3	Condisa	未監査
Ortiz Brasil Construções, Limitada	ブラジル	建設	100	2,050	Ortiz Int. Inv.	未監査
Ortiz Construcciones Colombia, S.A.S.	コロンビア	建設	100	236	Ortiz CYP / Ortiz Int. Inv	未監査
Tecamol, S.A.	ウルグアイ	建設	70	2	Ortiz CYP	未監査
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	マドリード	コンセッション	100	9,287	GOP SOCIMI, S.A.	PWC
Águeda Educatís Tres Cantos, S.L.U.	マドリード	不動産	100	3	Águeda Educatís	未監査
Aldigavia, S.A.U.	マドリード	不動産	100	19,618	GOP SOCIMI, S.A.	PWC
Aldigavia Oficinas, S.L.U.	マドリード	不動産	100	16,194	GOP SOCIMI, S.A.	PWC
Grupo Ortiz Properties, S.A.U.	マドリード	不動産	88.62	66,517	Ortiz CYP / Viario A31	PWC
Galindo Subestaciones Mexico,S.A.P.I de C.V.	マドリード	建設	99.99	1	Ortiz CYP	未監査
Ortiz Energía Japan, K.K.	日本	エネルギー	100	325	Ortiz Energía	三聖 トラスト
GO Barajas 2017, S.A.	マドリード	コンセッション	100	60	Ortiz CYP	未監査
子会社合計				238,137		

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

付録 II

マルチグループ会社

2018年12月31日

会社名	会社所在地	業種	出資			
			%	単位千ユーロ	親会社	監査
Inmuebles Gade, S.L.	マドリード	不動産	79.21	14,802	Ortiz Área I.	未監査
Urbanizadora Gade, S.A. En liquidación	マドリード	不動産	50	4,318	Ortiz Área I.	未監査
Accesos de Ibiza, S.A.	バレアレス諸島	コンセッション	50	6,400	Ortiz CYP	Gabinete de auditoría Ribas
Medsolar SPV10, S.R.L.	イタリア	エネルギー	50	5	Agricasa	未監査
Ortiz Sport Factory	マドリード	コンセッション	64.31	5	Agricasa/Fortem	未監査
Alten El Casar, S.L.	マドリード	エネルギー	66.44	220	Ortiz CyP y Alten 2010 Energ. Renov.	未監査
マルチグループ合計				25,750		

2017年12月31日

会社名	会社所在地	業種	出資			
			%	単位千ユーロ	親会社	監査
Inmuebles Gade, S.L.	マドリード	不動産	79.21	14,802	Ortiz Área I.	未監査
Urbanizadora Gade, S.A. En liquidación	マドリード	不動産	50	4,318	Ortiz Área I.	未監査
Accesos de Ibiza, S.A.	バレアレス諸島	コンセッション	50	6,400	Ortiz CYP	
Alten Alconera Dos, S.L.	マドリード	エネルギー	61.3	2,064	Agricasa y Alten ER	PWC
Alten Alange, S.L.	マドリード	エネルギー	61.31	1,464	Agricasa y Alten ER	PWC
Medsolar SPV10, S.R.L.	イタリア	エネルギー	50	5	Agricasa	未監査
Ortiz Sport Factory	マドリード	コンセッション	64.31	5	Agricasa/Fortem	未監査
Alten El Casar, S.L.	マドリード	エネルギー	61.31	688	Ortiz CyP y Alten Energ. Renov.	未監査
マルチグループ合計				29,746		

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

付録 II

関連会社

2018年12月31日			出資			
会社名	会社所在地	業種	%	単位 千ユーロ	親会社	監査
Bulevar del Arte y la Cultura, S.A.	バレンシア	コンセッション	33.34	466.7	Ortiz CyP	未監査
Alten Energías Renovables, S.L.	マドリード	エネルギー	22.62	2,909	Alten Investments	PWC
Fortem Integral, S.L.	マドリード	人材育成	51.32	51	Agricasa	未監査
Viario A - 31, S.A.	マドリード	コンセッション	26	1,639	Ortiz CyP	デロイト
Africana Energía, S.L.	コルドバ	エネルギー	39.36	1,495	Ortiz CyP	PWC
Alten Renewable Energy Investments, B.V.	オランダ	エネルギー	22.74	2,909	Ortiz CyP	未監査
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.	マドリード	不動産	1	106	Ortiz CyP	PWC
OrmatS mantenimiento Integral, S.L.	コルドバ	エネルギー	33.33	1	Ortiz CyP	未監査
Alten Renewable Energy Developments, B.V.	オランダ	エネルギー	32.8775	4,438	Ortiz CyP	未監査
Construcciones Inca-Ortiz, S.A.	チリ	建設	50	1	Ortiz Sucursal Chile	未監査
SCPA Marabá	ブラジル	建設	25	400	Ortiz Brasil	未監査
Ola Ortiz Construction	アルジェリア	建設	49	543	Ortiz CyP	未監査
Alten 2010 Energías Renovables, S.A.	マドリード	エネルギー	32,8775	1,909	Alten Developments	PWC
Dumar Ingenieros, S.L.	マドリード	エネルギー	22.62	460	Alten Energ. Renov.	未監査
Alten Gestión de Proyectos, S.L.	マドリード	エネルギー	32.8775	0	Alten 2010	未監査
Autopistas del Nordeste	コロンビア	コンセッション	25	33	Ortiz CyP	デロイト
Concesión del Sisga, S.A.S.	コロンビア	コンセッション	25.01	7	Ortiz CyP	EY
OrtizCocomex, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	建設	50	1	Ortiz CyP/JG	未監査
Alten Renewable Energy Developments America, B.V.	オランダ	エネルギー	10.96	706	Alten Developments	未監査
Cubico Alten Aguascalientes 1, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	コンセッション	3.29	117	Alten Dev. America	PwC
Cubico Alten Aguascalientes 2, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	コンセッション	3.29	128	Alten Dev. America	PwC
Promotora Hospitalaria TEPIC, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	コンセッション	47.5	5,039	Ortiz CyP	未監査
Ortega y Gasset Park, S.A.U.	マドリード	コンセッション	48.81	4,533	GOP SOCIMI, S.A.	PWC
Aldigavia, S.A.U.	マドリード	不動産	48.81	9,576	GOP SOCIMI, S.A.	PWC
Aldigavia Oficinas, S.L.U	マドリード	不動産	48.81	7,904	GOP SOCIMI, S.A.	PWC
Grupo Ortiz Properties, S.A.U.	マドリード	不動産	48.81	35,932	Ortiz CYP	PWC
Vending La Gavia, S.L.	マドリード	コンセッション	50	25	Agricasa	未監査
Alten Renewable Energy Developments Africa, B.V.	オランダ	コンセッション	16.7675	306	Alten Developments	未監査
Alten Solar Power (Hardap) (pty) Ltd	ナミビア	コンセッション	8.55143	256	Alten Dev. Africa	未監査
関連会社合計				79,930		

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社)および子会社

付録 II

2017年12月31日

会社名	会社所在地	業種	出資			
			%	単位 千ユーロ	親会社	監査
Bulevar del Arte y la Cultura, S.A.	バレンシア	コンセッション	33.34	467	Ortiz CyP	未監査
Alten Energías Renovables, S.L.	マドリード	エネルギー	22.62	2,909	Alten Investments	PWC
Fortem Integral, S.L.	マドリード	人材育成	51.32	51	Agricasa	未監査
Viario A - 31, S.A.	マドリード	コンセッション	39	2,458	Ortiz CyP	デロイト
Africana Energía, S.L.	コルドバ	エネルギー	39.36	1,495	Ortiz CyP	PWC
Alten Renewable Energy Investments, B.V.	オランダ	エネルギー	22.74	5,449	Ortiz CyP	未監査
Superficie Cartera de Inversiones, S.A.	マドリード	不動産	1	130	Ortiz CyP	PWC
OrmatS mantenimiento Integral, S.L.	コルドバ	エネルギー	33.33	1	Ortiz CyP	未監査
Explotaciones Eólicas Vélez Rubio, S.L.	バレンシア	エネルギー	40	5,671	Agricasa	PwC
Alten Renewable Energy Developments, B.V.	オランダ	エネルギー	32.8775	4,438	Ortiz CyP	未監査
Construcciones Inca-Ortiz, S.A.	チリ	建設	50	3	Ortiz Sucursal Chile	未監査
SCPA Marabá	ブラジル	建設	25	400	Ortiz Brasil	未監査
Ola Ortiz Construction	アルジェリア	建設	49	543	Ortiz CyP	未監査
Alten 2010 Energías Renovables, S.A.	マドリード	エネルギー	32.8775	1,909	Alten Developments	PWC
Dumar Ingenieros, S.L.	マドリード	エネルギー	22.62	460	Alten Energ. Renov.	未監査
Alten Gestión de Proyectos, S.L.	マドリード	エネルギー	32.8775	1	Alten 2010	未監査
Autopistas del Nordeste	コロンビア	コンセッション	25	35	Ortiz CyP	デロイト
Concesión del Sisga, S.A.S.	コロンビア	コンセッション	50	6	Ortiz CyP	EY
OrtizCocomex, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	建設	50	1	Ortiz CyP/JG	未監査
Alten Renewable Energy Developments America, B.V.	オランダ	エネルギー	10.96	706	Alten Developments	未監査
Cubico Alten Aguascalientes 1, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	コンセッション	3.29	1	Alten Dev. America	PwC
Cubico Alten Aguascalientes 2, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	コンセッション	3.29	1	Alten Dev. America	PwC
Promotora Hospitalaria TEPIC, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	コンセッション	47.5	5,039	Ortiz CyP	未監査
関連会社合計				32,174		

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

付録 III

合併事業 (UTE)

			2018	
ASTEISA, TRATAMIENTO DE AGUAS, S.A.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE BRETOÑA.	50%	建設	-	-
UTE CANTON CASA DE CAMPO.	50%	建設	1,477	(193)
UTE EDAR ARANJUEZ.	50%	建設	1,271	168
UTE EDAR RIBADEO.	50%	コンサルション	149	69
UTE EDAR VEGA.	75%	建設	-	-
UTE EDAR VILLANUEVA.	50%	建設	49	(2)
UTE ETAP VALMAYOR.	80%	建設	1,432	(12)
UTE EXTRACO-ASTEISA.ARCADE.	50%	建設	164	(22)
ASTEISA, TRATAMIENTO DE AGUAS,S.A.U. 合計			4,542	8

			2018	
国際建設設計会社 S.A.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE BIBLIOTECA BURGOS.	50%	建設	-	135
UTE CULTURA Y DEPORTE 2016.	50%	建設	338	-
UTE EDIFICIOS P-VALLECAS.	50%	建設	-	(14)
UTE GESTION CIUDAD LINEAL 2011-2012.	50%	建設	-	-
UTE GESTION FUENCARRAL 2010.	50%	建設	-	-
UTE GESTION LATINA 2010.	50%	建設	-	-
UTE GESTION PUENTE VALLECAS 2010.	50%	建設	-	-
国際建設設計会社合計 S.A.U.			338	121

			2018	
CONTRATAS Y SERVICIOS FERROVIARIOS,S.A.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE ALICANTE.	20%	建設	-	-
UTE HENDAYA.	65%	建設	-	-
UTE MANTENIMIENTO LOTE 2 NOROESTE.	25%	建設	3,319	(558)
UTE MANTENIMIENTO OLMEDO PEDRALBA.	8%	建設	323	10
UTE MANTENIMIENTO ORENSE 2017.	50%	建設	-	-
UTE METRICO 2016.	33,33%	建設	-	-
UTE METRICO 2017.	33,33%	建設	25	(6)
UTE OLMEDO PEDRALBA.	8%	建設	1,735	162
UTE TABOADELA.	50%	建設	-	(4)
CONTRATAS Y SERVICIOS FERROVIARIOS,S.A.U. 合計			5,402	(396)

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

付録 III

			2018	
ELECOR,S.A.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE CAMPO DE GIBRALTAR.	50%	エネルギー	-	-
UTE CUADROS ELECTRICOS AEROPUERTO ALDOFO SUAREZ.	50%	エネルギー	161	1
UTE CUADROS PRINCIPALES DE BAJA TENSION AEROPUERTO ADOLFO SUAREZ MADRID-BARAJAS	50%	エネルギー	17	-
UTE ENERGIA MALAGA.	45%	エネルギー	126	46
UTE HIDRO-CAJAL.	50%	エネルギー	48	-
UTE ILUMINACION EFICIENTE LED METRO MADRID LOTES 1	45%	エネルギー	303	(3)
UTE MONTAJE CAJAL.	50%	エネルギー	(20)	(30)
UTE PLANTAS SOLARES FOTOVOLTAICAS EN AEROPUERTOS CANARIOS.	65%	エネルギー	991	15
UTE SUSTITUCION REDES HOSPITAL GETAFE.	90%	エネルギー	176	-
UTE TUNELES AV ZAMORA.	20%	エネルギー	62	1
UTE TUNELES NORTE.	30%	エネルギー	71	2
ELECOR,S.A.U.合計			1,35	32

			2018	
EMCA SOCIEDAD CONCESIONARIA,S.L.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE PAR ANDORRA	70%	コンセッション	36	(91)
EMCA SOCIEDAD CONCESIONARIA,S.L.U.合計			36	(91)

			2018	
IMPULSA GRUP ORTIZ, S.L.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE SANT ROC	80%	建設	-	(2)
IMPULSA GRUP ORTIZ, S.L. 合計			-	(2)

			2018	
INGENIERIA Y DISEÑOS TECNICOS,S.A.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE CONEXION PARQUES.	90%	建設	-	-
UTE CR MACETEROS.	80%	建設	892	-
UTE EDIFICIOS XATIVA.	80%	建設	528	(84)
UTE GESTION INTEGRAL VICALVARO.	20%	建設	-	(0)
UTE INDITEC-SICE-PLAYAS CADIZ.	60%	建設	34	29
UTE MOBILIARIO LA VAGUADA.	50%	建設	(20)	(22)
UTE ORQUIDIARIO.	80%	建設	9	(5)
UTE PARQUE JUAN DE AUSTRIA.	80%	建設	180	-
UTE PARQUES FORESTALES Y VIVEROS.	45%	建設	4,053	203
UTE PARQUES RED REGENERADORA.	80%	建設	393	-
UTE PLANTA RESIDUOS BADAJOZ.	60%	建設	-	-
UTE TAJO SALOR.	60%	建設	-	5
UTE VILLA ESTEPONA.	80%	建設	668	70
INGENIERIA Y DISEÑOS TECNICOS,S.A.U.合計			6,736	196

			2018	
JUAN GALINDO,S.L.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE CAMPO DE GIBRALTAR.	50%	建設	-	-
UTE POSADAS.	50%	建設	-	-
JUAN GALINDO,S.L.U.合計			-	-

Ortiz Construcciones y Proyectos, S.A. (株式会社) および子会社

付録 III

ORTIZ CONSTRUCCIONES Y PROYECTOS,S.A.	資本参加率%	業種	2018	
			事業額	損益
UTE A-31.	27%	建設	935	143
UTE AFINO ETAP SANTILLANA.	50%	建設	-	(7)
UTE AFRICASOLAR.	25%	エネルギー	20	2
UTE ALCOVER.	50%	建設	366	371
UTE AUTOVIA ARGAMASILLA.	40%	建設	-	59
UTE BIBLIOTECA BURGOS.	50%	建設	-	135
UTE CANTON CASA DE CAMPO.	50%	建設	1,477	(193)
UTE CASA DEL CUENTO.	50%	建設	-	17
UTE CENTRO ACUATICO 2012.	20%	建設	-	(2)
UTE CLINICO MADRID.	30%	建設	-	(43)
UTE COLEGIO NOBELIS.	50%	建設	-	52
UTE CONEXION PARQUES.	10%	建設	-	-
UTE CONSERVACIÓN CUENCA.	50%	建設	834	1
UTE CR MACETEROS.	20%	建設	223	-
UTE CULTURA Y DEPORTE 2016.	50%	建設	338	-
UTE EDAR VILLANUEVA.	50%	建設	49	(2)
UTE EDIFICIOS P-VALLECAS.	100%	建設	-	(14)
UTE EDIFICIOS XATIVA.	20%	建設	132	(21)
UTE ENERGIA MALAGA.	50%	エネルギー	126	46
UTE ETAP VALMAYOR.	20%	建設	358	(3)
UTE GESTION CIUDAD LINEAL 2011-2012.	50%	建設	-	-
UTE GESTION FUENCARRAL 2010.	50%	建設	-	-
UTE GESTION INTEGRAL VICALVARO.	80%	建設	-	(1)
UTE GESTION LATINA 2010.	50%	建設	-	-
UTE GESTION PUENTE VALLECAS 2010.	50%	建設	-	-
UTE HIDRO-CAJAL.	50%	建設	48	-
UTE HOSPITAL ALBACETE.	38%	建設	-	(5)
UTE ILLESCAS.	50%	建設	-	-
UTE MANTENIMIENTO EMVS ORTIZ-FERNANDEZ MOLINA.	50%	建設	667	-
UTE MATADERO.	43%	建設	-	15
UTE NOVA CLINICA GIRONA.	35%	建設	596	(4)
UTE ORTIZ-SICE-ITUVAL GESTION ENERGETICA.	60%	建設	2,466	110
UTE PAR ANDORRA.	30%	コンサルセッション	16	(39)
UTE PARKING VILLALBA.	50%	建設	(10)	(66)
UTE PARQUE JUAN DE AUSTRIA.	20%	建設	45	-
UTE PARQUES FORESTALES Y VIVEROS.	10%	コンサルセッション	901	45
UTE PARQUES RED REGENERADORA.	20%	建設	98	-
UTE PLANTA RESIDUOS BADAJOZ.	20%	建設	-	-
UTE PLAZA MEXICO.	50%	建設	404	30
UTE POLIDEPORTIVO COLMENAR.	55%	建設	-	-
UTE PRESA ARBAS.	50%	建設	-	(1)
UTE RAMOS CARRION.	80%	建設	148	147
UTE RUTA DE LA PLATA 2015.	50%	建設	722	34
UTE RUTA DE LA PLATA.	50%	建設	-	(0)
UTE SALAS.	50%	建設	(307)	(179)
UTE SANT ROC.	20%	建設	-	-
UTE SIMANCAS.	50%	建設	-	-
UTE SOTANO TC.	50%	建設	-	-
UTE SUSTITUCION REDES HOSPITAL GETAFE.	10%	建設	20	-
UTE TUNELES NORTE.	20%	エネルギー	47	-
UTE URBANIZACIÓ CLINICA GIRONA.	35%	建設	95	(2)
UTE ZONAS VERDES ENSANCHE VALLECAS.	33.33%	建設	-	-
ORTIZ CONSTRUCCIONES Y PROYECTOS,S.A.合計			10,812	627

Ortiz Construcciones y Proyectos, S. A. (株式会社)および子会社

付録 III

ORTIZ ENERGIA,S.A.U.	資本参加率%	業種	事業額	損益
UTE AFRICASOLAR.	25%	エネルギー	20	2
UTE CUADROS ELECTRICOS AEROPUERTO ADOLFO SUAREZ.	40%	エネルギー	107	1
UTE CUADROS PRINCIPALES DE BAJA TENSION AEROPUERTO ADOLFO SUAREZ MADRID-BARAJAS	40%	エネルギー	11	-
ORTIZ ENERGIA,S.A.U.合計			139	3
総計			29,940	498

